

2018 年度 インターゼミ地域班 最終論文

「ソーシャルキャピタルから紐解く持続可能な地域
社会～幸せな地域社会をつくるためには～」

学部生：村松繁・竹之内剛・中島大地・柳沢悠介

大学院生：高村直

修了生：葛生善江

指導教員：野坂美穂・後藤晶・木村知義

目次

第1章 はじめに.....	572
第1節 研究の背景	572
第2節 研究目的.....	575
第2章 ソーシャルキャピタルとは	577
第1節 なぜソーシャルキャピタルが重要なのか.....	577
第2節 ソーシャルキャピタルとは.....	578
第1項 ソーシャルキャピタルの定義.....	578
第2項 ソーシャルキャピタルが社会に与える影響.....	579
第3節 ソーシャルキャピタルへの批判	581
第4節 ソーシャルキャピタルが地域社会に与える影響.....	582
第1項 東日本大震災時にソーシャルキャピタルが地域社会に与えた影響	582
第2項 幸せな地域社会をつくるためのソーシャルキャピタル.....	583
第3章 移住・移動とソーシャルキャピタル.....	585
第1節 ソーシャルキャピタルの地域差	585
第2節 地方へ移る人の特徴.....	588
第1項 Uターンの動機.....	589
第2項 Iターンの動機.....	590
第3節 働き方と幸福の捉え方	593
第1項 人それぞれの幸せ.....	593
第2項 地方での生活コスト	594
第3項 地方での若者の価値観と職業選択	596
第4項 地方における新たな仕事の提案.....	597
第4章 移住希望者への支援活動	599
第1節 ふるさと回帰支援センターの概要	599
第2節 移住希望者の動向	603
第3節 移住希望者のニーズ.....	606
第4節 働き方のパターンと地域のかかわりをめぐって	611
第1項 就業・起業に関する支援.....	612
第2項 働き方のパターン	614
第5節 移住希望者と地域社会	619
第5章 地域社会の現状と移住、ソーシャルキャピタル.....	621
第1節 インタビュー①：山梨県大月市 A さん.....	621
第2節 インタビュー②：高知県高岡郡梺原町 B さん.....	626

第3節 インタビュー③：高知県吾川郡仁淀川町 C さん	629
第4節 インタビュー④：島根県隠岐の島町 D さん	631
第5節 インタビュー⑤：岐阜県飛騨高山市 E さん	633
第6節 インタビュー⑥：岐阜県高山市 F さん	635
第7節 インタビュー⑦：岐阜県高山市 G さん	636
第8節 インタビュー⑧：岐阜県高山市 H さん	639
第6章 幸せな地域をつくるには	643
第1節 地元企業の役割	643
第1項 民営化による地元産業の再生	643
第2項 地方経済を牽引する新たな主役	644
第2節 交通機関の役割	645
第1項 新幹線の開通は地域活性化に寄与するか	645
第2項 新幹線停車駅における機能的役割	646
第3項 リニアによる東京圏の拡大	647
第3項 LCC による未開拓の魅力・一人一人の趣味をサポートする旅	648
第3節 行政・公的機関の役割	651
第4節 地域特性を活かした活動	652
第7章 おわりに	655
第1節 移動とソーシャルキャピタルの関係性	655
第2節 ふるさと納税と関係人口	655
第3節 若者が地域コミュニティに求めるものとは	657
第4節 UIJ ターンの受け皿をつくるための提案	658
第1項 一極集中の有無	658
第2項 UIJ ターンの受け皿をつくるための武器	659
第5節 幸福感とソーシャルキャピタルの関係性	661
参考文献	665

図表目次

図 1－1．日本の長期的な人口推移	572
図 1－2．都道府県別の将来人口の増加率	573
図 3－1．三大都市圏・地方圏の人口移動の推移	585
図 3－2．同一ブロック内の大学進学者の推移	587
図 3－3．出身県への U ターンのきっかけ	589
図 3－4．地方移住のきっかけ	591
図 3－5．仕事を選択する際に重要視する観点	593
図 3－6．神奈川県と岐阜県の都市ガス・プロパンガスの料金	595
図 3－7．横浜市と小樽市の乗用車保有台数	595
図 3－8．全国 1 年あたりのガソリン消費量	596
図 4－1．ブース出展自治体	600
図 4－2．ふるさと回帰支援センターのマッチング機能	601
図 4－3．移住相談の流れ（例）	602
図 4－4．センター利用者の推移	603
図 4－5．センター利用者の移住先選択の優先順位	606
図 4－6．センター利用者が希望する物件の種別	607
図 4－7．移住希望者が希望する地域類型	609
図 4－8．センター利用者の年代の推移	610
図 4－9．センター利用者が希望する物件の種別	611
図 4－10．移住者の生活づくりの流れと支え方	614
図 6－1．リニア中央新幹線開業後の品川駅からの所要時間	648
図 6－2．ピーチ・アビエーションの就航路線図	650
図 7－1．関係人口の位置	656
図 7－2．都道府県別転入超過数（2016～2017）	659
表 1－1．日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）	574
表 3－1．関東と北海道・東北地方の平均年収	594
表 4－1．センター利用者の移住希望地ランキング	604
表 6－1．北陸新幹線 2017 年の 1 日あたりの乗車人員	646

第1章 はじめに

第1節 研究の背景

地域社会について考える際にキーワードとなる言葉は何か。思いつく代表的な言葉は、東京一極集中、少子高齢化、過疎化などがあり、これらはいずれも人口動態に関するキーワードである。これについて、みずほ総合研究所（2018）では「2100年には5,000万人程度になると予想されている」と述べられている。

このように、日本の人口減少が加速し、ますます地域格差が広がることは、現実のものとなるだろう。事実、東京圏には人口が集中しているのに対して、地方では過疎化が進行している。

下記の図1－1は、2011年2月に国土交通省国土計画局による日本の長期的な人口推移を示している。これを見ると、日本の人口は、1900年代から2000年代にかけて急激に増加したことが読み取れる。人口推移が最もピークだったのは、2004年の12月で1億2,784万人であり、それを境に減少傾向にある。今後は、2030年には11,522万人に減少、2050年には9,515万人まで減少し、そして2100年では、現在の人口の半分以下である4,771万人まで減少することが予測されている。このような人口減少に対して、我々はどうのような対策を講じることができるのか、慎重に検討していかなければならない。

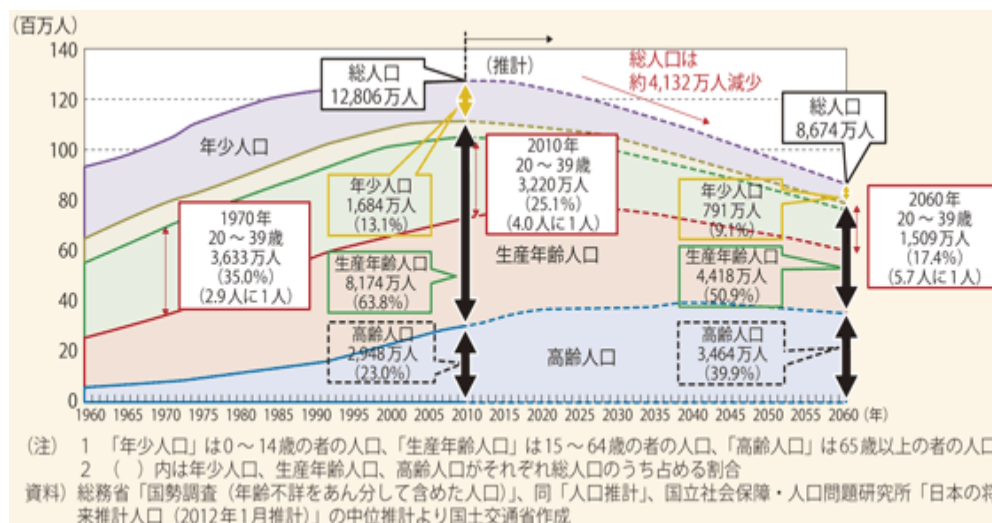


図 1－1.日本の長期的な人口推移

出典：厚生労働省（2010）

図1－2は、色の濃い地域ほど人口減少が著しいことを表している。この図によれば、最も人口減少が著しい地域は東北地方であり、中でも秋田県、岩手県、福島県の増減率は－7.5%である。次に増減率が高いのは北海道や中部地方であり、その増減率は－5.0%、

そして近畿地方や中国地方の増減率は－2.5%になることが予測されている。これとは対照的に、東京の増減率は安定しており、人口減少を免れている。

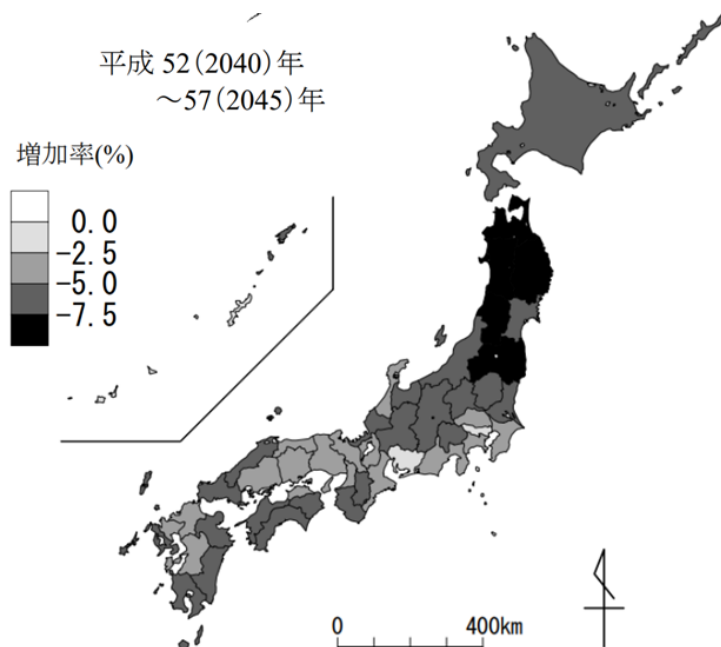


図 1－2．都道府県別の将来人口の増加率

出典：国立社会保障・人口問題研究所(2018)

次に、地域別、県別の人口減少率を確認する。下記の表 1－1 は、各地域の将来人口の増減の推移を 2020 年～2025 年，2030 年～2035 年，2040 年～2045 年で表したものである。しかしながら，2030 年以降からは，東京でも人口減少することが予測されており，2030 年～2035 年にかけては－0.2%，2040 年～2045 年にかけては－1.1%である。東京一極集中が著しいと言われているが，その東京でさえも，10 数年後には人口減少していくという将来予測は驚くべき事実である。

この表によると，2020 年～2025 年にかけて最も人口が減少するのは，1 位：秋田県（－7.5%），2 位：青森県（－6.4%），3 位：高知県（－5.5%）4 位：和歌山県（－5.0%）となっている。このように，次に 2030 年～2035 年にかけて最も人口が減少するのは，1 位：秋田県（－8.6%），2 位：青森県（－7.7%），3 位：高知県（－6.3%），4 位：長崎県（－5.7%）となっている。さらに，2040 年～2045 年にかけて最も人口が減少するのは，1 位：秋田県（－10.6%）1，2 位：青森県（－9.4%），3 位：岩手県（－7.6%），4 位：高知県（－7.1%），5 位：和歌山県（－6.3%）となっている。このデータにより，主に東北地方において人口減少が加速して行くと予想されている。みずほ総合研

究所（2018）によれば、「今後も、東京を中心とした東京圏の人口がそう減少しないとすれば、地方圏の人口が大幅に減少することになる」と述べられている。

一方で、東京の人口推移に大きな変化はなく、東京の2020年～2025年にかけての人口増加率は0.8%増である。しかしながら、2030年以降からは、東京でも人口減少することが予測されており、2030年～2035年にかけては-0.2%、2040年～2045年にかけては-1.1%である。東京一極集中が著しいと言われているが、その東京でさえも、10数年後には人口減少していくという将来予測は驚くべき事実である。

表1-1. 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

地域	2020～ 2025年	2030～ 2035年	2040～ 2045年
北海道	－3.8	－5.1	－4.1
青森	－6.4	－7.7	－9.4
岩手	－5.1	－6.2	－7.6
秋田	－7.4	－8.6	－10.6
東京	0.8	－0.2	－1.1
神奈川	－0.8	－2.0	－2.7
愛知	－0.7	－1.8	－2.4
和歌山	－5.0	－5.7	－6.3
島根	－4.0	－4.5	－5.2
高知	－5.5	－6.3	－7.1
長崎	－4.7	－5.7	－6.8
沖縄	0.6	－0.3	－1.7

（出典）国立社会保障・人口問題研究所（2018）

以上では、我が国の人口の将来推計を確認した。今後、地方では人口減少が一層深刻となり、地方の衰退が加速化することが予想される。したがって、地方に人を呼び込む方策を検討する必要がある。

地方における人口の問題を考える上で、若者の地方移住は重要なポイントとなる。東京圏への人口の一極集中によって、地方の人口流出、特に若者の人口流出が懸念されている。一方では、以前と比べると現在は、若者が東京を目指さなくなっているとも言われている。第4章で取り上げる「NPO法人ふるさと回帰支援センター」の利用者数は近年増加しており、東京圏から地方へ移動・移住する若者が増えている。これについて、轡田（2017）では、「日本の若者が大都市を目指さなくなってきた。東京一極集中は変わらないが、東京に移動する若者の比率は減少している。東京が特別に輝ける場所ではなくなっているのである」と述べている。実際に、大学進学時の地元残留動向として、「地元に残りたい」意向を持っている者は5割近く、「地元を離れたい」意向を持っている者は2

割である（株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所，2017）ことが明らかとなっている。

また，地方に住むか都会に住むかの選択は，人々にとっての幸福感に関係している。自分の生まれた土地や，昔から代々続く住まいなど人には事情があるため，個人の視点から不幸や幸福を測ることができない。たとえお金を持っていたとしても，それが幸せかどうかは各人の価値観によって異なりそれぞれである。個人の幸福感なのだから，個々人の自由な生活が幸福であるという価値観を持つ人もいれば，農業や親の仕事を継ぐことが幸福であるという価値観を持つ人もいるだろう。あるいは，大都市圏での多忙な生活に充足感を感じ，幸福を感じる人もいる。

都会と地方を比較すると，それぞれに異なる魅力がある。地方では，都会のように通学や通勤で満員電車に乗る必要はなく，お昼休みにコンビニやレストランに並ぶ必要もない。地方の緩やかな時間から見ると，都会での生活は時間に縛られた生活として対照的に映るだろう。地方の良さは，このように都会との対比のなかで感じるものであると思われる。人口が多く，目まぐるしく多忙な生活を過ごす都会が存在するからこそ，地方での生活が魅力的に映るのである。このことから，大都市圏と地方の間には，「時間」という壁が存在すると考えられる。この壁を越えて，都会から地方へ移住するには，現在の生活水準を下げ，地方生活で得られる収入に応じた生活水準に移行しなければならない。

以上より，地方の人口減少が進む中で，地方に留まる若者，あるいは都会から地方へ向かう「若者」に着目して研究を行うことは，地域社会について理解を深めるために重要であると思われる。

第2節 研究目的

人口の東京一極集中が進行している中，近年では「地方創生」を合言葉に，地方圏の人口減少に歯止めをかけようとしている。多くの地方自治体では，地域活性化や移住支援に積極的に取り組んできた。例えば，コンパクトシティ，スマートシティ，CCRCなどは，地方創生の取り組みである。

地域が継続的に成長をすることは，多額の予算を投じて大きなハコモノをつくったり，住宅街などのハード面を整えるだけでなく，ソフト面を整えていくことが重要である。一方で，そうしたソフト面において，どれだけ魅力のあるコンテンツを作ったとしても，地域の風土や歴史になじまないものは，その持続性はない。そうだとすれば，持続可能な地域社会をつくるためには，何が必要だろうか。この問いに対して，本研究では「関係人口」，「ソーシャルキャピタル」という，二つの概念をキーワードとして明らかにしていく。

「関係人口」とは，交流人口と定住人口の中間に位置する。この概念は，近年台頭した新しい概念である。関係人口の定義について，田中（2017）は，「たとえ住んでいなくて

も、地域を元気にしたいと思って実際に地域を応援し、関わる仲間が増えれば、地域は元気になる。こうやって地域に関わる人々＝仲間こそが関係人口です。例えば、定期的に来てくれたり、特産品を買ってくれる人、地域のファンであり、共に盛り上げてくれる」と述べている。

このように、地域との関わり方には様々な形があることが考えられる。その多様な関わり方の一つが、「ふるさと納税」である。ふるさと納税とは、地域を離れてしまった人がふるさとの自治体に寄付する、あるいは自分が関心のあるふるさと以外の自治体に寄付することで、返礼品を受け取ることができる制度である。その多くは、地域の特産品を返礼品にしており、ある地方に愛着をもってもらうための方策として注目されている。ふるさと納税を活用することで、地元を離れていても地域を元気にすることができ、またその地方に行かなくても地域を応援することができる。このように、ふるさと納税などを活用して関係人口を増やすことは、地域社会を活性化するためには非常に重要な要素であると考えられる。

次に、「ソーシャルキャピタル」とは、人々の関係性を表す抽象的な概念である。一般的に、ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、効果的に機能する可能性があると言われており、注目を浴びている。ソーシャルキャピタルを醸成するためには、関係人口を増やしていくことが重要であると考えられる。多様な形で地域に関わる人々が増えることで、地域にソーシャルキャピタルが生まれるだろう。地域社会を「ソーシャルキャピタル」という概念を用いて観察することで、地域社会を新しい角度から分析し地域の課題やこれからのあり方、施策についての示唆を得ることにつながると思われる。

以上より、本研究では、「ソーシャルキャピタル」という概念をキーワードとし、「若者にとって幸せな地域社会をつくるために必要なソーシャルキャピタルとはどのようなものであるか」を明らかにすることを研究目的とする。

本論文の構成は、以下の通りである。第1章では問題意識と研究の背景について示した。第2章では、ソーシャルキャピタルと地域社会の関係性について、文献研究や各地域の実例を踏まえて明らかにする。さらに、これからの新たな地域の可能性を検討するために「関係人口」についても言及する。第3章では、ソーシャルキャピタルの地域差について、「働き方」の観点から明らかにする。第4章では、移住希望者と地域を繋ぐマッチング機能の重要性を明らかにするために、「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」へのインタビューを中心に、移住支援の現状について整理する。第5章では山梨県大月市、高知県高知市、高知県仁淀川町、島根県隠岐島、岐阜県飛騨高山市の移住者にインタビューを行い、地域に住む人々が持つソーシャルキャピタルを明らかにする。第6章では、より良い地域社会を作っていくために必要不可欠である、地元企業、行政（ふるさと納税など）、交通機関、それぞれの役割を検討する。第7章では、これまでの考察を踏まえて、「若者にとって幸せな地域社会をつくるために必要なソーシャルキャピタルとはどのようなものであるか」を明らかにする。

第2章 ソーシャルキャピタルとは

第1節 なぜソーシャルキャピタルが重要なのか

人口の東京一極集中が進行している中、近年では「地方創生」を合言葉に、地方圏の人口減少に歯止めをかけようとしている。多くの地方自治体では、地域活性化や移住支援に積極的に取り組んできた。例えば、コンパクトシティ、スマートシティ、CCRC (Continuing Care Retirement Community:地域包括ケアシステム)などは、地方創生の取り組みである。

地域が継続的に成長をすることは、多額の予算を投じて大きなハコモノをつくったり、住宅街などのハード面を整えるだけでなく、ソフト面を整えていくことが重要である。一方で、そうしたソフト面において、どれだけ魅力のあるコンテンツをつくったとしても、地域の風土や歴史になじまないものは、その持続性はない。そうだとすれば、持続可能な地域社会をつくるためには、何が必要だろうか。この問いに対して、本研究では「ソーシャルキャピタル」という概念をキーワードとして明らかにしていく。

ソーシャルキャピタルとは、人々の関係性を表す抽象的な概念である。一般的に、ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、効果的に機能する可能性があると言われており、注目を浴びている。

従来、地域におけるソーシャルキャピタルとしては、いわゆる近隣住民などの同一地域に居住する地域内のソーシャルキャピタルが重要視されてきた。しかしながら、これからの地域活性化には地域内で閉じたソーシャルキャピタルだけでなく、他地域にも開かれた地域間のソーシャルキャピタルも必要である。

地域間のソーシャルキャピタルの一例として、「関係人口」があげられる。関係人口とは、交流人口と定住人口の中間に位置する。この概念は、近年台頭した新しい概念である。関係人口の定義について、田中（2017）は、「たとえ住んでいなくても、地域を元気にしたいと思って実際に地域を応援し、関わる仲間が増えれば、地域は元気になる。こうやって地域に関わる人々＝仲間こそが関係人口です。例えば、定期的に来てくれたり、特産品を買ってくれる人、地域のファンであり、共に盛り上げてくれる」と述べている。多様な形で地域に関わる人々が増えることで、地域にソーシャルキャピタルが生まれるだろう。地域社会を「ソーシャルキャピタル」という概念を用いて観察することで、地域社会を新しい角度から分析し地域の課題やこれからのあり方、施策についての示唆を得ることもつながる。

地域との関わり方には様々な形があることが考えられる。その多様な関わり方の一つが、「ふるさと納税」である。ふるさと納税とは、地域を離れてしまった人がふるさとの自治体に寄付する、あるいは自分が関心を持つふるさと以外の自治体に寄付をすることで、返礼品を受け取ることができる制度である。その多くは、地域の特産品を返礼品にし

ており、ある地方に愛着をもってもらうための方策として注目されている。ふるさと納税を活用することで、地元を離れていても地域を元気にすることができ、またその地方に行かなくても地域を応援することができる。このように、ふるさと納税などを活用して関係人口を増やすことは、地域社会を活性化するためには非常に重要な要素であると考えられる。

本研究では、「ソーシャルキャピタル」という概念をキーワードとし、「若者にとって幸せな地域社会をつくるために必要なソーシャルキャピタルとはどのようなものであるか」を明らかにすることを研究目的とする。

第2節 ソーシャルキャピタルとは

第1項 ソーシャルキャピタルの定義

ソーシャルキャピタル (Social Capital) は、日本語では「社会関係資本」と訳されている。社会をうまく機能させるために必要な「つながり」として注目され、政治学、経済学、社会学、心理学、経営学、公共衛生学、教育学といったさまざまな分野で研究されてきた。ソーシャルキャピタルは、やや抽象的な概念のため、研究者によって定義が異なり、多義的な概念であるとも言える。

ソーシャルキャピタルは、「長いスプーンの話」として、稲葉・吉野 (2016) で紹介されている。「長いスプーンの話」では、社会を「天国」と「地獄」と仮定し、これら二つの社会に同じ条件を与えた上で、人々の行動による結果の違いが説明されている。二つの社会にはどちらにもテーブルがあり、テーブルの上には同じご馳走と同じ 1 m の箸が用意されている。向かい合った人々がテーブルをはさんで座り、食事が始まると、「地獄」の社会の者たちは長い箸を自分のためだけに使い、結局何も食べられずに飢餓状態になってしまう。一方、「天国」の社会の者たちは、長い箸を向かい合った相手のために使い、お互いが食べさせ合うことで全員が満腹になる。このように、社会の条件が全く同じであっても、人々の協力関係の差が社会全体の結果に差をもたらす。

この例え話を用いることで、稲葉・吉野 (2016) は、「ソーシャルキャピタルが豊かな社会は、人々の協力関係が強くなる可能性がある。」と述べている。したがって、この「ソーシャルキャピタル」と地域社会との関係性を解き明かすことは重要であると考えられる。以下では、ソーシャルキャピタルの定義について、文献研究を行う。そして、地域社会の事例を分析することにより、はっきりと捉えることが困難なソーシャルキャピタルの概念を明らかにする。

そもそも、ソーシャルキャピタルという概念はどのようにして生まれ、人々の共通認識の概念として普及したのか。ソーシャルキャピタルという言葉が使われ始めたのは 20 世紀初頭だと言われているが、本格的に学術用語として使われ始めたのは 1980 年に入って

からである。ここでは代表的な研究を踏まえた上で、ソーシャルキャピタルの定義を明らかにする。まず、コールマン（1988）、パットナム（1993）、リン（2001）、稲葉（2011）の定義を確認する。

コールマン（1988）は、「ソーシャルキャピタルとは、個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度である」と定義する。また、ソーシャルキャピタルは見えにくく、小規模の閉じた関係の中で形成・蓄積されやすいものである（コールマン、1988）。つまり、家族や血縁関係のみならず、コミュニティという地縁のネットワークがあることで、社会全体が効果的に機能すると論じている。

パットナム（1993）は、「ソーシャルキャピタルとは、社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」と定義している。パットナム（1993）は州レベルのソーシャルキャピタルが経済成長や教育達成、犯罪抑制や健康、そして幸福感など社会の様々な側面に影響を与えている可能性も指摘している。

リン（2001）は、「ソーシャルキャピタルとは市場における見返りを期待してなされる社会的関係への投資である」と定義する。人々が形成するネットワークを「資源」として捉えることにより、社会全体の幅広い現象を科学的に分析した。リン（2001）の定義は、コールマン（1988）の定義と類似している。両者は共にコミュニティのネットワークに焦点がおかれており、その「資本」の見返りが社会全体に還元されていることを論じている。そして、「ソーシャルキャピタルが豊かであると、社会的機能が向上する」ことを強調する。

そして、稲葉（2011）は、「ソーシャルキャピタルとは、信頼、互酬性の規範、ネットワークによって、集団としての協調性や、ご近所様の底力といった市場では評価しにくい価値が生まれるもの」と定義している。

第2項 ソーシャルキャピタルが社会に与える影響

次に、ソーシャルキャピタルが社会に与える影響について取り上げる。稲葉（2011）によると、ソーシャルキャピタルには社会に「ポジティブな影響を与える可能性」と、「ネガティブな影響」という二つの側面があると述べている。

まず、ソーシャルキャピタルが社会に与えるであろうポジティブな影響について取り上げる。それは、（1）経済活動への影響、（2）地域社会の安定、（3）健康への影響、（4）教育水準への影響、（5）政府の効率、の5つである。以下、稲葉（2011）に基づく。

（1）経済活動への影響については、ソーシャルキャピタルと企業活動は密接な関係があり、企業内のネットワークの重要性や企業外のネットワークにおける信頼が重要である（稲葉、2011）ことを論じている。このことから、ソーシャルキャピタルが経済的活動にポジティブな影響を与える。

(2) 地域社会の安定については、東京都杉並区の事例を取り上げている。杉並区では、小学校の通学時に不審者が現れ、子供たちを脅かす事件が相次いでいた。当初は小学校のPTAが見回りを行っていた。次第に町内会も加わって、通学路の家庭に、通学時間帯に植木の水やりや犬の散歩をしてもらうように協力を呼びかけた結果、不審者はほとんどいなくなった。さらにこれをきっかけに、住民同士の交流が盛んになり、町内会のアンケートの回答率も大幅に向上した。このことから、見守りなどで地域の連帯感が強まったことが、すなわちソーシャルキャピタルの醸成が、地域コミュニティの安定や信頼感に繋がったといえる。

(3) 健康への影響については、ハーバード大学公衆衛生大学院のイチロー・カワチらの研究を取り上げている。この研究によると、社会全般への不信感が、死亡率と同じ動きを示す傾向があることを見出している。このことから人々の間に社会への不信が高まると死亡率が上昇するという関係が読み取ることができ、ソーシャルキャピタルは健康にポジティブな影響を与える。

(4) 教育水準への影響については、不登校率、中途退学率、校内暴力発生率とソーシャルキャピタルが関係しており、ソーシャルキャピタルが豊かな地域では、不登校率だけでなく、高校の中途退学率や校内暴力発生率も低く、また親の学校参加が、学校におけるソーシャルキャピタルが形成される要因であることも指摘している(稲葉, 2011)。このように、ソーシャルキャピタルは教育にポジティブな影響を与える。

(5) 政府の効率については、パットナム(2001)の実験を取り上げている。パットナムの実験では、イタリアの州政府の効率性の違いはソーシャルキャピタルの違いに起因し、市民意識が高い州ほど、新聞購読率、国民投票への参加率が高い傾向にあることを明らかにしている。しかし、ソーシャルキャピタルと政府のパフォーマンスの因果関係が明確ではないと、多くの批判の声が上がった。これについて、稲葉(2011)では、「市民活動が活発な地域で共同体意識が旺盛な地域では、行政側は市民の協力を得やすく、政府も情報公開を含め行政の透明化を高めて、市民参加を得やすくしようと努力する。つまり、市民から行政側へのモニタリングも効き、地方政府の首長が独断で行政を行うことは出来ない。行政を担当する側も、おのずと効率性を意識せざるを得ない」と論じられている。このことから、市民間に信頼関係があることで政府への信頼感が強まり、政府が効率化する。

次に、ソーシャルキャピタルが社会に与えるネガティブ影響について取り上げる。それは、稲葉(2011)によると、(1) 村八分を生む可能性、(2) 格差を助長する可能性、の2つがある。

(1) 村八分を生む可能性については、人間関係の中のストレスについて取り上げている。村八分とは、「村のおきてを破ったものを、ほかの村人たちがのけ者にする」という意味である。稲葉(2011)では、人間関係は社会関係資本そのものだが、ストレスも生む。友人や職場の人間関係に悩み、うつなどの心の病にかかる人も多い」と論じられてい

る。このことから、同調意識の高まりは一体感を生むが、それが強すぎるとかえって個々の意見を反映されにくくなり、ストレスを生むと考えられる。よって、ソーシャルキャピタルが、個人の幸福感にネガティブな影響を与える可能性がある。

(2) 格差を助長する可能性について、稲葉(2011)では、人々の人間関係の違いが将来や人生に影響を与える可能性について取り上げられている。例えば、親が地元の有力者で様々なコネクションを持っていた場合、働きたい仕事に就くことができる可能性がある。このように、人現関係によって個人同士の格差が生まれてしまう可能性がある。

第3節 ソーシャルキャピタルへの批判

ソーシャルキャピタルに関する研究は、10年以上にわたって急速な拡大を続けてきた。つまり「流行」は過ぎており、既に一定の水準まで普及した段階にあると言われている。しかし、ソーシャルキャピタルは、研究者によって測定方法や概念が異なるため、統一的な見解がないことが問題視される。それゆえ、ソーシャルキャピタルの概念に対する批判も数多く、その多くは、パットナム(1993)の著書に対する批判である。

稲葉・吉野(2016)によると、ソーシャルキャピタルへの批判は、定義の曖昧さ、個人の信頼ソーシャルキャピタルから得られる付加価値に関する曖昧さ、測定に関する曖昧さ、因果関係の曖昧さ、政策手段としての曖昧さの5つが主なものである。中でも「キャピタル(資本)」に関する批判が多い。スロー(1999)は「資本」の定義について、「一般的に、資本とは前もって生産による見返りを生み出すと期待される、生産された要素、もしくは自然な生産要素のストックを表す」と指摘している。

ここで、「人々の協力関係としての『資本』があると、果たして社会に見返りがあるのか」という問いが生まれる。この問いについて、多くの研究者が実例をもとに研究を試みてきた。しかし、ソーシャルキャピタルの明確な定義がない為、社会に現れた結果を分析し、解答を導き出すしかないという課題に直面している。

要するに、社会を研究するためには、ソーシャルキャピタルの定義と測定方法に関する更なる発展が求められる。研究の発展により、明確な回答を得ることができれば、現代の地域社会の問題をより明らかにすることができるだろう。それにより、より良い地域社会を作っていくための方策を見つけ出すことが可能となるのではないだろうか。

次節では、ソーシャルキャピタルが人々の幸福感や協力関係に与える影響に触れつつ、社会の機能を効率化するためには、どのようなソーシャルキャピタルが必要であるかを明らかにする。

第4節 ソーシャルキャピタルが地域社会に与える影響

幸せな地域社会をつくるためには、どのようなソーシャルキャピタルが必要だろうか。ここでは、実際に災害が起こった際に、人々の関係性がその後の結果に影響を与えたことを示し、どのようなソーシャルキャピタルが存在していたかを明らかにする。

第1項 東日本大震災時にソーシャルキャピタルが地域社会に与えた影響

2011年の東日本大震災が起こった際に、ソーシャルキャピタルが地域社会に大きな貢献を果たしていることはよく知られている事である。これについて、稲葉・吉野（2016）では、「実際に、災害時は社会関係資本が生死を分ける。平素のコミュニティにおける社会関係資本のあり方が災害時の対応に大きく関わっている」と指摘している。このことから、幸せな地域社会をつくるためには、（1）地域住民の日常的な親密度、（2）災害時の経済行動という、2つのソーシャルキャピタルが重要であると考えられる。

まず、（1）地域住民の日常的な親密度についてであるが、自然災害などの緊急時において、この密な関係性が救急活動に多大な貢献をしたと考えられる。ここでは、被災地の一つである福島県の例を挙げる。福島県は、震災以前より、他の地域よりも急速に人口流出・少子高齢化が進んでいた。そのため、普段から地域住民同士のネットワークや信頼感が非常に強く、日常的に「共有された密な関係性のネットワーク」があった。例えば、「あの人の家に行けばみんなに会える」、「あの家の主人はいつもあの部屋で寝ている」など、お互いが顔の見える関係にあった。

このような強い人的ネットワークは、かえってストレスの原因にもなりうることは否定できない。しかし、日常的に「お互いに教えあう関係性」があったことで、被災時における救急活動が効果的に機能した。例えば、「いつもあの家に集まればみんながいるから、あの家を避難場所にしよう」、よく知っている友人の自宅が倒壊した際に、「普段からどの部屋で寝ているかを知っているから、瓦礫から救い出すことが出来た」といった具合である。このように、日常的に「お互いに教えあう関係性」というソーシャルキャピタルが存在していると、避難活動や救急活動にプラスの結果をもたらすことがある。

次に、（2）災害時の経済行動についてであるが、稲葉・吉野（2016）では、経済学の立場から欧米と日本の経済行動の比較を行っている。実際に2004年にアメリカのフロリダ州は大規模なハリケーンにより大きな被害を受けた。この時、ガソリンスタンドでは1袋2ドルの氷が10ドルに値上げされ、ハリケーンの被害によりチェーンソーや修理道具の需要が高まった為、修理業者は屋根修理に2,300ドルを要求した。さらに一晩40ドルのモーテルは、避難してきた老人に160ドルを請求した。これに対して、「欧米における災害時の一般的な行動は、互酬性の規範に基づいて値上げを控えるのではなく、むしろそ

の機会に乗じて値上げ、いわゆる便乗値上げをするものと考えられている」（稲葉・吉野、2016）と指摘している。

ただし、これについては、アメリカでも否定的な意見が多い。例えば、サンデル（2010）は、「供給が多くなれば値段を上げることは経済学的には正しいことである。しかし、人が困っている時に生活必需品を値上げするのは道徳的ではないという意見もある」と述べている。また、フロリダ州司法長官チャーリー・クライストは、「ハリケーンの後で困っている人の弱みにつけこもうとする人間の欲深さには、驚きを禁じえない」と批判している。

一方、東日本大震災が発生した時の人々の経済行動は、欧米とは全く異なるものであった。実際に、震災発生後の人々の消費行動を見ると、被災地よりも、むしろ被災地ではない首都圏の人々の買い占めが行われた。スーパーマーケットやホームセンターでは、長期保存ができる水や非常食、トイレットペーパーなどの生理用品が連日品薄状態となった。日本人の備蓄意識がここまで高いのは、阪神淡路大震災や関東大震災といった多くの自然災害に見舞われたという過去の経験に起因しており、「明日は我が身」という危機意識の高さが影響していると考えられる。この時、最も需要が高まっていた被災地の物価はどうだったのだろうか。吉野・稲葉（2016）は、宮城県仙台市と全国平均の消費者物価指数を統計的に産出している。これを見ると、震災前の2010年4月、仙台市の消費者物価指数は全国平均とほとんど同じであった。しかし、震災発生後の2011年3月、多少の物価上昇はあったものの、むしろ仙台市における消費者物価指数は全国平均を下回っている。このことから、日本と欧米の経済行動に明らかな差があったことが分かる。

これについて、稲葉・吉田（2016）は次のように解説している。「経済学からみれば需給の状況を価格に反映させることが希少な資源の効率的な分配を達成するときでも、あえて数量割り当てで分配を行う。したがって、互酬性の規範がある場合は需給がひっ迫する被災時も、むしろ被災時だからこそ、経済合理性を無視してでも値上げをしないことが予想される。」要するに、欧米における被災地の経済行動は利益を求めるのに対して、日本の被災地において消費者物価指数が低下した理由は、人々の間に経済合理性をも超越した相互補助の関係性が生まれていたことが考えられる。

第2項 幸せな地域社会をつくるためのソーシャルキャピタル

以上より、幸せな地域社会をつくるためには、どのようなソーシャルキャピタルが必要だろうか。これについて我々は、「開かれたネットワークの形成」、「相互補助による助け合い」、という2つのソーシャルキャピタルが重要であると考ええる。

「開かれたネットワークの形成」とは、日常的に「共有されたネットワーク」があることである。このソーシャルキャピタルがあることで、実際の災害時の避難活動が上手く機能していたことを明らかにした。また、避難所や仮設住宅での生活中でも、「互いに教えあう関係性」があることで、仲間を信頼し、ストレスが軽減する可能性があることについて

でも明らかとなった。また、「相互補助による助け合い」とは、災害時における人々の関係性には、「困ったらお互い様」という感情があることが指摘できよう。被災地の消費者物価指数を分析したことで、人々の間に経済的合理性をも超越した、相互補助の関係性が存在していたことが明らかとなった。

以上から、社会全体の機能を向上させるためには、ソーシャルキャピタルの存在は重要な要素である。とりわけ、地方社会のソーシャルキャピタルは濃厚である。これについて堤（2015）は、人口流出により産業や地域社会の機能が衰退してしまった山間地域の事例を分析している。堤（2015）は、集落における生活機能維持・活性化の重要な構成要素をまとめており、集落（環境、資源、産業、日常生活）の機能を維持していくためには、活性化要素（組織・機関、自治体、政府、ネットワーク）が必要であると述べている。つまり、集落を含む地域社会の機能を向上させるためには、地域住民同士の協力関係が重要な役割を果たしている可能性がある。そうだとすれば、これらのソーシャルキャピタルが持つ人間関係は、人々の住居地の決定要因の一因となるのではないだろうか。例えば、居住先の選択において、ソーシャルキャピタルが豊かな地域が選好される可能性も考えられる。また、このようなソーシャルキャピタルがあることによって、住む続けたい地域が創れるのではないだろうか。このように、住みたいような魅力ある地域づくりの一因として、ソーシャルキャピタルの可能性を検討する必要がある。次章の「移住・移動とソーシャルキャピタル」では、移住者をUターン者、Iターン者分類し、それぞれの行動要因を明らかにする。そして、地域特性により個人が保持するソーシャルキャピタルがあるのかについても検討する。

第3章 移住・移動とソーシャルキャピタル

第1節 ソーシャルキャピタルの地域差

本章では、ソーシャルキャピタルの地域差・移住移動について検討する。ここでは地域の分類として、轡田(2017)の分類を用いる。全国で30万人以上の基準を満たす都市雇用圏を「地方中枢都市圏」とし、20万人以上の基準を満たす都市雇用圏をこれに準ずる地域、そして地方中枢都市圏から外れる地方圏の地域を「条件不利地域」と定義している。

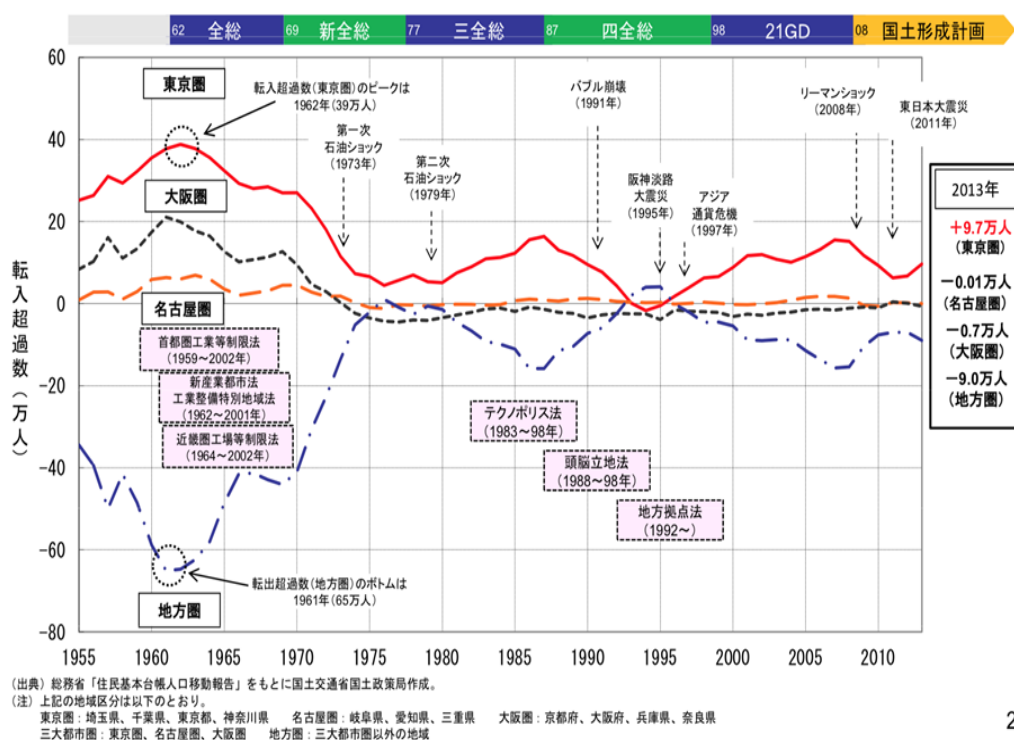


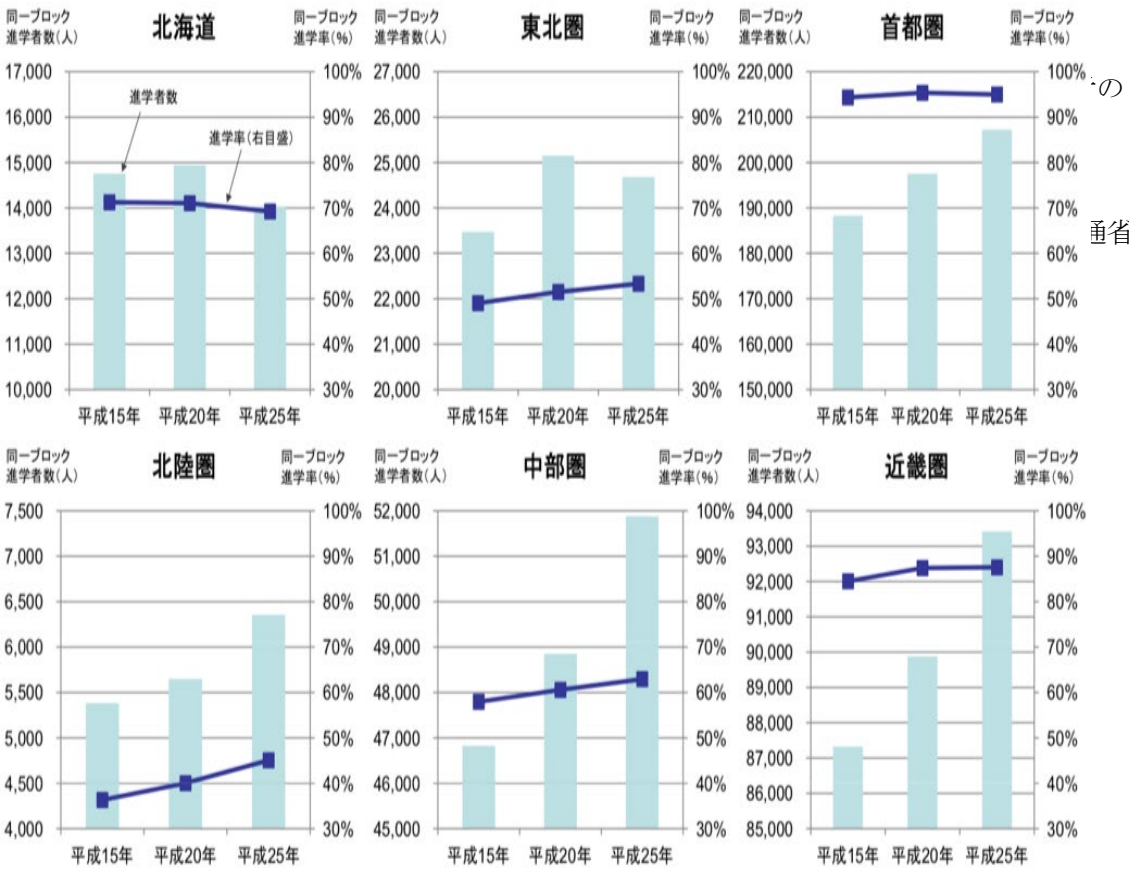
図3-1. 三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

出典：国土交通省（2018）

図3-1を見ると、高度成長期に三大都市圏に地方中枢都市・条件不利地域から多くの人口の流入があり、1995年頃のバブル崩壊を境に東京圏への一極集中・わずかではあるが自動車関係のある名古屋圏への移住が始まっている。その要因として、バブル崩壊による地方での職の廃業による東京圏・名古屋圏への転出、それに伴う郊外の新規住宅等についで越しており、職の不足した条件不利地域の人口が減少していると考えられる。

条件不利地域と地方中枢都市、三大都市圏のコミュニティの差として、「学歴の差」があげられる。原田(2017)によれば、条件不利地域の場合は小・中・高までは地域内で完結できるが、大学・専門学校に進学する場合は、大学のある中枢都市・三大都市圏に物件を借りる必要がある、もしくは寮などに入寮する必要があるため、経済的負担は大きな

ると指摘している。また条件不利地域で就職の際に求められる学歴、すなわち学歴に合う職業が本当にあるかどうかが問題となる。条件不利地域では主に自営業・農林漁業従事者の割合が多く、通信情報職や事務職といった大学卒業者や専門的知識が求められる職は必ずしも多くない。高卒までの学歴で仕事に就けるなら、大学までいなくて良いという若者が条件不利地域には少なくない。しかし、いくら条件不利地域の生活コストが安いとしても、自動車税等は一律にかかり収入が不安定な自営業や農林漁業では将来に不安が残る。



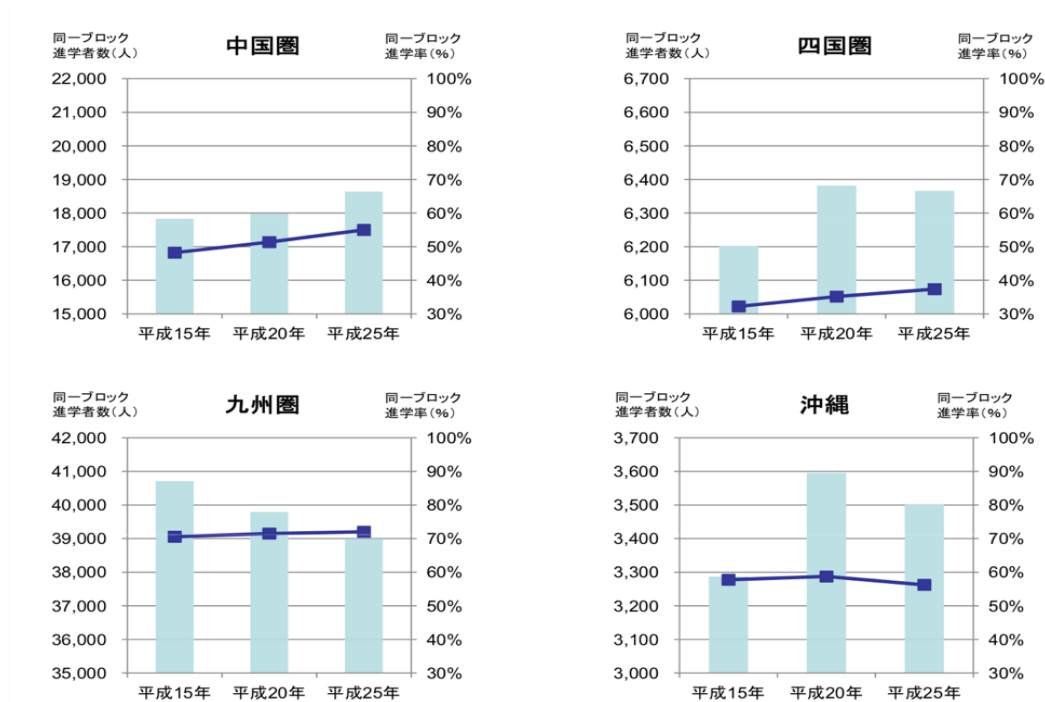


図3-2. 同一ブロック内の大学進学者の推移

出典：国土交通省（2017）

図3-2を見ると、各地域同一地域内での進学者数が、北海道・沖縄¹を除き多く「地元進学志向」が高い。これは、沖縄という県に自分のやりたい科目を履修できる大学がなく、自分のやりたいことを優先するのならば県外に行かなければならない。北海道は道内の都市同士のアクセスのし辛さを考慮すると、空路でつながっている大都市圏と同じ条件に入るため、より教育設備の整った大都市圏の大学を選ぶのではないかと考える。踏み込んで学歴の観点から言えば、「学歴が高いものほどネットワークの総数が多い、友人が多い、しかしその反面、親族比率が低い」（中尾、2002）と指摘されている。これは高学歴ほど学校での出会いの機会が多く友人関係を中心としたソーシャルキャピタルの構築に有利になるという「素朴機会」仮説に当てはまる（松本、1994）。

通学可能な範囲から大学に通う人と、条件不利地域から大学に通うために出てきた人では、出会いがあっても、その関係性を続けることは難しいかもしれない。大学時代の友人の大半は、三大都市圏・地方中枢都市での就職が多く、定期的な交流を望むとなるとコストが大きく、都市圏と比べると賃金が安い地方では経済的負担が大きい。このような理由から地方へと戻った者が、これまで培ってきたネットワークを活かせない可能性がある。

人生における大きな買い物の一つには、「住宅」がある。一度家を買うと、その家を中心として、同じ地域に住む人々とのネットワークを形成される。居住地の選択は人的ネットワークに影響を与える。

¹ 2019年1月18日現在、沖縄県には短期大学を除くと7校の大学がある。

そのわかりやすい例がオートロック式のマンションであろう。オートロック式のマンションではハード的に入ることができる人が限られるために、コミュニケーションを取りやすい住民が限られる。そのために、都市部に多いマンションタイプの住居での交流は限定されてしまう。オートロック式玄関は、マンションの住人以外は出入りができない。また、エレベーター共有型の巨大マンションならば、特定の人のみとの交流が多く、他の住人との交流に繋がることは少ない。マンションでコミュニティをつくる場合、子供の幼稚園・保育園・小学校の同級生という子供達のネットワークがなければ大人がコミュニティをつくることは難しいと考えられる。また、少し特殊なケースとして、マンション内の図書スペースなどの公共スペースが備えられている場合もある。そこに集まる人同士でのコミュニティが生まれる可能性も考えられる。

一方、一軒家であれば、家に面した道路を使って生活をするため、マンションのように住む階の住人以外は使わないわけではない。したがって、オートロックによるコミュニケーション可能な住人が制限されることは少ない。そのため、コミュニティ形成がオートロック式マンションほど難しくないと考えられる。しかし、近年は今までの地域の繋がりとというのが薄くなっている。その要因は、①空き家問題、②高齢化による家の持ち主がいなくなることによる住宅の空洞化、③都市部一極集中による新規住宅の開発に伴う新規の住人の転入などが考えられる。このようにマンションは物理的な壁、住宅街は見えない壁で隔てられており、きっかけが無ければ、コミュニティ形成が難しいと思われる。

第2節 地方へ移る人の特徴

第1節ではソーシャルキャピタルの地域差について整理したが、第2節では、人々はどうのような動機から移住または移動をしているのかを明らかにする。地方に移る人と言え、どんなパターンがあるだろうか。代表的なものとして、Uターン、Iターン、Jターンがある。

労働政策研究・研修機構（2017）の定義によれば、Uターンとは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住することであり、Iターンとは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること、Jターンとは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住することである。

IターンおよびUターンのきっかけは、大別すると、生活環境や就労環境などの外部環境の変化による「外的な要因」と、自分自身の精神的な変化による「内的な要因」があると考えられる。これらの要因は、人々の移住行動に影響を与えていると思われる。本節では、石井・宮本・阿部（2017）を参考に、Uターン者、Iターン者に焦点を当て、移住者の行動要因を明らかにする。

第1項 Uターンの動機

まず、下記の図3-3を見ると明らかな通り、地元へのUターンのきっかけの上位は、「就職」(30.4%)、「仕事を辞めた」(19.0%)、「転職」(16.0%)である。このことから、Uターンの主な動機は、「仕事」にあることが明らかとなった。

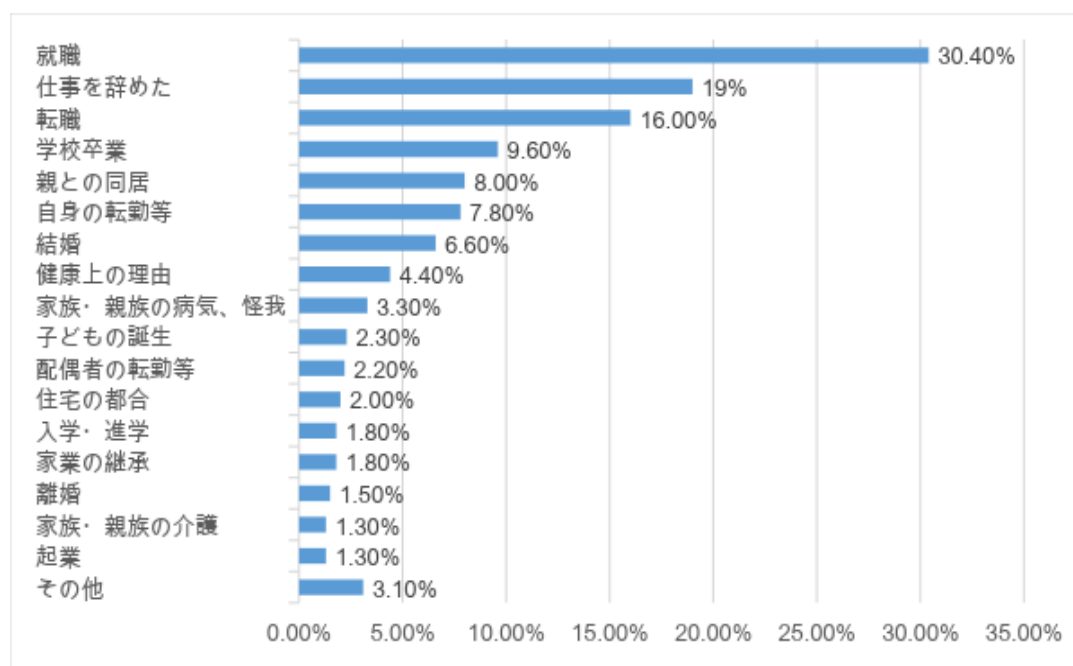


図3-3. 出身県へのUターンのきっかけ

出典：労働政策研究・研修機構（2017）

以下には、本研究における「内的要因」「外的な要因」のそれぞれについて、考えられるいくつかの事例を挙げた。

(1) 外的要因

- 大学卒業後、契約社員から正社員になるつもりであったが、なかなか正社員になることができなかったため、諦めてUターンをした。
- 突然親が倒れ、介護をする必要が生じたが、昔から家族内で長男である自分が親の面倒を見るような雰囲気があったため、やむを得ずUターンした。
- 災害によって、家屋が半倒壊し、住むことが難しくなったため、家族共々、実家にUターンした。
- 家業を継ぐため、実家にUターンした。

(2) 内的要因

- 都会の人間関係などに疲れ、中学・高校の友人がいる地方へUターンした。

- 2－3 年以内に結婚をしたいと考えているが、都会の生活費は高く、貯金がなかなかたまらないため、将来の結婚相手への理解を得て、一緒に U ターンすることにした。
- 三人の子育てを行うことは大変であるので、両親にも協力してもらいたいと考え、実家近くに U ターンした。

移住の動機として、外的要因と内的要因のどちらがより多い傾向にあるのかを考えると、外的要因による U ターンの方が多いのではないかと考えられる。

外的要因として、一度都会に出ると、そこでの人間関係やライフスタイルが確立され、さらには都会の利便性にメリットを感じるため、多くの場合、人々は都会に定着する傾向にあるのだろう。しかし、外的要因という戻らざるを得ない理由が生じることで、やむを得ず U ターンするケースが多いと考えられる。

内的要因として、自分が生まれ育った故郷への愛着や、地元の家族や友人などの人間関係の温かさを求めて U ターンをするケースが考えられる。あるいは、都会の人間関係の希薄さや、都会の住みにくさが郷愁を促進させ、地元に戻る場合もあるだろう。

もちろん、これらの動機が複合する複合的要因も考えられる。いずれにしろ、外的要因と内的要因が U ターン、I ターンの動機を分析するための視座として重要なものであると考えられる。続いて、I ターンについても同様に外的要因および内的要因の観点からそれぞれの動機を分析していく。

第 2 項 I ターンの動機

図 3－4 を見ると「自身の転勤等」が（26.3%）、「転職」（17.2%）、「結婚」（16.6%）、「就職」（15.7%）と U ターン者と同様、就労関係が上位にあるほか、結婚も移住の大きな要因となっている。

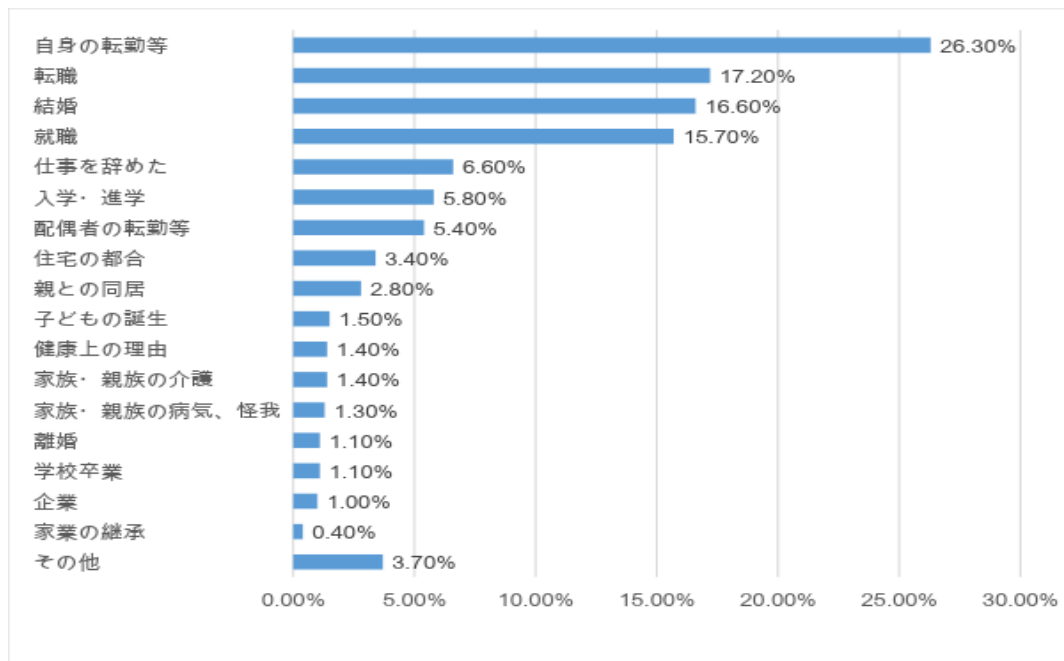


図3-4. 地方移住のきっかけ

出典：労働政策研究・研修機構（2017）

I ターン者の移住要因として、「就労」といった外的要因以外にも、地方での生活環境を魅力的に感じたという内的要因も、移住の主な理由ではないのかと思われる。労働政策研究・研修機構（2017）には、生活環境面の選択からの地方移住は近年高まりつつあることが示されているが、具体的な理由については、同機関のアンケートの結果を以下に引用する。労働政策研究・研修機構（2017）では、主に四つの理由に分類されている。

（1）豊かな自然環境にひかれて

- ダイビングが好きなため。
- 海が好きだったので、沖縄の離島で一度暮らしてみようという経験をしていてもよいかなと思ったため。
- 北海道で暮らしたかったので、仕事を探した。
- 子どもが生まれ、大自然の中、大好きな海の近くで生活したかったから。町営住宅に申し込み、抽選で当たり、引っ越してきました。
- 度々旅行で訪れていた地域に転居した。

（2）子育て環境を考えて

- 子供を配偶者の出身地で育てたかった為。ここは田舎で、海や山など自然が豊かだから。
- 育児に適した場所を求めて転居。

- 主人が先に長野県にきて、数年は子供と離れ離れの生活だったので、子供のためにも父親のいるところで育てたかった。空気が悪い東京も一度出たかった。

(3) 自分らしい生き方をするため。

- 田舎暮らしをするためにネットで土地を探した。希望にあった土地が見つかったので移住。
- 元々いつかは東京を離れて沖縄に移住を希望しており、仕事の切れ目でタイミングが良かったので思い切って移住した。
- 東京にこだわる必要がないと思ったからと、札幌へ遊びに来た時に印象が良かったから。
- 幼い頃から広島東洋カープのファンであり、それ故、広島にも長年興味があり、広島に住みたいと思っていたから。

(4) 都会暮らしに疲れたため

- 仕事に疲れ、リフレッシュしたかった。
- 関西の人柄や空気の悪さに嫌気がさしたため、友人や環境等の条件の良い札幌に戻り、自分の希望とする職で働くことを求めた。
- 人生に疲れたため。

出典：労働政策研究・研修機構（2017）

これによると、Iターン者の移住要因としては内的要因が大きいと考えられる。例えば、「豊かな自然環境への憧れ」、「子育てに適した環境へ移りたい」、「自分らしい生き方をしたい」、「地方でのんびり暮らしたい」といった自発的な理由があげられていることによる。

以上の理由から、それぞれの移住要因として、Uターン者は外的要因が大きく、Iターン者は内的要因が大きいと言えるだろう。Iターン者の場合、例えば「豊かな生活がしたい」という前向きな理由から移住することが多い一方で、Uターン者の場合、例えば「就職できずに仕方なく地元に戻る」といった後ろ向きな理由で移住する傾向にある。

このように、Uターン者にとっては地元に戻ることがネガティブなことになってしまっていると考えられる。これを解決するための一つの方策として、地方出身者が地元への愛着を取り戻すことが重要ではないだろうか。例えば「地元への恩返しをしよう」という意識を持つことで、ネガティブな感情は少なくなるだろう。このように、地元へ帰ることがポジティブに感じることで、Uターン者の幸福感が満たされる可能性があるだろう。このように、Iターン者・Uターン者にとって、移住することがポジティブに感じることで、幸福感を感じることに繋がるだろう。

第3節 働き方と幸福の捉え方

第1項 人それぞれの幸せ

地方に住むか都会に住むかの選択は、人々にとっての幸福感に影響を与えている。自分の生まれた土地や、昔から代々続く住まいなど人には事情があるため、一概に不幸や幸福であると評価することはできない。たとえお金を持っていたとしても、それが幸せかどうかは各人の価値観によって異なりそれぞれである。自由な生活が幸福であるという価値観を持つ人もいれば、農業や親の仕事を継ぐことが幸福であるという価値観を持つ人もいるだろう。あるいは、大都市圏での多忙な生活に充足感を感じ、幸福を感じる人もいる。

都会と地方を比較すると、それぞれに異なる魅力がある。地方では、都会のように通学や通勤で満員電車に乗る必要はなく、お昼休みにコンビニやレストランに並ぶ必要もなくゆとりをもった生活ができる。このような地方のゆとりをもった生活から見ると、都会での生活は時間に縛られた生活として対照的に映るだろう。地方の良さは、このように都会との対比のなかで感じるものであると思われる。人口が多く、目まぐるしく多忙な生活を過ごす都会が存在するからこそ、地方での生活が魅力的に映るのである。このことから、大都市圏と地方の間には、「時間」という壁が存在すると考えられる。この壁を越えて、都会から地方へ移住するには、現在の生活水準を下げ、地方生活で得られる収入に応じた生活水準に移行しなければならない。

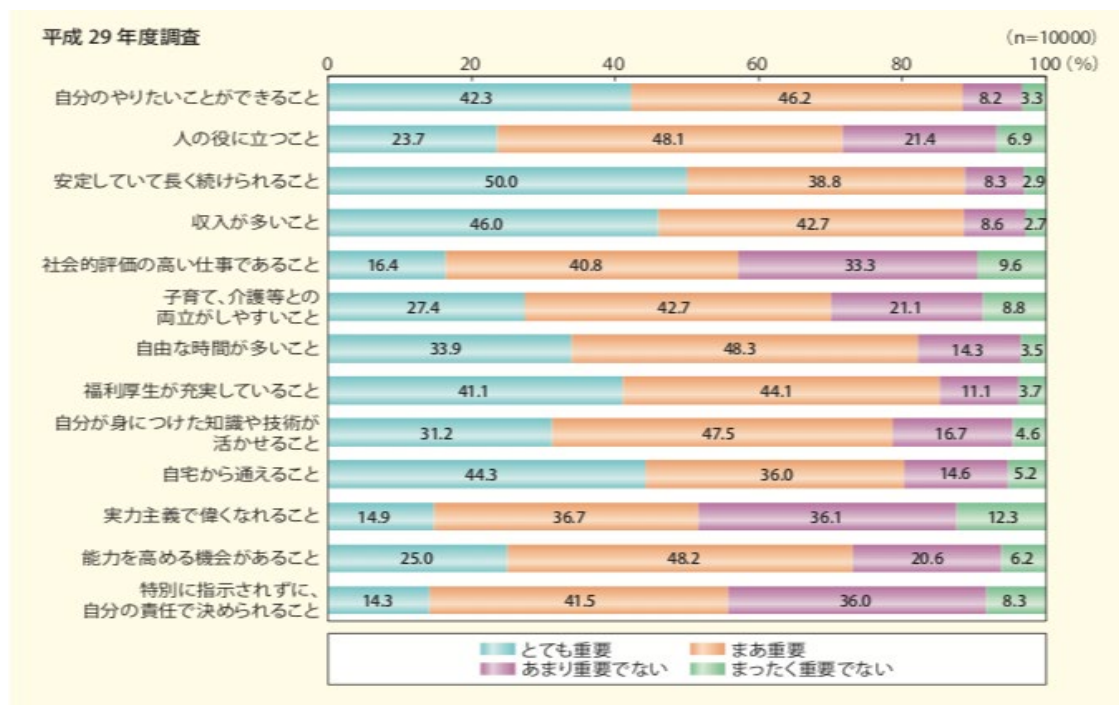


図3－5．仕事を選択する際に重要視する観点

出典：内閣府(2018)

図3-5によると、若者が重視することは上から順に、安定して長く続くこと・収入が多い・自宅から通えるということがあげられる。これは、決して条件不利地域に当てはまらないというわけではない。

下記の表3-1の通り、東京周辺の関東一帯と、条件不利地域が大半を占める北海道・東北地方の年収を比べると63万円もの年収の差というものが存在する。

表3-1. 関東と北海道・東北地方の平均年収

関東全体のデータと平均分布			北海道・東北全体のデータと年収分布		
平均年収 (全体)	平均年収 (男性)	平均年収 (女性)	平均年収 (全体)	平均年収 (男性)	平均年収 (女性)
440 万円	484 万円	370 万円	377 万円	406 万円	312 万円

出典:転職サービス doda(2017)より筆者作成

第2項 地方での生活コスト

地方への移住理由の一つには、「生活コストが安いから」ということがよく聞かれるが、実際には生活コストが高くつく場合も少なくない。

地方の生活において安くつくのは、家賃などの固定費や、食費と娯楽費などである。他方、都会の生活よりも地方の生活において高くつくのは、車の維持費やガス代（プロパンガスの利用）や車の維持費などが挙げられる。地方での生活は、車社会と言われるように、少なくとも一家に一台は車がなければ生活することができない。車の維持費用として、ガソリン代や車検などの費用がかかる。また、コンロやお風呂を使うためのガス代は、地方ではガスを地中に埋め込む都市ガス方式は普及しておらず、定期的にボンベを交換する「LP ガス方式」が一般的である。

図3-6を見てもわかる通り、都市ガスと比べると、LP ガスは割高である。さらには、冬場寒い地方では、暖房などの燃費代が高い。以上の通り、地方暮らしはお金がかかることが明らかとなった。

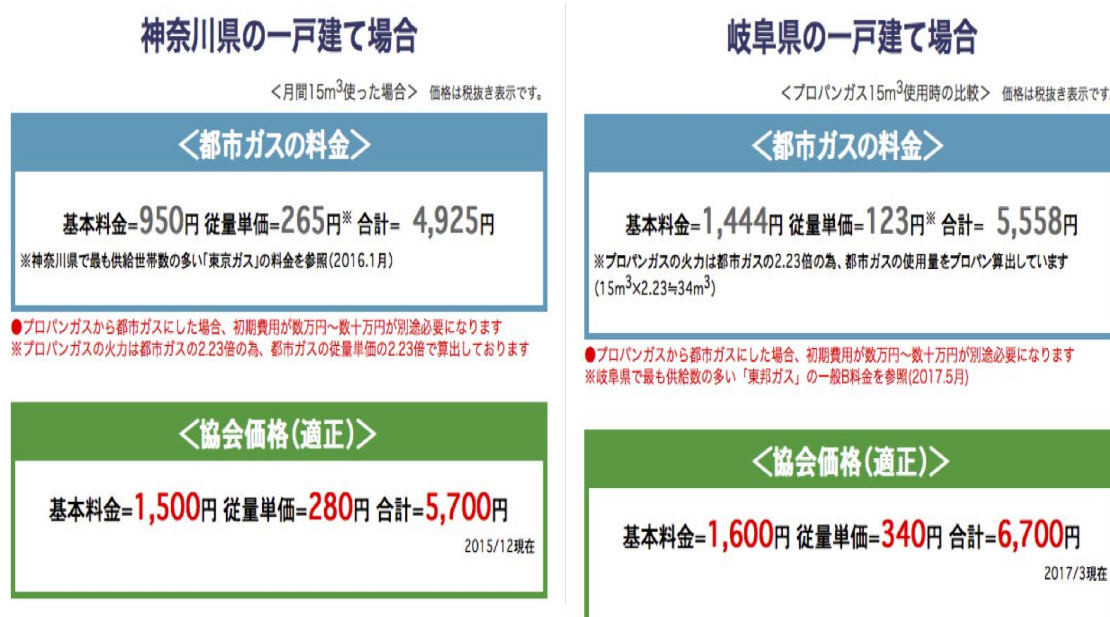


図 3－6．神奈川県と岐阜県の都市ガス・プロパンガスの料金

出典：プロパンガス料金消費者協会 HP

下記の図 3－7 を見ると車の保有台数は横浜市が圧倒的に小樽市より多い。大都市圏は、車で休日などに遠出をする際などに使うだけであり、平日は電車等での通勤のため、ほとんど車を動かさない。しかし、小都市 B 圏では、合計の所有台数が少ないが、平日も移動の足として常に車がアクティブな状態であることがわかる。

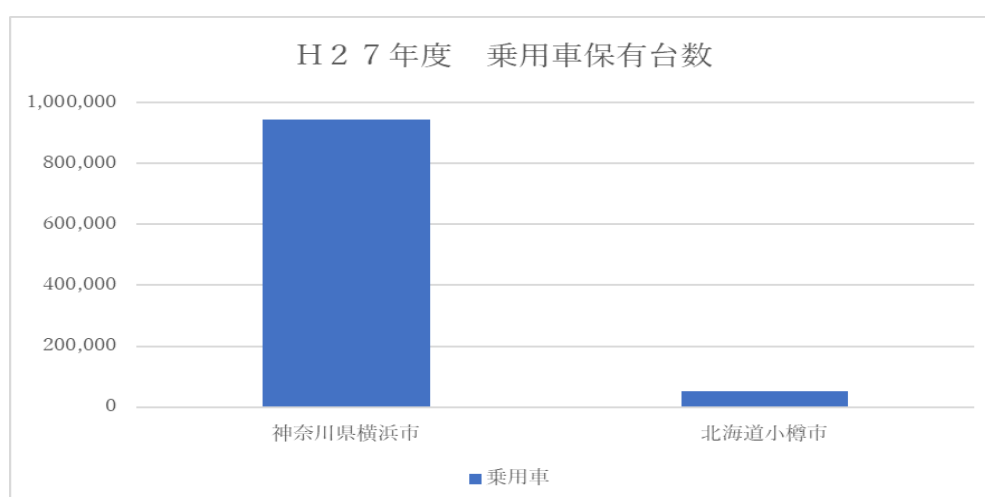
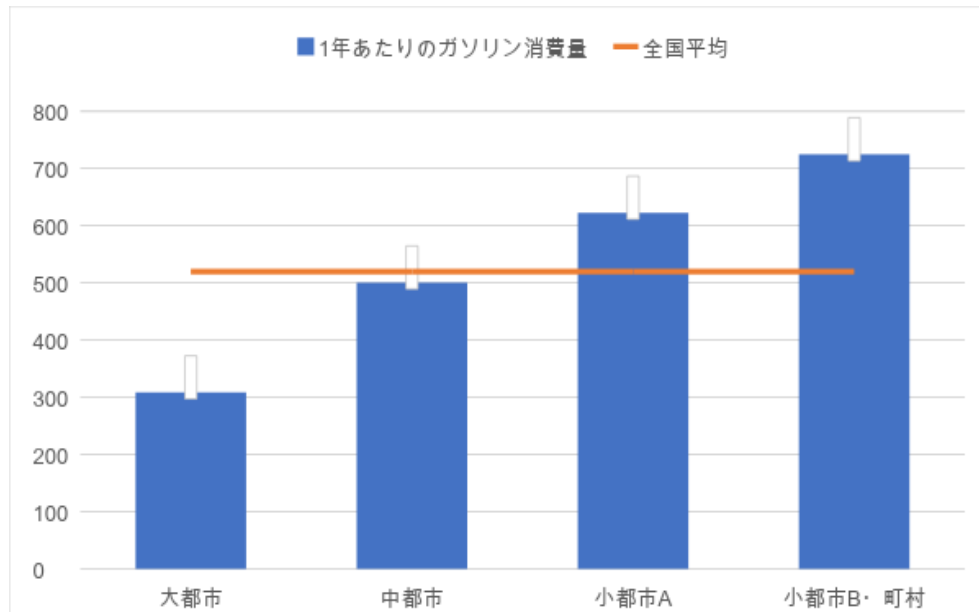


図 3－7．横浜市と小樽市の乗用車保有台数

出典：国土交通省関東運輸局（2015）

また図 3－8 を見ると、横浜市の所属する大都市は年間消費量が約 300ℓ なのに対し、小樽市に所属する小都市 B は倍の約 600ℓ を消費している。



都市階級の分類基準：大都市：政令指定都市及び東京都区部，中都市：大都市を除く人口 15 万人以上の市，小都市 A：人口 5 万人以上 15 万人未満の市，小都市 B・町村：人口 5 万人未満の市及び町村，政令指定都市は 2007 年 4 月 1 日現在で政令指定都市であった都市

図 3－8．全国 1 年あたりのガソリン消費量

出典：総務省統計局(2013)

第 3 項 地方での若者の価値観と職業選択

地方に移住して仕事に就労を希望する人々は、都会での生活のように経済的な成功を求めて無理をするのではなく、幸福感を得たいと思っていることが多い。轡田（2017）は地元に戻れば親や親戚もいるなど、地方の方が「地域のつながり」を実感できる機会が多いといえる。また、轡田（2017）によれば、地元志向の若者は、キャリアの達成を求めるのではなく、幸福感を得られる手ごたえを求めており、そのような成熟した生き方を実現する環境は地方の方が豊かにある。しかし、現実の地方暮らしの若者のあいだに見られる大都市回避志向・地元志向・地域志向の高まりは、こうした価値観の転換としてポジティブに解釈するだけでは済まされない、「地方暮らしの幸福論」の理想との乖離もまた大きいと述べている（轡田，2017）。

また地方における若者の職業選択として、地方圏では公務、医療、介護、保育、郵政など広義の公共セクターが重要な就業機会を提供している（石井他，2017）。とくに公務労働

は、雇用が安定するばかりでなく、相対的に高い時給、社会保険があり残業も比較的少ない。それゆえ、地方の公務員は、人気の職業の一つである。有給も行使できる職業は、地方圏の若者にとってワークライフバランスを図ることができる。しかし、近年では地方の公務員も、非正規雇用が増加しており、賃金水準も正規雇用より安く、「官制ワークキングプア」ともいわれているが、良好な雇用機会の少ない地方圏では重要な就業機会である。

上記の公務員以外に、地方における職業の選択肢があるかを考えると、主にサービス業や農業への就労が考えられる。これは地方において図 3-5 の上位 3 種類の観点に当てはまる就職口というものはあるものの条件不利地域と首都圏の給与を比べてしまうと「収入が多いこと」は当てはまらなくなってしまう、また 4 番目に多い「自分のやりたい仕事ができること」の項目は、おもにインターネットメディア普及による。1 次産業や 3 次産業の、偏った角度からの取り上げ方が多くなり。3k などと言ったイメージが先行し、大都市圏の若者に関心がない。また大都市圏に仕事がありふれているので、わざわざ便利な大都市圏から条件不利地域に移動することに魅力があまりない。また条件不利地域も Twitter や Instagram で、大都市圏の生活を簡単に覗く事ができるようになった今。努力や結果を残せば上が目指せ、給与も増える。自然災害にそこまで影響されず。きらびやかな生活を SNS という窓を通して大都市圏を見てきた若者に対しては、魅力的ではないと考えられる。

第 4 項 地方における新たな仕事の提案

地方と大都市を比べるとまだ、発掘できていない隠れた職業が多いという現状について検討してきた。職業の選択肢が少ないのであれば、新たに職業の選択肢を作り出すことが考えられる。そこで、ここでは地方のニーズに見合った新たな仕事の可能性について検討する。

近年の IT 技術の発達によるデジタルエコノミー、シェアリングエコノミーによる稼ぐ方法が新たに生まれている。車がないと移動できない地方社会だからこそ、車配車サービスの「Uber」や出前アプリ「Uber Eats」が普及すれば、地方に職の種類が増えると考えられる。しかしながら、我が国では「Uber」のようなライドシェアは、タクシー業界からの強い反対もあり、規制されている。ただし、一部の条件不利地域では、地域交通の足としてライドシェア開放をしており、例えば、京都府京丹後市の「ささえ合い交通²」や、兵庫県養父市の「やぶくる³」の事例がある。京丹後市の「ささえ合い交通」は、米国の「Uber」社のシステムを利用しており、スマートフォンの Uber アプリから「ささえ合い交通」を呼び出すことができる。

また、ライドシェアには営利型と非営利型の 2 種類が存在するが、条件不利地域では職業としての選択肢を与えるために、営利型のライドシェアが必要であると考えられる。しかし、

² <http://kibaru-furusato-tango.org/about-sasaeai/> 気張る！ふるさと丹後町（最終アクセス日 2019 年 1 月 19 日）

³ <http://yabu-mycar-unsounet.com> やぶくる（最終アクセス日 2019 年 1 月 19 日）

日本国は道路運送法第4条の許可がなければ営業ができないと定められており、一般のドライバーが気軽に参入できない制度となっている。上記で述べた京都府と兵庫県養父市は、国の国家戦略特区に指定されており、大胆な規制や制度の緩和ができる一部の地域である。しかし、全ての条件不利地域が国家戦略特区に指定されているわけではなく、上記の京丹後市・養父市のように地域内交通の利用者が少なく十分に機能していない地域の方が多い。したがって、地域の雇用を生むとともに地域内移動の移動も活性化するライドシェアシステムは、まさに一石二鳥の対策であり、京丹後市・養父市の事例を考慮しつつ国には早急に条件不利地域内での規制緩和をすべきである。したがって、視野に入れることが求められるだろう。

第4章 移住希望者への支援活動

地域活性化を実現するためには、どのような方策が必要だろうか。その方策の一つは地域に人を呼び込むことであり、移住希望者を確実に定着させることである。しかし、移住希望者にとっても、いきなり地方に移り住むことはリスクが高い。とりわけ、移住先での「仕事探し」は極めて重要となる。地方での仕事探しにおいて、移住者が希望する職種と地域の受け入れ側との間で、ミスマッチが起こる可能性も多分にある。このように仕事に関するミスマッチを解消するには、マッチング機能が重要となる。本章では、このマッチング機能を担う組織の一つとして、「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」を取り上げる。移住希望者と地域を繋ぐマッチング機能の役割を明らかにするために、2018年6月30日、東京都千代田区有楽町の「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」を訪問し、副事務局長の嵩和雄氏に対してインタビュー調査を実施した。

第1節 ふるさと回帰支援センターの概要

ふるさと回帰支援センターは、2002年11月に全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営者団体、各種民間団体や有志などが集い、「Iターン・Jターン・Uターン」など、地方で暮らし生活することを希望する都市生活者や定年退職者などの人々のために、受け入れ体制や技術指導などの基盤を整備し、地域活性化と新たな価値観を創造するための社会運動」として設立された。発足から今年で17年を数えることになる。現在は、東京都の有楽町オフィス、大阪市の大阪オフィス、和歌山県の和歌山ふるさと定住センターの3つの拠点がある。

図4-1は、ふるさと回帰支援センターが移住支援に関わっている地域を表している。これを見ると、①展示パネル・資料コーナーを設置しているのが6県25市町村、②専属相談員を配置しているのは5都道府県、③専属相談員・相談窓口スペースを配置しているのは34都道府県1市である。合計すると71団体が参加している。このように、ふるさと回帰支援センターは、全国的なネットワークを持つ団体である。

2018年度 NPO法人ふるさと回帰支援センター（4月1日現在）
ブース出展等自治体

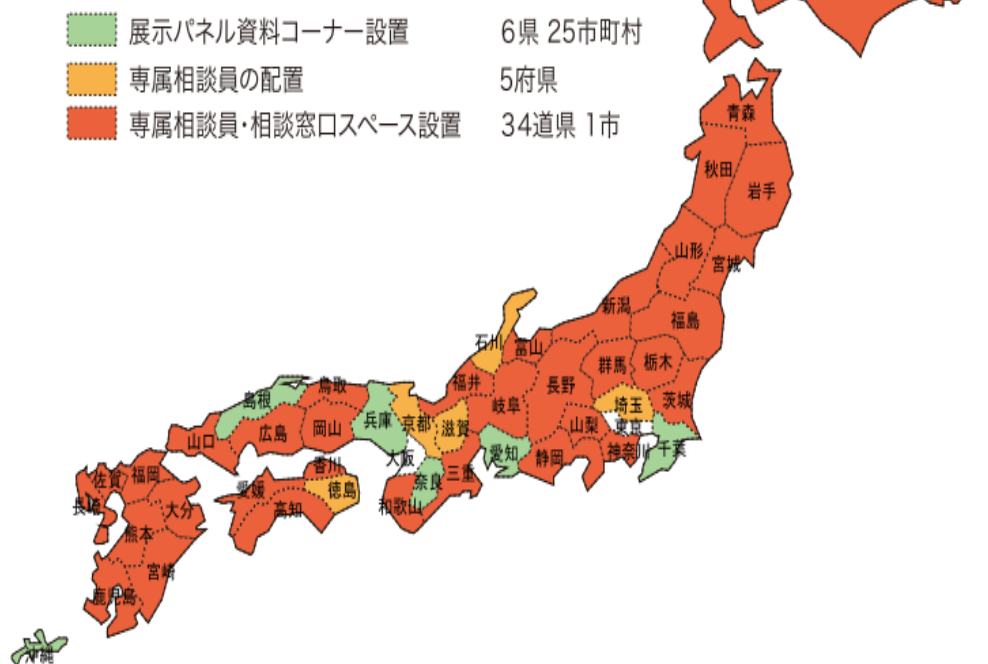


図４－１．ブース出展自治体

出典：ふるさと回帰支援センター（2017）

図４－２は、ふるさと回帰支援センターの機能形態を表したものである。これを見ると都心生活者には「農村漁村と交流したい」、「地方で暮らしたい」といったニーズがある。一方で地方には「定住者を増やしたい」、「体験交流をしたい」、「雇用創出をしたい」といったニーズがある。ふるさと回帰支援センターは、移住希望者のニーズと地方自治体のニーズをマッチングする役割を果たす存在である。

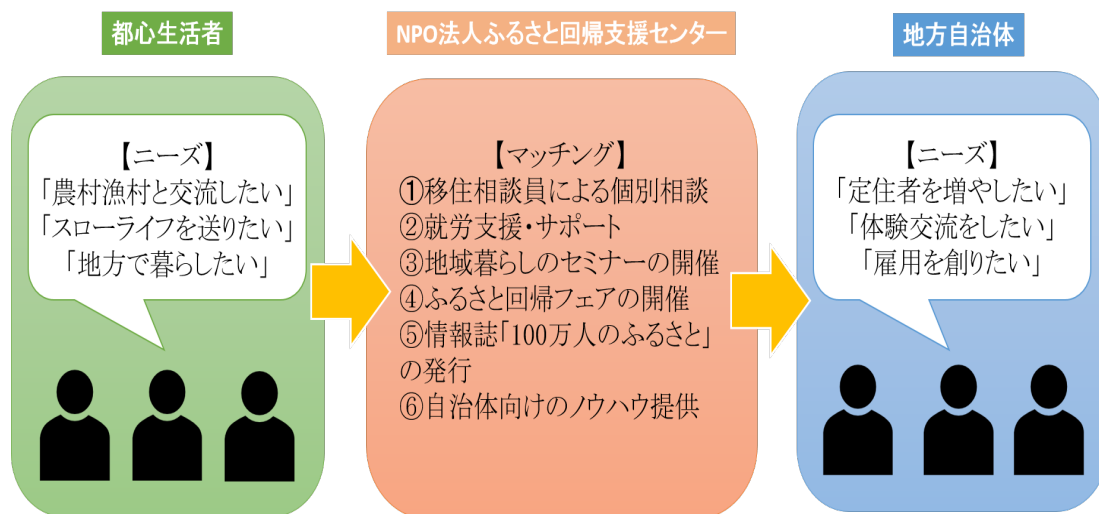


図4-2 ふるさと回帰支援センターのマッチング機能

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

また、ふるさと回帰支援センターのマッチングの主な活動は、以下の通りである。

- ① 移住相談員による個別相談では、移住希望者からの聞き取りにもとづいて、地方自治体とのマッチングをおこなう。
- ② ふるさと回帰支援センターがハローワークの機能を持っていることで、就職サポートでは、仕事のあっせん、マッチングをおこなっている。
- ③ 地方暮らしセミナーでは、各地域・自治体の担当者がそれぞれの地域のプレゼンテーションをおこなうほか、就農、就業、住宅関係の相談にも応じている。
- ④ 2005 年以来「ふるさと回帰フェア」を毎年開催し、全国の自治体が一同に集まり、移住に関する情報を交換、発信する一大交流イベントとなっている。
2018 年 9 月 30 日東京国際フォーラムで開催された第 14 回「ふるさと回帰フェア」には、47 都道府県 370 の自治体・団体が参加。来場者 20,686 人を数えた。
- ⑤ 情報誌「100 万人のふるさと」を年 4 回発行し、各地方の移住支援に関する情報を発信している。
- ⑥ 自治体向けのノウハウ提供として、自治体の移住担当者や受け入れ団体を対象に、移住促進の方策についてのレクチャーをはじめ各自治体・団体のセミナー開催にかかわる各種支援に当たっている。

インタビュー調査において、移住相談員による個別相談では、移住希望者に地方暮らしの良さだけでなく、厳しさも伝えることを心がけていることが分かった。これは、移住前の地方へのイメージと、実際に移住してからの地方での生活におけるギャップをなくす

ためである。このように、ふるさと回帰支援センターの取り組みは、地方への移住を考える「移住希望者」にとって、有効かつ貴重な情報収集の場となっていると言える。

なお、ふるさと回帰支援センターにおける昨年（2018年）の移住相談は4万1,518件、各自治体・団体によるセミナー開催は539回に上っている。

下記の図4－3は、移住相談の流れである。

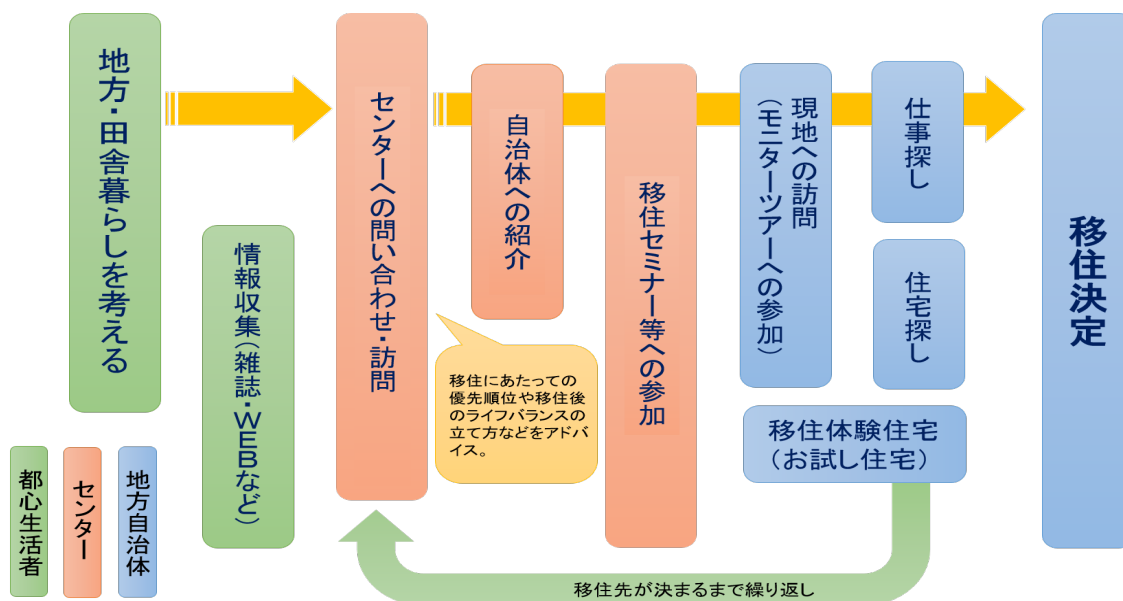


図4－3. 移住相談の流れ（例）

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

これはあくまでも一例であり、このようにスムーズに移住先が決定するとは限らない。その主な理由は、仕事探しや住宅探しは希望通りにマッチングをすることが極めて難しいからである。希望に合ったマッチングができるまで、地道なすり合わせが必要となる。

このように、まず、希望者と地域を繋ぐ存在である『NPO 法人ふるさと回帰支援センター』が果たしている機能、役割について、明らかにした。すなわち、ふるさと回帰支援センターが、移住希望者にとっては移住に関する情報収集の場であると同時に、地域にとっても移住に関する情報を発信する場となっているということである。そこで次に、センター利用者のデータから移住希望者の動向とニーズについて分析を行った上で、NPO 法人ふるさと回帰支援センター副事務局長の嵩和雄さんのインタビューを通して、移住希望者と地域のマッチングがどのように行われているかをさらに明らかにする。

第2節 移住希望者の動向

まず、ふるさと回帰センターの利用者数の推移を見てみる。下記の図4－4は有楽町オフィスの2008年から2018年にかけてのセンター利用者を、①面談セミナー等参加、②電話等問い合わせに分類して、その推移を示したものである。2008年に、有楽町オフィスの利用者は合計で2,901人であり、そのうち、①面談セミナー等参加は2,269人、②電話等問い合わせが632人であった。そして、2011年には利用者が一時的に急増している。前年の2010年は6,067人であったのに対して、翌年の2011年には1,649人増加し、利用者の合計数は7,716人であった。さらに詳しく見ると、2011年の電話等の問い合わせ数は、センター来訪者数を上回っている。これについて嵩氏は、東日本大震災が関係しているのではないかと指摘する。すなわち、ふるさとが被災したことや原発回避、さらには東京などの都心部での居住が不安となり、それらを理由にUターン希望者からの問い合わせが増えたのではないかと推測する。

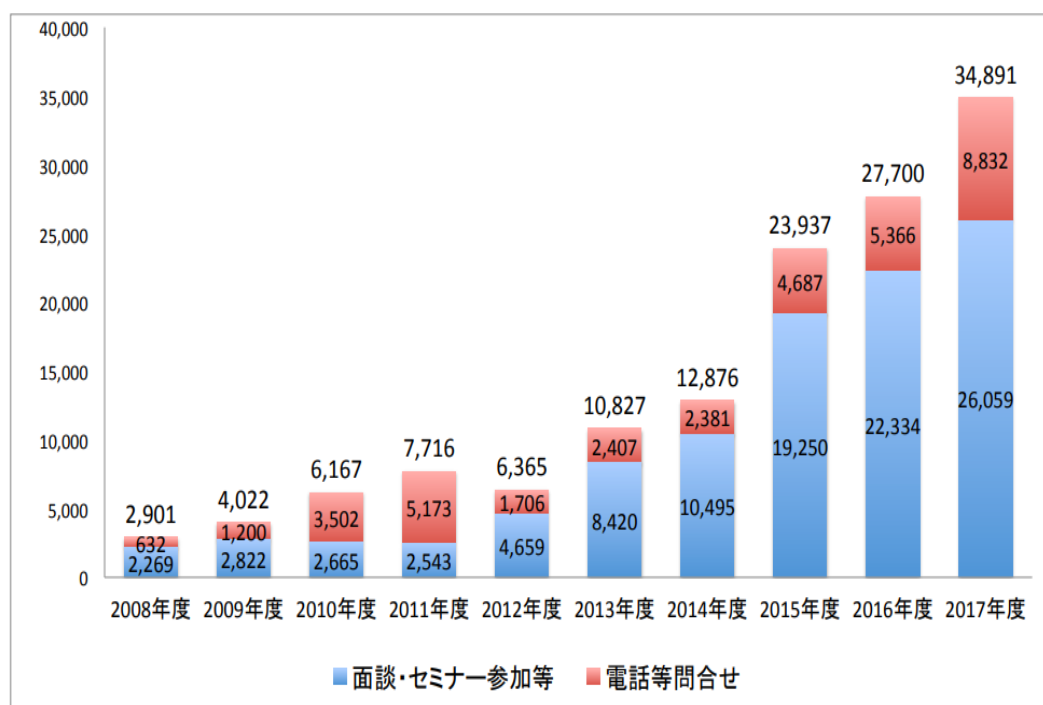


図4－4．センター利用者の推移

出典：ふるさと回帰支援センター（2017）

表4－1は、2009年から2017年にかけて、東京有楽町オフィスを利用した都心生活者の移住希望地ランキングをトップ20で表したものである。

表 4-1. センター利用者の移住希望地ランキング

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名	順位 県名
1位 福井県	1位 福島県	1位 長野県	1位 長野県	1位 長野県	1位 山梨県	1位 長野県	1位 山梨県	1位 長野県
2位 長野県	2位 長野県	2位 福岡県	2位 岡山県	2位 山梨県	2位 長野県	2位 山梨県	2位 長野県	2位 山梨県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 福島県	3位 岡山県	3位 岡山県	3位 島根県	3位 静岡県	3位 静岡県
4位 茨城県	4位 岩手県	4位 茨城県	4位 香川県	4位 福島県	4位 福島県	4位 静岡県	4位 広島県	4位 広島県
5位 山梨県	5位 山形県	5位 岩手県	5位 千葉県	5位 熊本県	5位 新潟県	5位 岡山県	5位 福岡県	5位 新潟県
6位 北海道	6位 茨城県	6位 大分県	6位 島根県	6位 高知県	6位 熊本県	6位 広島県	6位 岡山県	6位 福岡県
7位 福井県	7位 宮崎県	7位 富山県	7位 大分県	7位 富山県	7位 静岡県	7位 高知県	7位 大分県	7位 岡山県
8位 山形県	8位 山梨県	8位 熊本県	8位 鳥取県	8位 群馬県	8位 島根県	8位 秋田県	8位 新潟県	8位 福島県
9位 静岡県	9位 静岡県	9位 秋田県	9位 宮崎県	9位 香川県	9位 富山県	9位 大分県	9位 長崎県	9位 宮崎県
10位 秋田県	10位 宮崎県	10位 宮崎県	10位 和歌山県	10位 鹿児島県	10位 香川県	10位 宮崎県	10位 宮崎県	10位 富山県
11位 和歌山県	11位 北海道	11位 新潟県	11位 山形県	11位 栃木県	11位 石川県	11位 富山県	11位 高知県	11位 愛媛県
12位 栃木県	12位 秋田県	12位 栃木県	12位 高知県	12位 新潟県	12位 千葉県	12位 長崎県	12位 栃木県	12位 高知県
13位 岐阜県	13位 岐阜県	13位 山梨県	13位 鹿児島県	13位 山口県	13位 群馬県	13位 香川県	13位 鹿児島県	13位 和歌山県
14位 岩手県	14位 大分県	14位 鳥取県	14位 滋賀県	14位 島根県	14位 秋田県	14位 山口県	14位 愛媛県	14位 群馬県
15位 宮城県	15位 栃木県	15位 石川県	15位 山梨県	15位 大分県	15位 山口県	15位 新潟県	15位 富山県	15位 山口県
16位 富山県	16位 福井県	16位 岡山県	16位 埼玉県	16位 茨城県	16位 長崎県	16位 福島県	16位 神奈川県	16位 北海道
17位 新潟県	17位 鹿児島県	17位 鹿児島県	17位 愛媛県	17位 石川県	17位 茨城県	17位 熊本県	17位 群馬県	17位 大分県
18位 宮崎県	18位 群馬県	18位 山形県	18位 熊本県	18位 福井県	18位 広島県	18位 岐阜県	18位 熊本県	18位 栃木県
19位 群馬県	19位 和歌山県	19位 群馬県	19位 栃木県	19位 千葉県	19位 高知県	19位 鹿児島県	19位 福島県	19位 長崎県
20位 埼玉県	20位 富山県	20位 岐阜県	20位 山口県	20位 北海道	20位 和歌山県	20位 和歌山県	20位 秋田県	20位 宮城県

出典：ふるさと回帰支援センター（2017）

表4-1において、網掛けした県は西日本であり、網掛けのない県は東日本である。これによると、2011年までは東日本の各県が上位を占めていることが分かる。一方で西日本は僅かしかランクインしていない。しかし、2012年以降は突然西日本各県がランクインしており、ランキングの上位をほとんど西日本が占めている。これについて、嵩氏は以下のように述べている。

「この時、東日本大震災を受けての移住相談が増えました。この時の特徴は、今まで全く相談に来なかった小さいお子さんを連れた家族連れ、いわゆるファミリー層からの相談が増えたことです。これは原発事故が要因だと思います。ファミリー層が『首都圏から逃げたい』という思いがあったのだと思います。安心・安全な暮らしが出来るように東京を離れて地方へ、中でも東日本を避けて西日本へ移動したのだと思います。この時、人々は田舎暮らしがしたくて移住したのではなく、とにかく東京から逃げたいという疎開的移住が多かったと言えます。そのため、田舎暮らしを希望しているわけではないので、『地方都市に行きたい』という人が多かったです。」

（2018年6月30日 嵩氏へのインタビューより）

2012年の移住希望地ランキングを見ると、西日本が多くランクインしている中、福島県が第3位にランクインしており、2013年、2014年も続けて上位にランクインしている。これについて、嵩氏は福島県にUターンした人が多かったことを述べており、被災地の復興のために自らが地域に関わり、ボランティアに参加した人たちがそのまま移住したケースも多かったのではないかと推察する。また、震災を機に、福島県の関係人口も増加し、「相互補助の助け合い」というソーシャルキャピタルが存在していたと考えられる。

電話などでの問い合わせを含むふるさと回帰支援センター利用者の推移を見ると、2012年には6,365人、2013年には10,827人、2014年には12,876人と、利用者数は2年間で2倍近くに増加している。また、実際にセンターを訪れた来訪者数では、2015年には前年と比べて11,061人増加し、利用者合計で23,937人となった。

増田（2014）では、以下のように述べられている。

「このままでは896の自治体が消滅しかねない。若者が子育て環境の悪い東京圏に移動し続けた結果、日本は人口減少社会に突入した。多くの地方では、既に高齢者すら減り始め、大都市では高齢者は激増してゆくだろう。」

この増田（2014）の主張は、減少し続ける若年女性人口の動態予測から得たデータをもとにしており、これからの日本の姿を色濃く捉えたものだった。増田（2014）の地方消滅論は人々に大きな衝撃を与えた。このことから、2015年にふるさと回帰支援センターの利用者が増加したのは、出産や転職を機に地元や地域への移住を希望する人が増加したことが要因だと考えられる。そして、2016年（27,700人）、2017年（34,891人）と、現在も増加傾向が続いている。

以上より、ふるさと回帰支援センター（2017）から見てきたのは、人々の移住する要因について三つのパターンが考えられるということである。①経済的に安定している時、②何か危険を回避する時、③地元への愛着が強まったとき、以上の三つである。

①経済的に安定した時とは、リーマンショックを例に説明できる。社会情勢が不安定な中では、人々は安定志向となり、ゆかりのない地域への移住というリスクの高い選択はしないだろうと考えられる。

②何か危険を回避する時とは、東日本大震災を例に説明ができる。震災により原子力発電所の事故が起こったため、家族を連れて西日本へ移動する人が急増した。これは、震災や放射能漏れという危険を回避するための移動だったと考えられる。

③地元への愛着が強まったときとは、増田（2014）と震災後の復興活動の2点から説明が可能である。増田レポートをきっかけに、地方社会が消滅する可能性への危機感が高まり、ふるさとや地方に移り住む人が増加した。そして、震災後の復興活動では、一度地域を離れた人々やボランティア参加者が被災地に赴き、そこで支援活動が行われた。これらはいずれも、大きな出来事があり、危機感を感じた人々が地域への愛着を取り戻したことが要因と言えよう。地域社会を破壊する脅威に対抗するために、人々のつながり＝ソーシャルキャピタルが重要であるという認識をしたと言える。

このように、人々の移住・移動とソーシャルキャピタルは密接な関わりがある。そこで次節では、移住希望者のニーズを、データを基に考察する。彼らが地域社会に求めているものを明らかにすることで、新しい地域社会の姿を捉えることを試みる。

第3節 移住希望者のニーズ

移住希望者は、地域社会に何を求めているのだろうか。これについて、ふるさと回帰支援センターの利用者のデータを基に解き明かしていく。

図4-5は、2017年にふるさと回帰支援センターを利用した人の移住先選択の優先順位を表したものである。

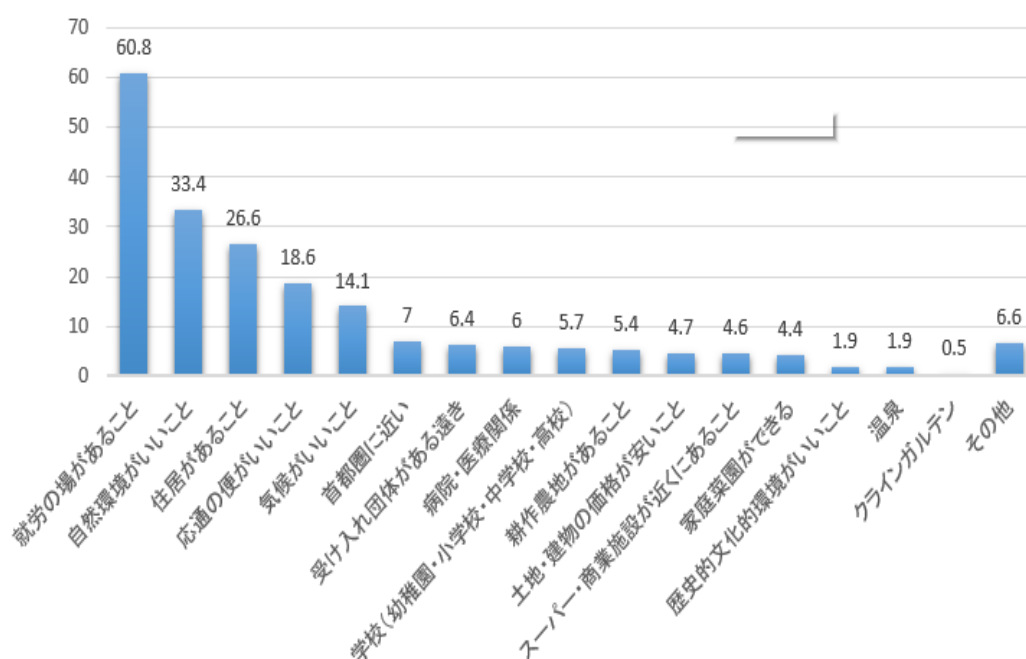


図4-5. センター利用者の移住先選択の優先順位

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

これによると、上位は以下の五つである。

- 1位「就労の場があること」（60.8%）
- 2位「自然環境がいいこと」（33.4%）
- 3位「住居があること」（26.2%）
- 4位「交通の便がいいこと」（18.6%）
- 5位「気候がいいこと」（14.1%）

このように、移住先選択の際に求めるものとして、就労の場があることが大前提となっていることが分かる。一方で優先順位が低いのは、「スーパーや商業施設が近くにあること」（4.6%）, 「学校（幼稚園・小学校・中学校・高校）があること」（5.7%）, 「病院医療機関が整備されていること」（6.0%）である。

また、男性と女性とでは、移住先選択のニーズが異なることが考えられる。地方暮らしにおいて、男性は「就労の場があること」を優先する傾向にあり、就労先を決めてから移住する男性が多い。これに対して、女性の場合は生活環境を優先するため、例えば、「子育てしやすい環境であるか」、「医療機関は充実しているか」、「スーパーマーケットは近くにあるか」などがある。このように、夫婦でも地方に求めているニーズには違いが生まれることがある。単身女性については、先に移住を決めて、移住後に就労先を見つけるということが多い。したがって、女性においては、移住先選択において、就労の場があらかじめ確保されているかどうかが最重要であるとは限らない。

以上のことから、総じて言えば、移住希望者は不便を感じる生活ではなく、ある程度便利な生活を求めていると考える。すなわち、地域社会の就労の場を整えることが政策の優先度が高く、重要であると考ええる。また、同時に自然環境・住居・交通機関などの生活環境を整えることも重要であると言える。

図４－６は、2013年から2017年にかけて、移住先で希望するライフスタイルを表したものである。

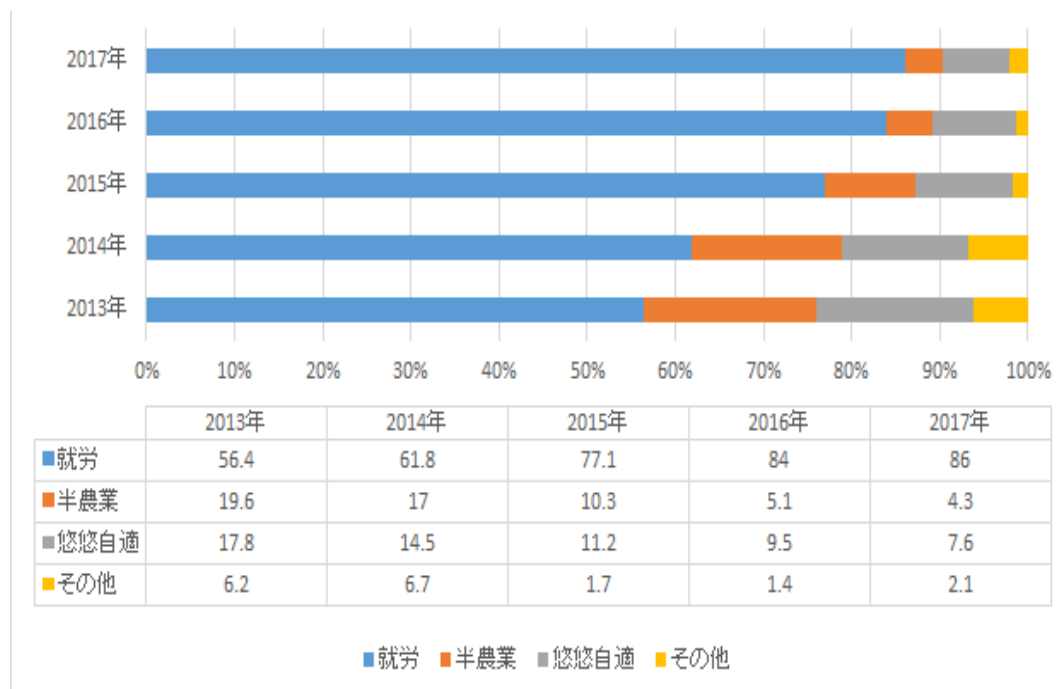


図４－６．センター利用者が希望する物件の種別

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

このデータから見ても、2017年の第1位である就労が86.0%を占めており、移住希望者が重視するのは「職」である事が確認できる。就労には大まかに分類して3つのパターンが存在する。企業への就職、地域での起業、地元事業を引き継ぐ継業、の3つである。就労に次ぐ第2位の「半農半X」は徐々に減少しており、2017年には4.3%となっている。「半農半X」とは、農業をしつつ、別の仕事を並行して行うことである。

しかし、地方で農業を希望する都心生活者の中には、農業に「偏ったイメージ」を持つ場合があると、嵩氏は以下のように指摘している。

「都心生活者が持つ農業のイメージが若干ずれつつあります。都心生活者の方は屋上でガーデニングが出来るほどの広さがあれば農業をしていけると思っています。しかし、農業は広い土地を耕し、肥料をやり、収穫して、出荷しなければなりません。本来の農業のイメージが移住希望者の方に伝わっていないと、ミスマッチが起こってしまいます。」

(2018年6月30日 嵩氏へのインタビューより)

このことから、都心生活者の中には、地方暮らしに対して一部誤ったイメージを持っている傾向にあることがわかる。地方暮らしの正しい情報を移住希望者に伝え、イメージと現実のギャップを埋めることが、ミスマッチを防ぐ方策として必要、かつ有効であると言える。さらに、第3位の「悠々自適」は7.6%で、このライフスタイルを希望する人は、自己実現を目的とした単身世帯であることが多い。「悠々自適」な生活は、移住後の先の見通しが立てにくい傾向にある。つまり多少は不便な生活になる可能性があるため、家族連れには選択が難しいと考えられる。

以上見たように、地方の実態と移住希望者の地方へのイメージとの間には、まだまだ多くのギャップが存在していると言える。そのギャップを埋めていくことが、ふるさと回帰支援センターの役割である。

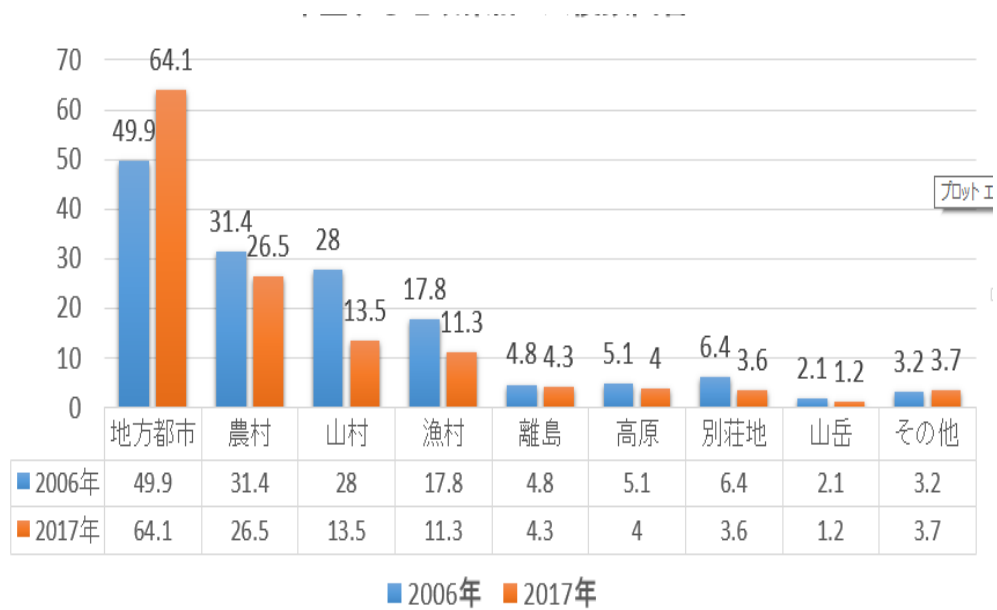


図 4－7．移住希望者が希望する地域類型

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

図の4－7を見ると、2017年は、1位：地方都市（64.1%）2位：農村（26.5%）、3位：山村（13.5%）、4位：漁村（11.3%）である。これを見ると、地方都市が半数以上を占めていて、移住希望者は、ある程度の生活の利便性を求めて市街地を選択していると考えられる。地方都市では、生活圏内のインフラが整っており、地方にいたながらも便利な生活が可能である。

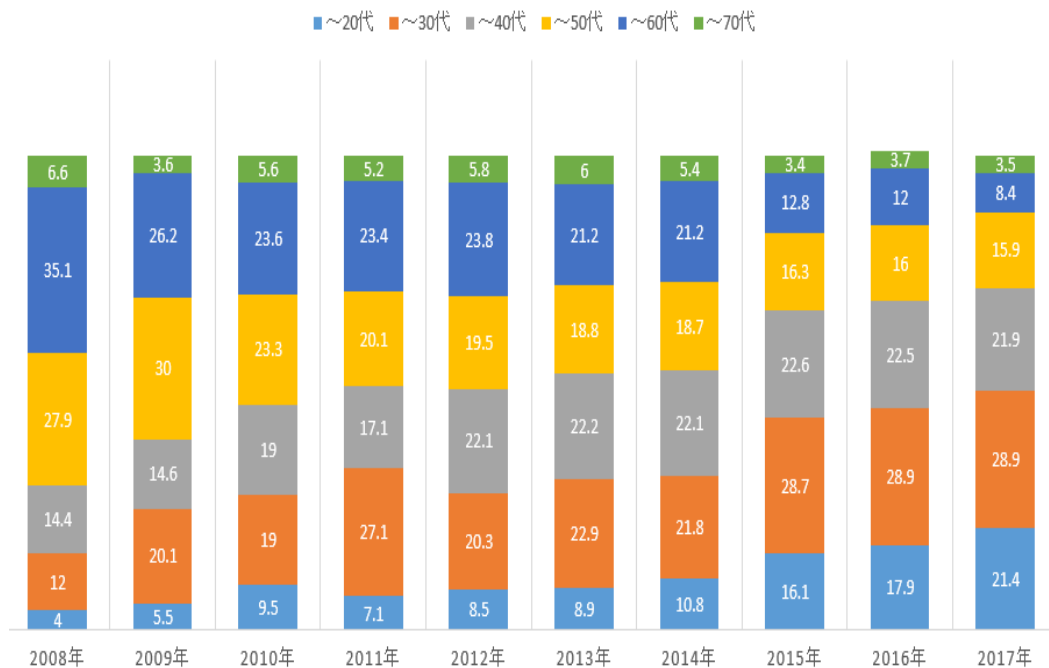


図 4－8．センター利用者の年代の推移

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

図 4－8 を参照すると、2008 年の移住希望者の年代は、50 代～60 代の中高年が多いことが分かる。しかし、2011 年の東日本大地震以降は、20 代から 30 代の若者からの移住相談が急増している。その後も、20 代から 30 代の若者による移住相談は増え続けており、2017 年には、20 代～30 代が約 50% を占めている。

このように、センター利用者の年代が 40 代～60 代までの中高年から 20 代～30 代の若者へとシフトしていることが分かる。つまり、移住希望者の年代が若者にシフトしつつある。これについて、若者の移住が増えた理由の一つとして、増田（2014）が起因していると推測できることは既に述べた。増田（2014）では、「2040 年までに全国約 1,800 市町村のうち、約半数（896 市町村）が消滅する恐れがある」と発表した。さらに、増田（2014）では具体的な市町村名も発表されたため、該当する市町村の自治体や住人、さらには出身者にまでも、大きな衝撃を与えた。これにより、自分のふるさとが消滅するかもしれないと、人々に危機感を与えた。こうしたことから、ふるさととの交流が盛んになったと考えられる。また、消滅する可能性のある地域へ移住する若者が増加した。こうした人々が増えた結果、地元へ U ターンする若者や、他の地域へ移住する若者が増加した。これにより、若者の移住者の増加につながったと言えよう。

下記の図 4－9 は 2016 年～2017 年にかけて、希望する物件の種別を表したものである。

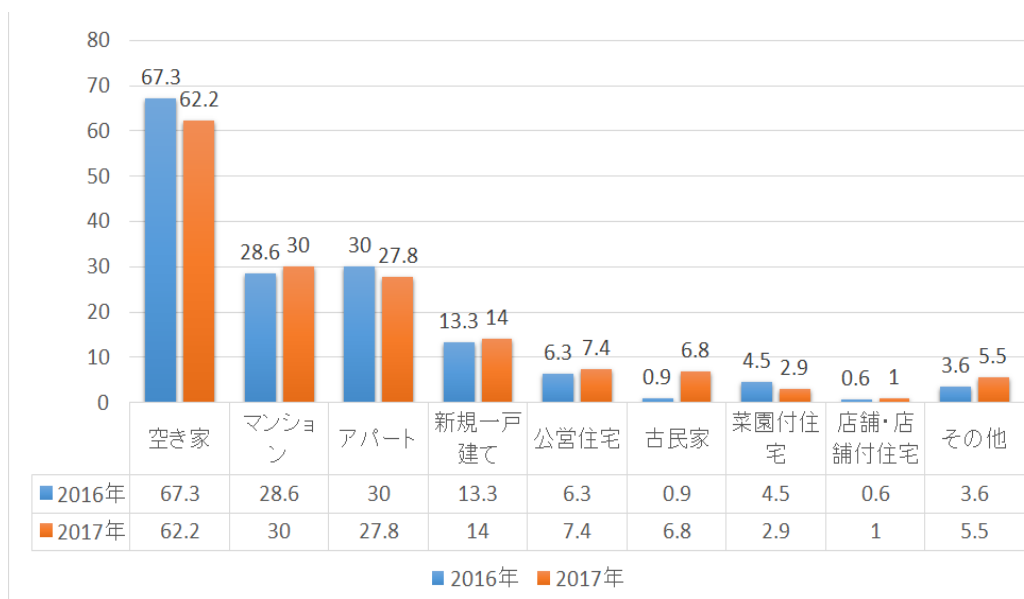


図 4－9．センター利用者が希望する物件の種別

出典：ふるさと回帰支援センター（2018）

図 4－9 から、移住希望者は空き家、もしくは賃貸物件を希望していることが分かる。すなわち、移住希望者は、リスクを回避しているのではないかと考えられる。移住先に住み続ける意思があるのであれば一戸建てを購入する可能性もある。しかし、その地域に定住するかどうかを移住者自身があらかじめ決めきれないからこそ、リスクを避けて投資費用が安くて済む空き家や賃貸物件を希望するものと推察される。

既述の通り、移住先選択の優先順位は 1 位「就労の場があること」（60.8%）が最も高く、移住希望者にとっては、まず、移住先での就労の場を確保することが重要であることが明らかとなった。そこで次に、移住者の働き方について考察をすすめることにする。

第 4 節 働き方のパターンと地域のかかわりをめぐって

地方での働き方には様々なパターンがある。ここでは「就職」、「起業」、「継業」、の三つの働き方を取り上げる。就職とは、サラリーマンとして一般企業などに勤める一般的な就労形態であり、既存のなりわいに身を置くことである。起業とは、地域で新しい職を立ち上げる形態のことである。ゆかりのない土地での起業は、顧客獲得や協力者の確保などハードルが高くなる可能性がある。つまり、地域側のサポートや仲介役となるキーパーソンの存在が重要となる。継業とは、地域の事業を移住者（第三者）が継承する新しい事業継承の形態である。継業の目的は地域のなりわいを引き継ぐことである。移住者のよそ者ならではの視点から、事業活性化が期待されている。この時、引き渡す元事業者を引き継ぐ継業者とのミスマッチを防ぐために、綿密なマッチングが必要になってくる。

就業、企業、継業は、いずれも移住した後の生活の基盤づくりの核となるものだが、移住者のなりわいとの関わり方によって特徴づけられる。地域で幸せに働くためには、どのような働き方のパターンが望ましいかについて検討を行う。

第1項 就業・起業に関する支援

(1) 国及び県による地方における就業・起業支援策

内閣府は、地方での就業・施策を講じている。2018年12月、内閣府では国の地方創生に関する予算を前年より増額し、平成31年度の予算として1,200億円の概算要求し、起業する人々の支援に努めている。（『産経新聞電子版』，2018年12月19日）新たな制度では、移住や就業にかかる経済的負担を軽減するため、会社員らが地方に移住して起業した場合に、最大300万円、中小企業などに就職した場合には最大100万円を支給する。

また、仕事を離れていた女性や退職した高齢者らが起業する場合も、最大100万円、中小企業などに就職する場合も最大30万円を支給するとしている。今回の予算措置は首都圏一極集中を是正するものとして、対象を東京、千葉、埼玉、神奈川の4都県から地方に移住して起業する人に限っているが、ほかにも地方の大学の魅力を向上させ、その地域での就職を後押しする「地方大学・地域産業創生交付金事業」なども次年度の予算として要求された。こうしたきめ細かな対応策が、起業支援として期待されている。

(2) 自治体等による就業支援策

地域の労働局やハローワークは就労支援、マッチングの工夫や充実に取り組んでいる。就業支援策により、地方に質と量の両面から雇用を創出することが必要であるが、特に良質な雇用機会を創出することが課題である。

地方では、企業誘致が雇用創出策として重要である。雇用機会の創出は、雇用の厳しい地域や地元企業の撤退等で衰退している地域では、とくに大切な政策課題とされる。例えば、沖縄県うるま市や鳥取県鳥取市では、自治体が主導して大規模な雇用創出策が行われてきた。また、地方の労働局やハローワークは、マッチング機関として重要な役割を果たしている。求職者の就労希望時間や職種などの就労希望者のニーズと、求人側のニーズを合致させるための取り組みは、若者を地方に呼び込む就労支援策として効果がある。若年者の地域定着・移住促進の取り組みとしては、ふるさと回帰センターのフェア等を通じた地元企業の紹介や、地元就職奨励金、就職相談を通じたマッチングなどのUターン、Iターン促進の取り組みも行われている。

(3) 地域によるなりわい支援

就業は、すでに地域にある企業や NPO 等への地域のなりわいに身を置くことである。仕事を決めずに移住した場合でも、最初から起業・継業することはなく、移住後に体験や研修などによって、なりわいの枠組みを学びながら準備を進め、「起業」や「継業」をするケースが多い。そのためには、地域側がなりわいづくりのサポートをする必要がある。これについて、筒井・嵩（2014）は、「移住者が農山村での生活づくりを進める過程でさまざまなサポートを受けている。移住の前には、体験・研修をして地域との関係を築いてから移住している」と述べている。このように、人々が都市から地方へ移住するうえでは、様々な機関のサポートが重要である。下記の図 4-10 は、「移住者の生活づくりの流れと支え方」を示している。例えば、NPO やまちづくり協議会等は、人と人をつなぐ「つなぎづくり」に向けたサポートを行い、移住者を支える役割を果たしている。この「つなぎづくり」は、移住者だけではなく、新しいコミュニティにとっても重要な意味を持つ。これは、人々のつながりをつくり信頼関係を構築することで、地域の問題を解決し、ひいては地域の経済発展にまで影響を与えることが考えられる。藻谷（2014）は「里山資本主義」のなかで、「人間の価値は、誰かにあなたはかけがえのない人だと言ってももらえるかどうかで決まるが、人との絆を回復することで、また自然の恵みとのつながりを回復することで自分がかけがえのない人間だと認識できる」と述べ信頼関係は移住者のコミュニティと生産性に密接な関係性を持っていると考えられる。

また、集落・地域住民・同業集団が既存のコミュニティを通じて情報交換を行い、協調を図りながら「なりわいづくり」をサポートすることも重要である。移住後の地域で快適な就労をするためには、移住者と地域住民の信頼構築が必要である。これらの関係性の構築は必要であるが、移住するうえでは、それ相応の仕事と一定の収入が確保されなければ、生活が成り立たない。既述の通り、ふるさと回帰支援センターのアンケート（2017）では、移住先選択の際に求めることの 1 位は「就労の場」であった。また、同調査において、移住後のライフスタイルも、就労希望者は 86% と大多数を占めていることが確認された。この背景には、近年では、20 代～30 代の地方移住者が増えたことにより、地方暮らしの目的が「のんびりと田舎暮らし」よりも「地方での就労」に変化していることが挙げられる。

藤波（2016）は、「一部の先進的な地域で多くの若い移住者が地域の存続になくてはならない活躍をしている様子を目の当たりにして、出遅れた地域の考え方も目に見えて変わりつつあり、また移住者を受け入れる地域が増えたことにより、以前に比べて移住が若者にとって、たいへん身近なものになった」と述べている。実際に、昨今、地方での暮らしを求める若い世代が増え、ふるさと回帰支援センターや移住フェアなどには、多くの移住希望者が訪れている。

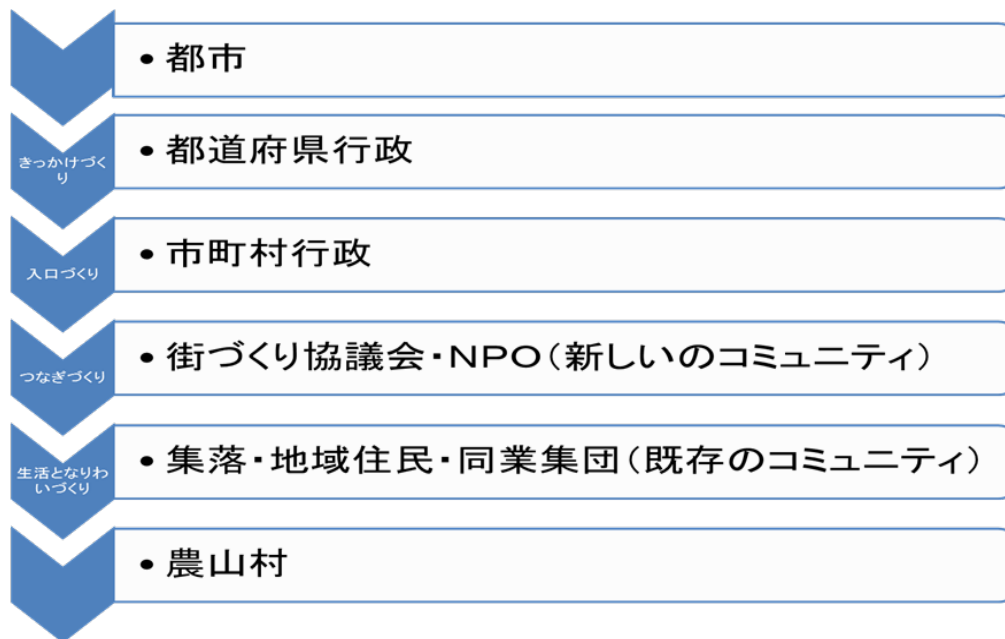


図４－１０．移住者の生活づくりの流れと支え方

出典：筒井・嵩（2014）より筆者作成

第２項 働き方のパターン

移住先での働き方のパターンには、「就業」・「継業」・「起業」がある。これらは、いずれも移住後の生活の基盤づくりの核となるが、移住者のなりわいとの関わり方によって特徴づけられる。「就業」は既存のなりわいに身を置く働き方、「継業」は既存のなりわいを引き継ぎ、引き継いだ者の考え方を加えて新しい枠組みを形成して行く働き方、そして「起業」は、新しいなりわいを立ち上げる働き方である。

移住者が起業というかたちでなりわいづくりをする場合には、表４－７のように移住者にとっては自己実現の場と生活の糧を得るといった側面があり、地域のコミュニティや行政にとっては、新たな地域づくりの人の獲得、起業による新しい経済的価値の創造、継続的な地域活性化の主体となり得る価値を得るといった側面がある。地方に移住し起業する人たちは、単に生活の糧を得るだけでなく、地域の課題やニーズの把握が必要となる。また起業する人を受け入れる地域のコミュニティや行政は、生活体験やインターンシップ事業など起業プランが立案しやすく継続的に実施できるよう支援していくことが重要である。

（１）就業

「地方には雇用機会が乏しく、若者の流出が続くことによる地域社会へのダメージは極めて大きい」（高見・風上，2015）と言われている。例えば、農村地域では、高度成長期の若年層流出（社会減少）に加え、人口の自然減が続くことによって、地域の少子高齢化が急速に進み、一次産業の担い手減少の問題や地域コミュニティ維持が危機に陥ることが

懸念されている。農村地域における取り組みは、雇用の規模が限られるため、量的創出が必要になる。そのためには、地域資源を活かした新しい雇用創出の仕組みを考える必要がある。例えば、高知県本山町は、稲作には条件不利な中山間地域にあるなかで、付加価値を高める取り組みとして始めた特別栽培米「土佐天空の郷」のブランド化が成功し、農家の所得向上を果たし、その受け皿も生み出している（高見・風上，2015）。このように、一次産業での収入が確保できれば、地域における後継者問題は改善される可能性を有する。

他方、移住する若者を増加させるために効果的な「まちづくり」の取り組みも注目される。例えば、石川県能美市における「ワーク・イン・レジデンス制度」は、県外から移住してくる手に職を持った人への支援が手厚く「地方で自己実現できるための仕組み」としても機能している。また、長崎県小値賀町での観光の仕事は、各地のIターンの若者を惹きつけている。そして、北海道東川町でも、助成金など特別な移住支援を行っていないにもかかわらず、「株主ファーム」制度という、株主においしい収穫したての新米や野菜を届ける制度創設などにより、魅力的なまちづくりを続けてきたことで、町内での起業が増えるなど、若い人を呼び込んでいるという。以上の通り、地方では、各地域の創意工夫によって、人々のやりがいや創出する、「自己実現ができる」仕組みづくりが必要とされる。

地方圏から大都市圏への若年が移動する背景には、大学等が特定の地域に偏在していることに加え、雇用機会の地域差が挙げられる。地方都市における移住者の課題として、雇用機会の量より質にかかわる課題がある。特に、大卒者に適した雇用の場が限定されるために、進学で一旦地域を離れた出身者がUターンするケースは決して多いとは言えない。若者が希望する職種や業界および就労条件と、人手不足の職種や業界とのミスマッチの問題が課題である。特に、一次産業の割合が多い地域では、民間の事業所数が限られ、雇用機会の供給量自体が乏しい状況にあり、働きたくても希望する職がない結果、若者が仕事を求めて都市部へ移動している。

地方志向のIターン者やUターン者が増加したのは、1970年以降である。1970年以後は、人口移動のパターンが変化し、地元を発展させたいと考える者や、Uターンをして地元で第2次産業や第3次産業に就く者がでてきた。中島（2015）は、地方に移住するか否かの選択は、機会の獲得を目指してなされるものと理解され、コミュニティの規模によって職業達成の機会が異なることを指摘している。

地域の雇用創出力に差を生み出す要因について、高見・風上（2015）は、「産業が集積すると企業間での知識や情報のスピルオーバー効果や労働市場が厚くなることから、企業の生産性が上昇し、地域で消費される財・サービスへの需要が増加し、雇用創出力を高める。就業者数の規模が大きいと雇用創出力が高くなり、労働流入率が高い地域では労働供給の弾力性が高くなり、雇用創出力が高くなる。」と地方の雇用創出力の重要性を指摘している。労働流入率が高い地域ほど雇用創出力が高まることから、移住者による就業人口

の増加が雇用創出力を高めることが期待される。また、「高齢者が多い地域では、分析対象地域に住む就業者、農業分野で働く就業者、卸、小売り、サービスセクターの就業者への雇用創出の政策効果が低下している」との指摘がある。高見・風上（2015）このことから、地域活性においても、若い移住者による就業が必要なことが推察される。

（2）継業

「継業」とは、地域のなりわいを移住者などの第三者が継ぐことを意味する。M&Aは、企業の事業継承や事業規模の拡大などの経営課題解決に必要な手段として活用され業務提携、資本提携、分割、買収などの形態が有る。いっぽう継業は、地域が関わっているという点で、事業だけを引き継ぐ事業継承や農業という産業だけに注目した第三者農業経営継承、M&Aとも異なるもので、これまで世襲で引き継がれてきたなりわいを地元住民から移住者などの第三者にバトンを渡す形態である。政府のまち・ひと・しごと創生本部はコミュニティビジネスの中で継業の重要性を指摘している。自治体もまた、継業補助事業を設けるなどの施策を講じている。

「継業」の類義語として、会社の経営を後継者に引き継ぐ「事業継承」や、農業分野に限れば「第三者への経営継承」がある。「継業」と「事業継承」、「農業経営継承」は継ぐという点では同じだが、継業は事業や農業という産業だけでなく、地域との関わりという視点が欠かせない。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部は、「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」を全国で34事例選定してるが、継業を望む地元の人達を支援する事業も選定されている。政府のまち・ひと・しごと創生本部はコミュニティビジネスの中で継業の重要性を指摘している。自治体もまた、和歌山県継業支援事業など、継業補助事業を設けるなどの施策を講じている⁴。

筒井・尾原(2018)は、「移住者の生計について考えるなかで、起業や就業と同時に継業も重要な考え方である」と述べる。既にある事業を引き継ぐことは、何もないところから始めるより、顧客獲得や初期投資の面で、また地域のなりわいを引き継ぎ、次世代に残していけるため、多くの利点がある。また、既にある事業を若い移住者の新しい考え方を加えさらにブラッシュアップし続けることは、業務の更なる発展、地域活性化につながると考えられる。

継業には引き継ぎの期間が必要だが、どこかに弟子入りして修行をすることとは、若干異なる。師弟関係ではなく、互いを尊重しながらの継承であり、地元のサポートを受けることも必要になる。筒井・尾原（2018）では、「当事者以外の地域住民にとっても併走期間は安心感を醸成することになる。この期間は技術を教わるだけでなく、引き継ぐ側、引き継がれる側が互いを尊重しながら関わるのが大切であり、準備期間が併走期間となる。継業をする際に必ず併走期間が存在するわけではなく、引き継ぐタイミングの問題など

⁴ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/1701_research_kinyu.pdf（最終アクセス日：2018年12月30日）

から併走期間を取れないケースもあり、その場合には高知県の田舎食堂・猪野々商店のように地域によるサポートも必要である」と指摘している。

継業には様々な例があるが、単に事業だけを引き継ぐのではなく、地域を巻き込み、移住者が伝統や技術を継承しながら若いネットワークを生かして、イノベーションにより革新性のある業態に変える例がしばしばみられる。

この一例として、新潟県十日町にある「Sobanosato Abuzaka⁵」の例を示す。新潟県十日町にある「Sobanosato Abuzaka」は、「A ファーム雪の十日町」とタイアップし、地元の米や新潟県で育種された品種「とよむすめ」を使ったそばや料理を提供している。「A ファーム雪の十日町」は無農薬を希求し、自家製堆肥を使用した農業を営む企業である。十日町市初の6次産業化認定事業であり、自社内で魚沼産コシヒカリ、ソバ、アスパラ等の栽培し販売も行なっている。

以前は、山間にあったそば店の手打ちそばの技を引き継ぐ事業であったが、イノベーションによって、多くの地元の人が訪れるようになり、賑わいを見せ、地域の活力に結びついている。もともと十日町は過疎化が進んでおり、共同体として機能しなくなり消滅に向かうことが危惧される限界集落の問題を抱える地域であった。

「Sobanosato Abuzaka」を周辺の施設では雪の降る季節でも農業と食の新しい姿を求める若い人たちが働いている。また、ソバだけでなく、コーヒーにも新しい要素を加え、ソバとコーヒーをブレンドした新しいコーヒーも提供している。

このように、地域に必要とされるなりわいを残しながら、第三者がそれを継承し付加価値を高める継業の事例もみられる。生まれ育った環境や時代の差で、「仕事や生活全体に対する価値観」が大きく変化していることは想像に難くないが、そうした中でも、地域を担ってきた人の事業を継承し、育てて行こうという若い人達の価値観にあった仕事とマッチングさせることも散見されている。経済的豊かさだけでなく、地域のつながりを大切にしたい、仕事と生活のバランスを取りたい、楽しく働きたいという意識と継業がマッチし、地域に根を張ることで自己の存在意義を強く認識できると考えられる。

継業のメリットは、移住者が前任者の設備や顧客など、これまで蓄積してきた資産をそのまま引き継ぐことができる点にある。また、継業は地元にとっても生業が残り、定住増につながるというメリットは大きい。その反面、元の事業主と引き継いだ側との考え方にはギャップがあり、途中から引き継ぐことになるため、起業に比べ自由度が低いなどのデメリットもある。このように、継業は、当事者同士だけの問題というよりは、地域の問題である。事業と地域の関わりを引き継ぐため、これまでの経営者と事業を移住者だけでなく、地域コミュニティに関わる組織などもきめ細かに支援していく必要がある。

継業に対する行政の具体的な支援策の実施は、現状としてはほとんどない。筒井・尾原(2018)によれば、「行政は若者の起業に対する支援政策は多く実施しているが、継業は起業に比べて浸透しておらず、継業に対する支援策はほとんどない」と述べている。引き継ぐ

⁵ <http://abuzaka.com/> (最終アクセス日：2019年12月30日)

側と引き継がれる側が、併走期間に共に事業経営をすることになるが、仕事に従事する人数が増えても、売り上げは急に伸びるわけではない。このため、併走機関には、補助金などによる支援策が求められる。

これからの地域の将来を考えると、移住者の仕事の確保と、地域のなりわいの存続というテーマがあるが、この両者を結びつけるのが継業であり、地域のきめこまやかな支援を受けながら、移住者に地域のなりわいを継承し、住み続けたいと思えるコミュニティをつくるのが地域活性化の対策として求められている。

（３）起業

移住者が起業というかたちでなりわいづくりをする場合には、移住者にとっては自己実現の場と生活の糧を得るという側面があり、地域のコミュニティや行政にとっては、新たな地域づくりの人の獲得、起業による新しい経済的価値の創造、継続的な地域活性化の主体となりうる価値を得るという側面がある。

各県では起業支援に対して、さまざまな支援が行われている。北海道の具体例を挙げると、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターが、道内数か所にインキュベーション施設の整備をしている。インキュベーション施設とは、創業間もない個人・企業に負担の少ない入居費用や賃貸スペースを提供するとともに、インキュベーション・マネージャー等の経営・技術的課題のアドバイスができる人材を置き独立を支援する組織である。また、長野県では、信州ベンチャーコンテストの書類審査通過者が行うクラウドファンディングを活用した資金調達に対して、調達額と同額以下の上乗せ助成を実施している。さらに、栃木県では、地域での起業や後継者の新分野への挑戦を応援するために「フードバレー栃木農商工ファンド活用女性事業」、「栃木未来チャレンジファンド」等を設け創業事業費等要する経費の一部を助成している。このように、国や県では、地方での就業や起業を後押しする積極的な施策を講じている。

ふるさと回帰センターの利用者の推移をみると、2010年までは、東日本から西日本まである程度まんべんなく移住希望があったが、東日本大震災の影響から、安全を求め西へ移動したいと考える人が増え、移住先も田舎暮らしができる中山間地域ではなく、インフラが整った地方都市を希望しており、「田舎暮らしがしたい」のではなく、「都心から逃げたい」という疎開を目的とした移住が多かった。しかし地方は、つきあい・交流も多く、何かあったら手伝ってもらえる、情報交換できるなどのメリットも沢山ある。また地元住民にとっても、地域に若い人や子供が増え賑やかになる、地域の高齢者との親子のようなつながりができる、若い人が地域行事の担い手になってくれる、集落の維持に協力してくれるなどメリットを享受できる。今その地域にあるヒト・モノの流れを生かし若い世代が暮らしの場として選ぶことができる可能性をつねに考える必要がある。

第5節 移住希望者と地域社会

移住希望者にとって、地域社会に求めていることは、「就労の場があること」、「利便性の良い生活」の二つである。

まず、「就労の場があること」は、移住希望者は安定した収入を求めている。地方で悠々自適に暮らすよりも、企業就労、農業・漁業、新規事業など、職を求めていることが明らかとなった。特に、リタイア世代とは異なり、若者にとって就労の場があることは、移住を行ううえでは必要不可欠である。

第5節では、働き方にはソーシャルキャピタル が関係していることが明らかとなった。その働き方は大きく分けて、「起業」と「就業」の二つが存在する。起業に関してこれまで縁のなかった地域において、顧客や仕事仲間のつながりをつくるうえでは、キーパーソンとなる仲介者の存在が重要であることが明らかとなった。また、就職には、企業等に雇用されるパターンと継業のパターンがある。継業に関しては、引き渡す側と引き渡される側の関係づくりとして、マッチングが重要であることが明らかとなった。引き渡す側が有する地域のなりわいを、引き渡される側がバトンリレーのように上手く繋いでいくことが重要であるだろう。特に、これまでの取引先との関係など、仕事上での人間関係も引き渡される点が最も難しいのと考えられる。また、継業後の軌道に乗るためのサポートをしていくことも、継業が上手くいくためには重要ではないだろうか。

次に、「利便性の良い生活」とは、移住希望者は、田舎暮らしを求めておらず、ある程度は現在の生活スタイルを維持させたいことである。「ふるさと回帰センターの利用者」の推移からも分かる通り、東日本大震災を契機として、移住先は田舎暮らしができる中山間地域よりはむしろ、インフラが整った地方都市を希望する者が増加している。

移住希望者は、農村における自給自足の生活を希望しているというイメージがあったが、現実的には、インフラが整った地方都市での生活を希望する人が多いことが明らかとなった。これまでの「田舎暮らしがしたい」という人々のニーズから、「田舎で便利な生活がしたい」というニーズに 変化していったと推測する。

ふるさと回帰センターの利用者の推移をみると、2010年までは、東日本から西日本まで一定の移住希望があったが、東日本大震災の影響から、安全を求め西へ移動したいと考えた人が増え、移住先も田舎暮らしができる中山間地域ではなく、インフラが整った地方都市を希望しており、「田舎暮らしがしたい」のではなく、「都心から逃げたい」という疎開を目的とした移住が多かった。しかし地方は、前図のように、つきあい・交流指数も高く、何かあったら手伝ってもらえる、情報交換できるなどのメリットも沢山ある。また地元住民にとっても、地域に若い人や子供が増え賑やかになる、地域の高齢者との親子のようなつながりができる、若い人が地域行事の担い手になってくれる、集落の維持に協力してくれるなどメリットを享受できる。今その地域にあるヒト・モノの流れを生かし若い世代が暮らしの場として選ぶことができる可能性をつねに考える必要がある。

このように、人々の移動の動機は、世の中の流れや環境の変化にも影響を受ける。継業などのように、多様な形で地域コミュニティへの参加が増えてきたのも、受け入れ側である地域社会が変化しているからだと思われる。地域社会に都会の者が参加することは、これまでのコミュニティに大きな変化を与えるきっかけとなりうる。例えば、移住者同士の新しいコミュニティが生まれることも、地域社会に与える影響は大きい。

次章の「地域社会の現状理解」では、実際に地域に移住した方々の持つ移住の動機やそのプロセス、そして移住先での生活の満足度、地域への関わり方について、インタビューを行った。インタビューを通じて、彼らの移住パターンやキーパーソンになった人物を聞くしていく。

第5章 地域社会の現状と移住，ソーシャルキャピタル

地方での就労やソーシャルキャピタルに関する現状を探るために，山梨県大月市，高知県高知市，仁淀川町，島根県隠岐の島町，岐阜県高山市をフィールドワークの場として選定し，インタビュー調査を実施した。

山梨県大月市は，本学「地域系教員によるアクティブ・ラーニング in 山梨県大月市」の一環として取り組んだ。今回取り挙げたのは，他の都県から「地域おこし協力隊」の取り組みをきっかけとして移住した人物の事例である。

高知県高岡市では，地方移住に漠然とした理由で憧れを持っていたことから，実際に行動に移したという事例である。この人物は，まず高岡郡梶原町に移住した後，人との新たな出会いによって県都である高知市に移住したという，「二段階移住」の事例である。

高知県仁淀川町では，結婚および家庭環境の変化に伴い，移住を決断した事例を見た。特に，子どもを中心とした人的ネットワークの形成がなされている事例である。

島根県隠岐の島町は，労働環境の変化に加えて，地域に縁のある人物との出会いにより移住を実行したもので，民泊とあわせ他の仕事によるマルチワークによって生活していて，地域住民との人間関係の構築に努力を重ねている事例である。

岐阜県高山市では本学「第2回アクティブ・ラーニング in 久々野」（岐阜県高山市）の際にIターン，Uターン者を対象としてインタビューを行った。満員電車が嫌になり，元々好きだったものづくりと取り組みたいと考え，移住を行った例である。

いずれのインタビューにおいても，地域での就労状況や居住状況等を尋ねることを通して，地域住人とのつながり，すなわちソーシャルキャピタルが，移住・定住への重要な要素であることを示唆するものとなっている。さらに，ソーシャルキャピタル形成への過程が地域を持続可能な社会へと変化させるために必要不可欠であることをも示している。

以下各節においては，そのインタビューの詳細について述べる。

第1節 インタビュー①：山梨県大月市Aさん

場所	山梨県大月市
人口	25,037人（平成29年10月1日現在）
主要産業	農業，林業，工業
移住者数	未公開
移住支援制度	市定住促進住宅取得助成金制度

	● 大月市外の住民が住宅を取得した場合、助成金を最高１５０万円交付。 ● 大月市内の住民が住宅を取得した場合、助成金を最高１２０万円交付。 大月市定住促進中古住宅取得助成金制度 ● 平成２８年３月１日以降に所有権の保存登記、又は移転登記が完了した大月市内の中古住宅を取得して住民票を移した場合、助成金を最高２０万円交付。 大月市新婚世帯家賃助成金制度 ● 大月市内の民間賃貸住宅を利用する新婚世帯に対し、家賃の助成金の月１万円を上限に、最長２４カ月間助成金を交付。 大月市転入子育て世帯家賃助成金制度 ● 大月市内の民間賃貸住宅を利用する市外から転入してきた子育て世帯に対し、家賃の助成金の月１万円を上限に、最長２４カ月間助成金を交付。 大月市空き家バンク成約物件リフォーム助成金制度 ● 大月市空き家バンクに利用登録し、売買の成約に至った場合、空き家の購入者に対し、リフォーム工事費用の一部を、１０万円を上限に交付。 大月市空き家バンク登録促進報奨金制度 ● 大月市空き家バンクに物件登録し、売買の成約に至った場合、物件の登録者に対し、３万円の報奨金を交付。 出典；ふるさと大月市応援寄附金 http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/shisei/shisaku_keikaku/furusatootsuki_ouenkifukin02.html
ふるさと納税	特産品

	● モモやブドウなどの農産物や、笹一酒造の日本酒，サプリメントなどの健康食品など。 自然体験 ● 大月市では薪割りやキノコ狩り，竹籠作りなど里山体験を生かした自然体験が出来る。 一駅逸品 ● 大月市にある JR の 6 つの駅（大月駅，猿橋，初狩駅，鳥沢駅，梁川駅，笹子駅）ごとに大月市の「逸品」と認定した「一駅逸品」を返礼品にしている。 サービス ● 大月市在住者の家に郵便局員などが訪問し，寄付された相手に安心を届ける「郵便局の見守りサービス」や，市内にある墓地の管理を代行する「シルバー人材センターお墓清掃サービス」がある。大月市を離れてしまった住民たちへのサービスである。
その他	大月市は豊かな自然と景観が特徴的な場所である。景観が開けている為，「日本一富士山がきれいに見える街」として有名である。「猿橋」，「岩殿山」，「笹一酒造」などの観光名所もある。大月駅は富士登山電車の乗換駅として，富士山や富士急ハイランドに行く外国人観光客や登山者が多い。

出典：山梨県大月市 HP

名前	A さん
性別	男性
前職	映像会社勤務
現職	起業家
居住形態	富山県高岡市出身。

	結婚後、妻の地元である大月市に半移住している。
その他	大月市大月駅のすぐ近くにある古民家を借り受け、インバウンドを視野に入れたコミュニティスペース作りと取り組んでいる。

<移住したきっかけは何ですか>

「2015 年度に、大月市が総務省の事業である『地域おこし協力隊』の隊員を募集し、それに応募したことがきっかけです。

妻が、大月市笹子地区の出身で、付き合っていた頃から彼女の家族には大変お世話になっていました。また、前職までの経験が大月という地域に貢献できる、しよう、という何かしらの『恩返し』的な意味合いが、「移住」という結果に結びついているのかもしれない」。

<移住したことで仕事面の変化はありましたか>

「（前項にもありますが）前職は都市農村交流を主な事業とする団体に所属していました。また上場企業において CSR の担当もしていました。これらの経験により、これからの地域活性化や地方ビジネスの重要性は高いと考えていました。

移住前後の変化ですが、仕事内容や目的はそれほど変わっていないと考えています。ゆえにこれまでの経験が活かされていると思います。それでも変化に関していうと、移住先の地域が「地域活性化」に対する認識や知識、高い意識を持っているかどうか、という環境によるところが大きいです。大月市に関しては、こういった地域活性化に関することは行政団体（市役所）が行うものという認識で、まして地方ビジネスに関する団体や企業は存在していません。（地域にある企業が活性化すること自体が、地域の活性化につながることは間違いないことですが、それ自体を目的とした団体の必要性があると考えています。）個人的見解ですが、行政団体は「守る役割」であり、いまの地域に必要なのは「変える役割」です。変化には少なからず何かしらの破壊が伴いますので、基本的に行政団体は、地域活性化の役割を担うことはできないと考えます。

地域おこし協力隊としての身分では、基本的には市役所職員（特別職）として、総務省より決められた報酬を得ながら、大月市が求めること・協力隊個人ができること・地域の課題の三つに合致する活動を行ってきました。活動を通し、任期中にビジネスを起こすことが目標（少し乱暴な言い方ですが、「地域活性化は経済活性化」という考えによるもの）でしたが、公務員（市役所職員）であり報酬以外の活動を行ってはいけない、という制約がありました。任期後の今年度より、起業への活動を進めています。（正直、ここに関してはかなりの不満があります。任期中はこの制度改善のため、かなりの時間や労力を

使いました。そのおかげか、2016年度以降の大月市地域おこし協力隊への待遇は、かなり改善されています。) 現在少しずつ資金調達ができつつありますが、正直厳しいです」

<ご実家とはどのような関係ですか>

「富山県出身で、母一人が実家にいます。大学から富山を離れ、東京で暮らしていました。現在の状況については特に問題はありません。しかし個人的には、いずれは戻らなければとも考えています。」

<大月市にはどのような人的ネットワークがありますか>

「大月市の人口は、およそ25,000人です。大きく8地区程度に分けられています。地勢上、ほぼ一直線に並び、それ故に端と端の地区の交流はほとんどありません。それでも、各地区(町内会など)や年代(敬老会など)ごとにコミュニティが形成されています。それ以外にも、山梨県の風習でもある『無尽』と言われる相互扶助制度がありました。『皆が集まる』という文化が残り、老若男女、同じ趣味趣向を持つものや職場の同僚、先輩後輩(小・中・高校)など、複雑に大小の『無尽(飲み会)』が存在し、一人で複数の無尽に所属していることが普通です。

同じ行政区としての一体感は少ないですが、個々人の関わりによる複雑なマトリクス的な関係が構築されています。(自分が知っている誰かの知り合いくらいでも、大月市のほとんど全ての人を知ることができるような感覚です。

また、大月に限らない話だと思います。地域、特に大月のような中山間地域では、とても狭いコミュニティが形成されやすいです。そのためどうしても排他的になりやすいと思います。互いにどんな人物なのかを知るためにも、上記にある様々な『無尽』を通し、腹の中を見せ合う機会を作っているのかもしれませんが。しかしその無尽も、同じ狭い地域内で行われているため、新たな知識を得ることや、考えのブラッシュアップの機会としては機能していないように思えます。

仲の良いのは素晴らしいことです。しかし地域活性化には『変化』が必要と考えています。つまり、今までの何かしらの関係性を再構築しなくてははいけません。私たちの世代はwebなどにより、多くの情報に触れることが容易になって来ています。しかし地域の人口構成の半数近くを占める高齢者はまだまだ不慣れのように感じます。また、活性化していないということは、つまり貧しいということです。日々の生活に追われ、未来に投資するという余裕がそもそもありません。どうしても『保守的』にならざるを得ません。そういったことにより人間関係も硬直的となり、様々な考えを取り入れる機会がありません。もし仮にあっても、聞かないということになっているように感じます。また、狭いコミュニティが考えの同一性を強要する場となっているのかもしれません」

＜今後、大月市には定住するつもりですか＞

「（質問３の答えにもあるように）帰郷することも視野に入れています。しかしもともと地域おこし協力隊の制度の目的は、地域への定住を最終目的としています。なので、定住するつもりで大月市へ来ています。今年度より大月市の都市計画にも関わり、また協力隊時より手がけている空き家のリノベーション事業も、まだ完成していません。それを形にするところまでが、一つの区切りと考えています。その後は、『定住する』、『定住しない』という選択より、『できる』か『できない』かという要素が大きいと思われます」

＜大月市のコミュニティに入る際に、キーパーソンはいましたか＞

「妻やその実家の家族の方々の存在が大きいと思います。現在は協力隊活動において築き上げた人間関係も大きくなっています。それと同時に、地域にはつきまとう『しがらみ』も大きくなっています」

以上のインタビューから、大月市のコミュニティにあるソーシャルキャピタルについて考える。大月市は「地域おこし協力隊」との連携により、移住者の増加に力を入れていることが明らかとなった。また、移住者に地域活性化を委ねていることも特徴的な点である。地域コミュニティには、小さなコミュニティが複数生まれる傾向にある。地域住人はそのコミュニティの中で情報を交換し合う。そのため、逆に外部からの情報は反映されにくい場合があるだろう。今後、大月市には外部からの意見を共有する場が必要になるだろう。

第２節 インタビュー②：高知県高岡郡梶原町Ｂさん

場所	高知県高岡郡梶原町
人口	3,640 人（2017 年）
主要産業	林業
移住者数	34 名（2017 年）
移住支援制度	お試し一軒家、空き家バンク
ふるさと納税の特徴	250,000 円（2014 年の寄付金実績）
その他	2015 年に転入転出人口比率が 147.9%で全国五位

名前	B さん
性別	男性
年齢	33 歳
前職	IT ベンチャー企業の法人営業
現職	Web ディレクター
移住してきた年	2016 年
居住形態	古民家を改装した物件を賃貸（梶原町在住当時）
その他	現在は梶原町から、高知市に移住

2018 年 9 月 12 日（水）高知県高知市にて、Web ディレクターの B さん（33 歳）にインタビューをおこなった。

B さんは、横浜市生まれで、東京でのサラリーマン生活を経て、2016 年に「恋人」とともに高知県高岡郡梶原町に移住してきた。その後、2017 年に高知市に移住という、一度過疎地を先に経験する「逆」二段階移住である。ちなみに、一般的に二段階移住とは、地方都市にいったん移住した後で同県内の別の市町村に定住することである。

梶原町は、高知県の西部にある町で、日本三大カルストのひとつ、四国カルスト高原を擁している。森林セラピーの基地認定地域であり、主要産業は林業である。また、ふるさと納税の返礼品として代表的なもので、キジとかジビエがあげられる。人口は、3,640 人の小さな町である。

東京でキャリアを積み始めた B さんが、移住先として梶原町を選んだ理由は以下の通りである。

<移住のきっかけ>

「まず、ド田舎に住みたかった。地方都市も興味なかったし、ド田舎に憧れていた。（エリアは？）北は寒いから嫌で、西日本限定で考えた。当時のパートナーと一緒に、九州か四国で考えたが、九州は醤油が甘いから嫌で、四国に絞った。しかし、四国も徳島と香川は大阪に近い気がして嫌で、愛媛と高知に絞ったうえで、そのタイミングで良い移住先があったのが、高知県の梶原町。梶原町は、移住者でも探せる家情報をしっかりと整備していた。古民家を改装して、水回りを綺麗にされていて、月 15,000 円で借りられた。ド田舎で家がいかりとしていることが条件だった。」

ここで梶原町の移住事情について調べてみた。梶原町は、2015 年から 2019 年までの五年間で、東京等都市部からの転入者 946 人（72%増加）を目指している。更に 2015 年のデ

一タでは、転入者数が 179 人、転出者数が 121 人と、転入÷転出で、147.9%という驚異的な数字を出している。梶原町は、2013 年の観光客数が約 27 万人と、驚くほどに観光の町であるが、それだけでは人口は増えない。梶原町では、地域住民が一丸となって、自然と共生しながら自立を目指して長く取り組んできた。町全体に互助の精神が行き渡り、整備された光ファイバー網で医療システムを構築しているのも特徴的である。また子どもたちを地域で支え、保育園無料、15 歳まで医療費無料、小中一貫教育など次世代への人づくりにも力を入れている。こうした地域の取り組みや、住環境の良さが梶原町に人を引き寄せるのである。

B さんは梶原町に移住後の仕事について以下のように語る。

「最初は前の会社の仕事をテレワークでいただいていた。移住して、最初のカ月分は家でテレワーク。しかし、せっかく田舎に来たのに、家から出ない仕事はもったいない。地域に関わる仕事がしたいと思い、梶原町の地域おこし協力隊へ。集落活動センターの運営に携わるという契約内容で一年間働いた。」

その後、B さんは現在の社長と高知市内での勉強会で出会い、高知市に移住することになる。

<収入の変化はありましたか>

「かなり減った。今、いろんな収入の窓口を増やそうとしているところだけど、会社の給料という点だけみると、激減。」

<都会から地方移住した場合の人的ネットワーク>

高知市「人の繋がりは、人口が少ない分、知り合いの知り合いは知り合いみたいな感じがある。社長の繋がりを經由してというのもある。知り合いは増えた。」

梶原町「梶原に住んでいた時は特殊だった。常に誰かに見られている感。あのくらいの田舎には、もう一回経験したから、もう住みたくない。違う国みたいな感じだった。」

<定住するつもりはありますか>

「（現時点では）想像もつかない。梶原に来たときは、今の高知市での生活も想像していなかった。」

<地方で暮らすうえでのキーパーソンはいますか>

「地方のほうが都会よりも、人の階層がハッキリしている。その階層の上のほう、一割、そのなかで地方はまわっている。なんとか会とか。その一割の層、そこと繋がると一気に自分の幅も広がる。」

<仕事以外のネットワークはどのようなネットワークがありますか>

「行政がやっている格安で受けられるセミナーとかあるので、そういうのを受けるとい

い。」

＜移住に対して家族や親戚からの反対はありましたか＞

「全くなかった。もともと学生時代からバックパッカーとかやっていた。」

B 氏の場合は、のちに結婚するパートナーの後押し、さらに Web に強く、どこでも場所を選ばず仕事をできるという強みが、移住への思いを加速させたのだと推測する。また、地方でのサラリーは都会に比べると劣るが、B さんのように複数の収入窓口を確保する生き方が移住者のモデルケースになっていくのではないかと考える。

第 3 節 インタビュー③：高知県吾川郡仁淀川町 C さん

場所	高知県吾川郡仁淀川町
人口	5,676 人（2017 年）
主要産業	農林業
移住者数	13 人（2017 年）
移住支援制度	移住支援補助金（引越しなどの費用を上限 5 万円負担）
ふるさと納税の特徴	仁淀ブループロジェクト寄付金 3970,000 円（2016 年度）
その他	日本屈指の石灰鉱山としても知られる鳥形山がある

名前	C さん
性別	女性
年齢	45 歳
前職	音楽家
現職	仁淀川町役場非常勤職員
移住してきた年	2009 年
居住形態	持ち家

その他	夫と子ども三人の五大家族
-----	--------------

2018年9月13日（木）仁淀川町役場で非常勤職員として働く C さん（45 歳）にインタビューをお願いした。

C さんは、長野県出身で、大学進学で上京、その後都内で音楽活動をしなが、高知県出身の男性と結婚。夫の父親が亡くなったのを機に、夫が家業を継ぐために、10 年前に家族で高知県吾川郡仁淀川町に移住してきた。三人の子どもの母でもある。

仁淀川町は、四国山地に位置する町で、面積の 9 割を山林が占めている。高知県では中北部に位置し、東隣に吾川郡いの町と高岡郡越知町、南隣に同郡津野町が所在する。北西は愛媛県久万高原町と県境を接する。町域の中央を西から東に仁淀川が流れ、これに沿って国道 33 号が通っている。ふるさと納税の主な返礼品には、竹細工とお茶がある。

以下は C さんへのインタビュー内容である。

<簡単なプロフィール>

「移住して、10 年目。夫の U ターンを機に移住して、最初は主婦だった。現在は仁淀川町役場で非常勤職員として働いて 4 年目を迎えている。役場から募集があったので、試験受けて面接して採用された。現在の家は持ち家で、仁淀川町に建てて 5 年目。それまでは町営住宅に住んでいた。」

<移住したきっかけ>

「夫の実家が高知で、その家業（建設業）を継ぐため。夫は高知に帰りたくなかったけど、義父の死を機に、U ターンした。自分は、義母から泣いて頼まれて仕方なく。ただ東京暮らしにこだわってはなかった。（嫌ではなかったけど）できれば東京の暮らしを続けたかったな。でも、自分自身も地方出身者だし、子供の教育にはいいかなと思った。実際、移住したら、スーパーまで車で 30 分とか不便だけど。だけど、ま、夫の実家がそこだから仕方ないかなと。」

<仕事について変化はありましたか>

「東京で音大を出て、音楽の仕事をしていたけど、移住を機に音楽の仕事も全て辞めて、楽器も向こうに置いて、という覚悟で高知に来た。高知に移住するなら、今までの音楽は全て辞めようと思っていた。」

<実家との関係>

「東京と長野だったら日帰りで行ける距離だったけど、今は高知だから実家とは距離がある。それでも夏休みは子供たちが長野に行ったり、長野の両親が高知に遊びに来たりして

いる。」

＜人的ネットワークはありますか＞

「私が知らなくても、私のことを周りが知っている。近所の人と一緒に子育てできる良さがある。悪いことをすると怒ってくれる。家の鍵も向かいの人に預けている。」

＜定住するつもりはありますか＞

「するつもりです。移住するときに定住するつもりで覚悟して来たし、この町に骨を埋める覚悟でいます。」

＜地方移住後のキーパーソンは誰ですか＞

「子供がいる場合は、まちの子育て支援センターとの連携は人間関係においても非常に重要になってくる。」

Cさんのインタビューを通してわかったことは、子を持つ親としての覚悟であった。Cさんは今この場にいることも「何かのご縁だ」と思い、その町に溶け込み、自ら歩み寄り、そして何が何でもこの町に住み続けようとしている。そこには好き嫌いを乗り越えた覚悟であり、子どもの友達関係、学校のこと、それらが何より優先であると思われた。また地元とのネットワークにおいても、移住直後にまちの子育て支援センターに通ったことにより、友人も増えたと語る。現在は地元住民の一員として、お祭りなどにも積極的に参加し、定住するつもりでいると決意を語った。

第4節 インタビュー④：島根県隠岐の島町Dさん

場所	島根県隠岐の島
人口	14,000人（2017年）
主要産業	水産業、観光業
移住者数	472人（2016年）
移住支援制度	UIターン者支援
ふるさと納税の特徴	水産物
その他	隠岐の島ではUターン、Iターン者への支援を行っている。また主要産業である水産資源をふるさと納税に活

	用している。 しかし、隠岐の島では、建設業や観光業に偏った産業構造や、大学等進学先がなく多くの高校卒業者が島外へ流出することが問題になっている。また D さんは、民泊経営者とアルバイトの掛け持ちを行っている。バイトと掛け持ちを行わないと生活出来ない状況にある。産業不足が問題であり、同時に隠岐の島では、若者の移住支援をおこない募集を行っている。 すなわち、就業に問題があるが、若者を募集することになる。隠岐の島への移住を行っても、職が無ければ移住者は生活に困ることになるであろうと思われる。その為、隠岐の島では産業を充実させることが重要になる。
--	---

名前	D さん
性別	男性
年齢	27 歳
前職	大学生
現職	民泊経営者
移住してきた年	2014 年
居住形態	I ターン
その他	D さんは大学で留年、休学、退学、再入学等を経て隠岐の島へ移住した。現在では民泊経営とバイトの掛け持ちを行っている。春、夏に民泊経営に当たる。また 5・6 月の民宿が空いている時期は大工のアルバイト、さらに秋と冬もアルバイトを行い過ごしている。

<移住したきっかけは何ですか>

「大学卒業の内定を取り消され、横浜でアルバイトをして、お金を稼ぐ日々を送っていました。そのような生活を行っていた際に、友人から隠岐の島を紹介されたのがきっかけです」。

<移住したことで仕事面の変化はありましたか>

「私はお金の関係などで「なあなあ」は好まないです。例えば、近所の方に店の商品をのませてと言われたら、しっかり「お金をください」と言います。これには二つの理由があります。一つはビジネスとして生活をしていく為、二つ目はお互いの関係を悪くすることを嫌う為です」。

また D 氏は、民泊仕事と他の仕事を行っているマルチワーカーである。D 氏は、農業で生活しようとした。しかし、農業だけで生活を行うことは難しかったことから、D 氏は民泊の経営を開始する。民泊を始めたきっかけは、ホテルと民泊で観光客が分裂していることに D 氏が興味を持ったことにある。

<隠岐の島にはどのような人的ネットワークがありますか>

「隠岐の島では住民によるプライベートへの干渉が強く、数日の間家を留守にすると『何処へ行っていたの』という声を聴くことになります。高齢者はお互いに甘えあうことで人間関係の向上が図れると感じています。逆に若者は、お互いに甘えあうことで人間関係が悪くなるのではないかと感じています。このように高齢者と若者では人間関係における認識において差があると思います」

D さんはホテルの住み込みアルバイトからスタートし、3ヶ月の農業研修を受け、民泊を経営し始める。つまり、ホテルの住み込みバイトや農業研修を受けることを通して、D さんは隠岐の島での人脈作りを行ったことが確認出来る。

第5節 インタビュー⑤：岐阜県飛騨高山市 E さん

場所	岐阜県飛騨高山市
人口	88,562 人
主要産業	農業，林業，畜産業
移住者数	297 人(2017)
移住支援制度	家賃補助，奨学金の肩代わり
ふるさと納税の特徴	● 農産物が多い。 ● 家具などの木工品…大口 10 万円からは家具などもあり。
その他	毎朝，中心地では朝市が開催される。

高山市役所を取材して、Uターンや起業者に対して以下のような様々な補助金を出していることがわかった。

用途	支給額
Uターン就職支援金	10万円
奨学金の返済補助	年額 24 万円
空き家対策費用	最大 45 万円
創業時の初期経費	最大 100 万円
空き店舗対策事業	年間 120 万円
シースルーシャッター設置	最大 45 万円
伝統工芸品技術習得の為の研修	月額 12 万円
伝統建築技術習得の為の研修	月額 5 万円
農業研修中の生活費	月額 10 万円
長期農業研修生	年間 150 万円
UJI ターンで高山市に就職時	家賃を月額最大 1 万 5 千円補助
飛騨地域以外からの移住	家賃を月額最大 1 万 5 千円補助
空き家の取得、改修時	最大 100 万円
高山市中心街の住宅の取得、改修	150 万円
3 世代以上の同居時	最大 100 万円

(出典) 飛騨高山市役所提供資料

名前	E さん
性別	男性
年齢	非公開
前職	トヨタ系列の部品設計会社
現職	飛騨牛の飼育
移住してきた年	25 歳の時
居住形態	U ターン
その他	都心だと車に乗れないから車好きとしては辛かった。

<移住したきっかけ>

家が飛騨牛の畜産の本家だったので、大学を卒業し、その後企業に就職しても、長くて3年～5年でUターンし、家業をつぐつもりでいた。

大学卒業後は、トヨタ系の会社で設計の仕事についたが、3年経った頃に、母から「そろそろ戻ってきたら？」と地元に戻るようには催促され、3年で仕事を辞め、飛騨高山市久々野へ戻った。親の仕事（飛騨牛の飼育）は小さい頃から手伝っており、大学時代も長い休みの間は手伝っていた経験があるので仕事を継いで戸惑うことはなかった。

<移住したことで仕事面の変化はありましたか>

農業高校の子が実習に来てくれる。やる気のある子が多いと思う。他の仕事と比べて、酪農は休みがない。動物は春でも冬でも飼料を与える必要がある。朝に餌をやって、夜にも餌をやらなければならない。夏には牧草集めもしなければならない。牛が子供を産むときは、一日中多忙である。

だが、昔と違って酪農もIT化が進み、子牛がいつ生まれるかは、牛につけている温度計でわかるようになったので、その負担は減った。車が好きなので、車に乗る機会が増えた。車がないと久々野では生活できない。

<飛騨高山市にはどのような人的ネットワークがありますか>

元の設計の仕事と比べると様々な年齢の人と関わりを持つようになった。設計の会社は同期が200人くらいおり、その中の気の合う人たちとだけで休日遊びに行ったりしていたが、高山に戻ってきて、年齢に関係なく交流がある。色々な人と付き合うようになった。

自治会における消防団やお祭りというものが大きいと思う。2ヶ月に1回パトロール等で集まる。毎回、強制的にということではなく、何かしら理由があれば休めるので、そこまで苦ではない。

第6節 インタビュー⑥：岐阜県高山市Fさん

名前	Fさん
性別	男性
年齢	非公開
前職	ビルの管理会社・ビル洗浄洗剤販売
現職	果樹園経営

移住してきた年	20 年前
居住形態	U ターン
その他	リンゴの木が育つまで外で別の仕事をしていた。 果樹経営は家業のため、元から戻るつもりでいた。

<移住したきっかけは何ですか>

元々実家の果樹園を継ぐつもりであったが、農業大学校卒業後別の仕事に就いてみたいと思い、大垣市で建物洗浄洗剤販売の仕事をしていた。仕事に就く前に、久々野に大学校で教わった技術を詰め込んだ畑を用意しており、そこに植えた林檎の木が育つまでは、別の仕事をする決めていた。

<移住したことで、仕事面で変化はありましたか>

自分の林檎を買いに来てくれる人がある。営業系の仕事だったが、果物を育てるという。全く別の仕事を今はしている。しかし前職の経験というのは生かされていると感じる。大垣にいた頃は、人間関係というのは希薄だったが、久々野に戻ってきて触れ合う人数が増えた。

<飛騨高山市にはどのような人的ネットワークがありますか>

家の近所の班や趣味のスキーの団体だったり、色々所属している。区での集まり等もある。昔のまま変えずにやっていこうというわけではなく、新しい意見があればそれを取り入れようという姿勢も見受けられる。あとは、同じ大学校で農業を学んでいた者同士では、情報交換を行う。例えば、どういう病気があるとか、売り方など様々なことを共有できるので、大学校を卒業していてよかったと思っている。

第7節 インタビュー⑦：岐阜県高山市 G さん

名前	G さん
性別	男性
年齢	非公開
前職	東京での契約社員・学校教材の会社
現職	アルバイト・自営カフェの手伝い
移住してきた年	35 歳の時

居住形態	I ターン
その他	木工の仕事がしたくて、高山に来た。

<移住したきっかけ>

東京（多摩地区）出身で、都会に疲れを感じたため。もともと多摩地域に住んでいたが、満員電車での通勤が嫌で仕方がなかった。自転車等で会社にも通っていたが、緑が少なく不満があった。

また、自身は美術系大学の出身であり、趣味は「ものづくり」である。モノを作ったり表現したりすることが自分には合っていると思い、昔から、写真やモノをつくることは好きだったが、「モノを作る」ということは、東京ではできないと思った。表現することに、自分自身のアイデンティティがあると考えている。妻も美術系の大学であるため、そうしたアートなどの表現者と知り合う機会が多かった。このような「モノを作る」ということは、東京ではできないと思ったため、移住した。

<飛騨高山を移住先に選んだ理由>

人との出会いにより、たまたまこの地を選んだ。東京の人工的なものに拒否反応があり、趣味で釣りやハイクもやっていたので、自然へのあこがれもあった。また、趣味でオートバイやツーリングなどで地方に行っていたので田園風景は好きだったと思う。満員電車（途中から、自転車通勤に切り替えた）や家賃が高く、生活費から引くとほとんどお金が残らないことに嫌気がさした。また、東京は人が多く、もともと集団があまり好きではないことも理由の一つである。ただし、気が合う友人とは付き合いが長い。都市は、誰もが多忙であり、様々な人々の様々な目的が交差している。

木工に興味があり、就職先を探していた。20年前はIターン者やUターン者という言葉がちょうど出てきた頃であった。就職フェアが池袋で開催されており、飛騨の家具メーカーのブースがあり、そこで話を聞いた。その後、社長に手紙を書いて、素人だが家具を勉強したい、やってみたいという自分の想いを伝えたところ、うちでやってみるかということになり、受け入れてくれた。飛騨は家具の産地であり、ハコモノ、アシモノがあり、アシモノの産地であれば、旭川か松本、あるいは飛騨がある。飛騨にアプローチする前に、最初は信州の工房にアプローチをしたが、30歳では遅いと門前払いをされた。

飛騨高山の木工メーカーに就職することができた。35, 6歳になり、妻が長男を身ごもり、またその頃、古民家を手に入れたことが人生の分岐点となり、定住につながった。自宅については、6年くらいかけて自力でリフォームを行った。

＜移住したことで、仕事面で変化はありましたか＞

飛騨高山には、知識のないまま来て、2年くらい働く中で、木工の世界のルール・人間関係が自分とは違うという違和感を覚えた。職業訓練校に1年間行き、そこでは加工・主工具（ノミ・カンナ）、そして基礎知識を得た。その後、大工のアルバイトを行った。子供が2人できたことを機に、木材加工の学校教材の会社に就職し、14年間働いたが、その後リストラとなった。現在の家族構成は、妻、子供：高校3年（娘）、高校1年（息子）がいる。

地方は、仕事という面では限られており、自分の好きな仕事で生計を立てることは難しい。1年前にカフェをオープンさせ、妻がやっている。現在はアルバイトをしながら、そのカフェの手伝いをしている。店は全部自分でリフォームをした。東京では会社員（契約社員・パソコン入力の仕事）であった。カフェをオープンさせた目的は、もともと妻が焼き菓子を作っており、茶屋をやりたいと思い描いていた。カラオケスナック出会った場所を友人から借りることになった。

＜飛騨高山市にはどのような人的ネットワークがありますか＞

飛騨高山は「自治会」を中心とした人的ネットワークが構築されている。現在、自治会の執行部で地域の会計を任されている。地域には、区、班などがあり、班長は8-9年ごとに1回は必ず回ってくる。清掃活動などもあり常に忙しい。自治会の費用は高い。区、神社、班、PTAに支払う費用がある。入らないと「村八分」的なところがある。参加しないということはヨソ者の感覚である。

例えば、道路を舗装したり、清掃したり、公民館を立てるなどは、市から一部補助はでるが、基本的には自治会費用から賄われる。東京では自治会はほとんど機能していないと思うが、田舎では自治会の機能は大きく、その代わりプライベートはないが、これを一種のコミュニケーションと捉えるかどうかということである。田舎の良さとしては、自分たちの子供のことにまで気にかけてくれていることである。自治会では、班長が毎月1回集金を行うが、これは地域の見守りの役割を果たしていると思う。地域のコミュニティの中で、顔が見える関係であると思う。この地域では独居老人も多く、孤独死もこれまでにあった。

その他のネットワークとして、移住者同士のネットワークもあり、ものづくりの人たちのネットワークも持っている。現在は、移住前の東京の人とのつながりはほとんどない。ただし、同級生とはまだつながっており、子供が東京に行った際には、家に泊めさせてもらったりはする。

＜生活の忙しさにおいて、地方と都会の違いで感じることはありますか＞

地方での生活は、実は色々とやることがあって、忙しい。例えば、冬は寒いので薪ストーブを使うために、春先に丸太から割って、ようやく1年後に使える。先日は、薪を保管している倉庫が台風被害にあい、薪が飛んでしまった。

仕事をこなしながら、やらなければならないことが沢山ある。子供の部活動などにも親がかり出される。特に週末はほとんど部活動。このように、仕事の合間、合間の中での作業が多い。以前は、家でコメ、家庭菜園もやっていた。また、田舎ならではの行事も色々とある。神社の楽団に入っており、和太鼓を担当している。この地域の神社は位の高い神社で、祭りは年に4回あり、地域の人だけが参加するが、和太鼓などの楽団や、踊り、鐘打ちなどそれぞれしっかりと練習を行う。

<地方での生活の良さや不満などがありますか>

移住者の中には、田舎のコミュニティに疲れるのが多いのではないかなと思う。そうしたコミュニティを本人が楽しめるかどうかだと思う。人とのつながりという意味では、子供のつながりができた。狭い世界であるが、溶け込めば溶け込むほど面白い。自分が心の窓を閉めてしまえば、楽しくないと思う。

移住後、よそ者と感じたことはあるかどうかについては、よそ者であることは仕方ない。この地域は、江戸時代からある家も多く、屋号で呼ぶ。自分たちに対して、最初の頃はどこの誰だという感じだったと思うが、現在は、自治会の執行部の役もやっており、信頼関係が生まれている。田舎は面倒な部分が多いけど、逃げないことが重要であると思う。

生活の利便性に関しては、20年前は暗くて寂しいところだと感じたが、車社会、ネット環境も整っているのも、何でも手に入る。Amazonが日本に来てすぐに会員になった。特に、趣味の一つに音楽があるが、Amazonで世界中のCDが手に入る。今はネット配信で音楽を購入する。

田舎は車社会であるが、スーパーも15分ほどで行けるので、不便は感じていない。移住したての頃は、期待と不安が大きかった。今は、朝が寒すぎて起きるのがつらい。移住される方が、家を見に来たりして、アドバイスをを行うこともある。「家」を持つことは子供ありきである。子供がいることによって夫婦のつながりができる。田舎は、子育てしやすい環境であると思う。負担は大きいけど、自分の子供なので当たり前。田舎は縦社会で、60代が最もパワーをもっている。喧嘩もあるが、うじうじはしていない。田舎ならではの掟のようなものはない。地域の権力者はおり、一目置かれている。

第8節 インタビュー⑧：岐阜県高山市Hさん

名前	Hさん
----	-----

性別	男性
年齢	非公開
前職	東京でのアルバイト 高山で木工の会社に勤める。
現職	自営での木工（家具）
移住してきた年	22～23 歳のとき
居住形態	I ターン
その他	取材時は家の 2 階のリフォームを進めていた。

＜移住したきっかけ＞

自身は、東京都日野市の出身である。東京では普通の高校で、大学に入るものクラスで何人かしかおらず、就職する人の方が多かった。危機感は全くなく、卒業後に進路を考えた。専門学校は費用がかかるので無駄だ感じていた。今の仕事は選択肢には入っていない状況であった。信州の着物織の企業に見学に行ったことがあり、田舎にはモノづくりの可能性があるのでないかとも感じていた。

高校卒業後から 22－23 歳までは東京でアルバイトをしていた。それでは、さすがにマズイと思い、自分にはものづくりで勝負できるのではと考え、木工の産地を探した。幾つかの産地をピックアップして、他の地域も見学したが、高山が一番良かった。素人であったので、職業訓練校に通い、卒業し、ある木工メーカーに就職し、6 年ほど働いて、その後、独立した。その木工メーカーは求人を出していなかったもので、自分でアポを取り、面接にいった採用された。

＜移住したことで仕事面での変化はありましたか＞

6 年ほど木工メーカーで勤めた後、自分の工房になりそうな物件を見つけたため退職し、自営業で木工をすることになる。久々野への引っ越しを機に、会社を辞めた。生活面では今の暮らしには非常に充実感を感じている。自分の工房となるような場所を探しており、当時は、あまり売り家に出されている家も少なく、今の家（古民家）が気に入り、家を購入したことを機に辞めた。会社を辞めるつもりはなかったが、辞めるきっかけは下水道などが通っていないで、それを自分でリフォームすれば安く済むのではないかと感じていたからである。業者に頼めば、1 日 3 万円くらいとなり、さすがに自分では賄えない。自宅が仕事をするためにあり、生活は仕事を中心となっている。自営業なので仕事に振り回されるのではなく、家族に合わせるができる。仕事は個人事業主でやっており、全

国のショップに送っている。地元では、商品が変わったということもあり、あまり販売していない。

仕事のための「家」であり、仕事は軸となっている。木工の産地であるので、原料購入も売る店も地元。田舎のメリットとして、例えば親しくなって、人とのつながりによって、安く仕入れることもできるだろうが、それはせずにビジネスはビジネスとして割り切ることが重要。資材の価格変動はあるが、お金をかけなければ、かけないようにできる。ほとんどの人はコミュニケーションにお金を使っているのではないかと思う。

＜飛騨高山市にはどのような人的ネットワークがありますか＞

久々野の自治会加入率は100%である。高山市の中心は60%である為、同じ高山でも差がある。自治会加入は、「自動システム」である。自治会に加入したての頃は、やるが多かった。このくらいの時間はとられるということはある程度予測できるが、それ以上となると負担は大きくなる。地域のイベントが多く、1つ減ると負担は減るが、バランスをとることが重要であって、どこか負担を減らさなければいけない。

地方ではコミュニケーションが濃密であると考えている。町内会の縦のつながりと、子供同士の横のつながり。コミュニケーションにお金を使う人が多いのではとも思っている。現在、東京の友人のつながりは少なくなった。特に子供ができてからは、つながりは少ない。田舎暮らしは、草刈りなど、普通に住んでいることだけでやるのがたくさんある。

地方では、コミュニケーションが濃密で、世代別で感覚が異なる。横のつながりでやっている。町内会—縦のつながり、子供—横のつながりがある。

＜生活の忙しさにおいて、地方と都会の違いで感じることはありますか＞

今の生活は、家族と仕事メインである。仕事があれば、社会とのつながりはあり、コミュニケーションは二の次である。どこでどういう仕事をするかが重要であると思う。教育環境は行き届いていると思う。クラスの人数もそれほど多くないし。自営業なので、多少融通が利くところがある。家族のペースに合わせられる。余裕をもって、仕事ができる。以前は、仕事をたくさん詰めていたが、それではあまりうまく回らないことが分かった。今は、ワークライフバランスが上手く図られている。

＜地方での生活の良さや不満などがありますか＞

田舎の生活は、意外とお金もかかる（車の維持費、燃料費、交通費等）。一人ひとりが自治会・PTAなど複数の役を担っておりこれらは強制的でないものもあるが、半強制的なものもある。時間的制約が負担である。高齢者の方が甲斐性があるので、地域のことを何でもやる。

第6章 幸せな地域をつくるには

第1節 地元企業の役割

第1項 民営化による地元産業の再生

地域経済の活性化において、そこに拠点を据えて活動している企業・経営者が、地域経済の担い手として活躍することが重要になる。特に、地元で事業を続けてきた経営者の知恵とノウハウは、地域経済全体を活性化させるために有用である。ここでは根本（2013）を参考に、三重県津市白山町の「白山電器」という地元企業を事例にあげる。

白山町は、約70%を山林が占める山の町であり、主な産業は農林業のほか、温泉、ゴルフ場などがある。この白山町では、全国の自治体に一律1億円が地方交付税として支給されるというバブル期の象徴のような政策の「ふるさと創生資金」により、1980年代に温泉（猪の倉温泉）が掘削されている。県と町は、掘り当てられた温泉を使って、温泉施設を建設した。スベスベする独特の泉質は話題を呼び、当初は大変にぎわったそうである。しかし、掃除が行き届かなかったり、夕方には店じまいをしてしまうなど、「お役所仕事」の問題点が徐々に表れた。次第に客足が遠のき、毎年赤字を出すようになったため、市町村合併をきっかけに、県と町は温泉施設を民営化することにした。

これまでは指定管理者制度であったが、施設の大規模改修や老朽化した後の更新投資など、施設所有により発生する責任は自治体に課される。また、施設で事故が起きた場合も所有者である自治体の責任となる。自治体の関与は、行政に余分な費用が生じるとともに、民間の運営度の自由度が低くなるという側面もある。これに対して、民営化によれば、自治体は行政としての責任から解放されるとともに、民間も自由に経営することができる。民間としての責任範囲は大きくなるが、自分でもできると考える民間企業が実際にいれば、民営化することは可能である。

猪の倉温泉の経営を引き受けたのは、白山電器という電気機械部品の製造業者である。この事業者は、温泉とは非関連の事業を営んでいるが、地元の衰退を防ぎたいと考え、温泉事業を引き継いだ。買収するにあたっては、厳しい経営判断が必要であった。場所は、近鉄榑原温泉口駅から車で数分の距離で、町中とは言えないものの秘境というわけでもない。津市の中心地に通う多くの通勤者が住んでおり、地域には工場や老人ホームなど雇用機会もある。地区内の公立高校の卒業生の多くは地域に残り、家業の農林業を継いだり、あるいは工場に勤めるというパターンが多いため、全体的には人口移動の少ない地域であるといえる。

白山電器の社長は、温泉施設の集客の基盤となる市場が存在していること、赤字の原因が官業ゆえの非効率性にあることを見抜き、民営化による採算の確保が十分に可能であると考えていた。人事管理や営業戦略を含めた経営の徹底により、買収した年度には黒字に

なった。トヨタをはじめとする東海地区の製造業の厳しい環境に慣れていた社長にとっては、官営温泉を黒字にすることは、さほど難しいテーマではなかったようである。

上記では、民営化した温泉を事業として成功させた事例を取りあげた。次に、この温泉施設は地域コミュニティの核として役立っているのかどうかを明らかにする。猪の倉温泉では、コミュニティの核となることを目的として、様々な取り組みをはじめている。民間温泉では、人が集まるにぎわいの場であることを活用して、役場と公民館も同時に運営されており、例えば、施設内には、行政やコミュニティの情報を展示、役場関連のイベントが開催されている。さらには、温泉にはブルーベリー農園やグラウンドゴルフ場も併設され、近隣の山道を、ポールを使って歩くノルディック・ウォーキングも楽しむことができる。そして、地元高校生も温泉の清掃活動などに携わるなど、地元の人々が自ら積極的に関わろうとしている。こうして人が集まれば集まるほど、地域のにぎわいの拠点としての機能も発揮しやすくなる。

猪の倉温泉のように、「雇用の創出」だけでなく、地元住民の「集まる場」として重要な機能を担うことで、地域への愛着を醸成することができると考えられる。人々が地域に根付き、地域の経済活動や文化・教育を支えていくことが、持続的な地域経済発展の礎であるだろう。また、地域経済が自立していくためには、自分たちでルールをつくり、個性的な地域をつくるという姿勢が必要である。

第2項 地方経済を牽引する新たな主役

今、地方経済では、大きな主役交代が行われようとしており、その新たな主役は「新・起業家」といわれる人々である。一般的に、地方の若者が就職する先は、公務員、JR、バス会社、地方銀行、電力会社、地場産業などが挙げられる。こうした地場産業に対して、新たに地元で起業をし、地方経済を牽引する「新・起業家」がいる。藤野（2016）によれば、新・企業家とは「地方でミニコングロマリット（様々な業種・業務に参入している企業体）化している、地方土着の企業。あるいは起業家」のことである。これらは、「地方豪族」と呼ばれることもある。

実際に、地元の経済団体青年会議所などでは、二代目・三代目社長や、地元の「元ヤンキー」が活躍していることが多いが、いずれも旧態依然とした地元企業の文化でなく、新しい文化を創出しようとしている。それが、地域と社会とともに生きる文化であると考えられる。また、そういった活動に共感する人々が集まり、多くの賛同の声を集めて自発的に地元経済を動かしている。彼らは事業以外に社会貢献の意識も強く、地域でくすぶる若者を多く雇用し、新たな社会起業家へと進化している。

地方ではリスクをとってビジネスを拡大させようとする人が、都会に比べると少ないと言われている。「新・起業家」たちは、事業意欲が強く、多くの情報を収集することで積極的にビジネスを展開していけば、地元の中で存在感を示すことができる。第5章の高知

市に移住した B 氏が述べるように、地方には一部の者による階層が存在し、少数の意識の高い人々が地域経済を牽引している。これらの人々は、人脈やコミュニティを大事にし、青年会議所や経済同友会などで横のつながりを増やすことで、ビジネスチャンスを捉えている。

第 2 節 交通機関の役割

第 1 項 新幹線の開通は地域活性化に寄与するか

次に、地方と都市をつなぐ交通機関の役割を確認する。田中角栄氏が「日本列島改造論」を論じてから数十年が経つが、当時、東海道、山陽のみだった新幹線は、現在では東北、上越、山形、秋田、九州、北陸、北海道と 9 路線まで増え、2016 年には、1 年間に 373 万人⁶が利用しており、これは日本全人口の 34 人に 1 人が新幹線を利用したことになる。

他方、我が国の空港数は、97 ある（栃木、群馬、埼玉、神奈川、山梨、岐阜、三重、滋賀、京都、奈良の 10 県を除く）。日本の各地には空港が存在しており、現在は、山梨、奈良県の二県を除き、全ての都道府県に新幹線停車駅・空港のどちらかもしくは両方がある。この山梨県・奈良県においても、将来的にはリニア中央新幹線の駅ができる予定であり、そうなると、2037 年までには、全ての都道府県に新幹線の停車駅・空港が置かれることになる。優等種別⁷が止まらない、発着の便数が少ないといった、他の地域と比べると不利な条件の場所もあるが、地方へのアクセスの問題は解消されていくだろう。このような地方への交通機関の発達には、都会の人々にとって、より地方を身近にしている。

新幹線停車駅の課題の一つは、新幹線が通っていることをどのように集客に活かし、地域活性化につなげるかということである。飛行機は空港間のポイントトゥポイント⁸であるのに対して、新幹線は出発地から直接目的地に向かうのではなく、途中で駅がある。全ての駅に停車するわけではなく、利用者数の過去の実績・見込みに応じて、停車駅が決定される。

以下では、北陸新幹線の事例を参考にする。北陸新幹線は、2015 年に既存の長野新幹線を延伸する形で、東京駅と金沢駅を結ぶ整備新幹線として開通した。それまでの東京から金沢駅に行く経路は、東京から上越新幹線に乗り、越後湯沢から在来線特急に乗り継がな

⁶ 国土交通省（2016）「国土交通省交通関係等資料鉄道輸送統計調査 H28」。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/search/pdf/10/10201600a00000.pdf>（最終アクセス日：2019 年 1 月 5 日）

⁷ 日本でいう、東海道新幹線のぞみ・東北新幹線はやぶさ、などの速達列車のこと。

⁸ ある 1 点と 1 点を繋ぐ事、航空業界では米ボーイングが提唱しており一つの拠点空港から複数の空港へ空路を伸ばす方法である。反対語にハブアンドスポークが存在する。

ければならず、最速 3 時間 47 分⁹の所要時間であった。金沢駅は、東京や大阪の大都市圏の中間点にあるにもかかわらず、東海道新幹線が通る関係から太平洋側の地域が好まれており、あまり注目されてこなかった。北陸新幹線の開通した同時期には、NHK の連続テレビ小説「まれ」の舞台が石川県であったことも相まって、新幹線の終点である金沢駅では、開通前（2014 年）の 2,161 万人から、開通後（2015 年）には 2,502 万人となり、1 年間で 15% の人が増加した。

表 6－1. 北陸新幹線 2017 年の 1 日あたりの乗車人員

駅名	飯山	上越妙高	糸魚川	黒部宇奈 月温泉	富山	新高岡	金沢
1 日の平均乗車数 (人)	550	2171	536	902	8121	2044	22895

出典：JR 西日本への問い合わせのうえ筆者が作成

上記の表 6－1 より、中間駅と終点の金沢では、1 日当たりの乗車人数には差があることが分かる。また、中間駅のうち上越妙高駅や新高岡駅は、富山駅を除く他の中間駅よりも乗車人数が多いことが読み取れる。他の中間駅よりもこれら二駅の乗車数が高いのは、新高岡は「氷見」への乗り継ぎ拠点であり、上越妙高は「スキー」などの観光資源が近くにあるため、新幹線開業の流れを上手く活用している。これまでは新幹線と在来線の乗り継ぎをしなければならないという「アクセスの悪さ」があったが、新幹線開通により、東京から新幹線 1 本で行けることはとても大きなメリットである。以上より、地域に向かうターゲットに対するアプローチが明確に伝われば、新幹線乗客数が増加し、関係人口は増やすことができると考えられる。

第 2 項 新幹線停車駅における機能的役割

新幹線が通っている駅で乗り入れ路線がない場合¹⁰、駅舎は地域の中心市街地に設けられることが多い。新幹線は最少編成¹¹でも 6 両 120m と長く、それに伴って駅舎も規模を大きくする必要がある。規模を拡大した駅舎を駅機能以外の他の機能に活用することは集

⁹ 2014 年 3 月 15 日のダイヤ改正時の最速達所要時間。

¹⁰ 東海道新幹線新富士・上越・北陸新幹線本庄早稻田等

¹¹ 2018 年 12 月 25 日現在では JR 東日本の秋田新幹線が最小編成である 6 両での運転をしている。

客を図る一つの方策であると考えられる。この事例として、山形新幹線の「さくらんぼ東根駅」が挙げられる。この駅構内には図書館が設けられており、通学の電車を待つ間に勉強をしたい学生、仕事をしたい社会人にとっては、利便性の高い施設である。しかし、東根市が市内に図書館や美術館が併設された複合施設「まなびあテラス」を創設することになったため、駅構内図書館の書籍を複合施設に統合する形にした。このため、さくらんぼ東根駅直結の図書館は既に役目を終えてしまった。

山形駅の駅前には、市の名産品であるさくらんぼが植えられていた。駅内の施設にも、人工的にさくらんぼを栽培し、アピールすることで、駅を通る人々に「山形＝さくらんぼ」のイメージを与えている。このように、駅は地域の特徴をアピールする場ともなる。以上より、新幹線駅の構内を機能型駅にすることは、地域の活性化の手段となりうる。多機能型駅内のテナントに大手資本を誘致するよりも、できる限り地元の企業による運営を行い、地元の魅力をアピールする施設をつくることが有効である。

第3項 リニアによる東京圏の拡大

品川と名古屋間のリニア中央新幹線が2027年に開通し、品川と名古屋が40分程度で結ばれる予定である。これによって、飯田・中津川といった条件不利地域が都心のベッドタウンになる。図6-1を見ると、リニア開通によって、大幅な時間の短縮が見込まれることが分かる。これまでは、名古屋・品川に出るのに2時間以上かかっていた地域が、1時間程度で名古屋・品川などの都市圏への通勤が可能となる。また、リニアが新幹線のように通勤定期券を設けた場合、新しい通勤圏ができるとなると、ベッドタウンとなる「条件不利地域」にも定住する人も増えるだろう。

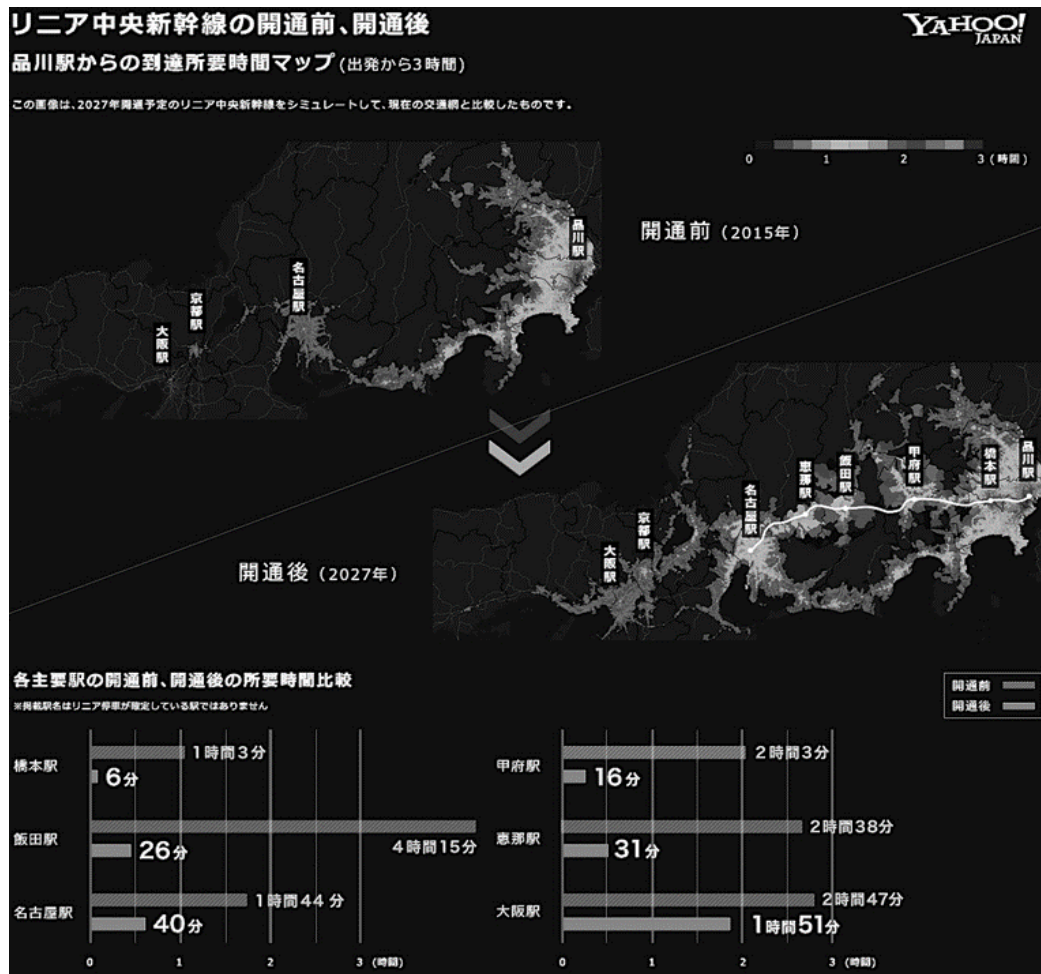


図6－1．リニア中央新幹線開業後の品川駅からの所要時間¹²

出典：Yahoo!JAPAN ビッグデータレポート

第3項 LCCによる未開拓の魅力・一人一人の趣味をサポートする旅

時代とともに、人々の旅行の仕方も変わりつつある。旧世代の旅行は、旅行社のツアー等のパッケージ化されたものが多く、それら是有名観光地を周遊するスタイルが主流であった。現在は、ICTの普及により、これまでの「誰もが同じ」旅行から、個々人の趣味嗜好にあった旅行スタイルが主流になりつつある。以前は、旅行会社の支店に足を運び、旅行会社の人と相談しながら決めていたが、現在は、5分もあれば、インターネット上で自由に航空チケットとホテルを簡単に予約することができる。

とりわけLCC（格安航空会社）の参入は、格安で航空チケットを購入することができるようになり、人々に飛行機で旅行へ行くことの「気軽さ」をもたらした。2012年には、日

¹² <https://about.yahoo.co.jp/info/bigdata/special/2015/01/>（最終アクセス日：2018年12月30日）

本で初めて「ピーチ・アビエーション」という LCC が運航を開始した。LCC の参入は、これまでの「空路＝価格が高い」というイメージを一掃し、若者の支持を得ている。その後、「バニラ・エア」や「ジェットスター・ジャパン」等の LCC が、次々に参入を果たした。

LCC¹³のビジネスモデルは、発着料の安い地方空港を使用するモデルである。この中心から離れた地方空港を使用する利点は、コストが安いだけでなく、中心部から離れた地域の魅力を発見することができる。実際に、幾つか LCC の航空会社では、あまり人に知られていない未開拓の地方の魅力や、趣味を追いかけるような企画を出し、独自路線を狙っている。

図 6－2 の通り、ピーチ・アビエーションは、関西国際空港を拠点に、釧路や宮崎といった地方空港を中心に路線を伸ばしている。LCC では新規開設は積極的に行なっていると同時に、不採算路線の廃止には FSC よりシビアである。これとは対照的に、JAL や ANA などの FSC¹⁴では、不採算路線の新規開設や増便・維持には消極的である、

また、ピーチ・アビエーション株式会社が展開している「空飛ぶ電車でピーチする？」¹⁵というインパクトのあるキャッチフレーズは、飛行機を電車感覚で気軽に使用してもらおうという意図がある。若い女性をターゲットとして、週末に気軽に行ける贅沢を紹介しており、若い女性人気の写真共有 SNS・Instagram の有名投稿者を起用し、就航地のおすすめグルメやおすすめスポットが旅のヒントとして掲載されている。このように、SNS の普及は、特定の趣味のコミュニティや写真を大勢の人々に向けて発信することが可能となると同時に、ユーザー同士による新しい地域の魅力、楽しみ方も共有されるようになった。

¹³ Low-cost carrier の略 機内食サービス・座席スペースを省き、その分運賃を格安にする航空会社。

¹⁴ Full Service Carrier の略 機内食や座席の広さが提供される従来型の航空会社

¹⁵ 若い女性をターゲットにした広告のキャッチコピーである。

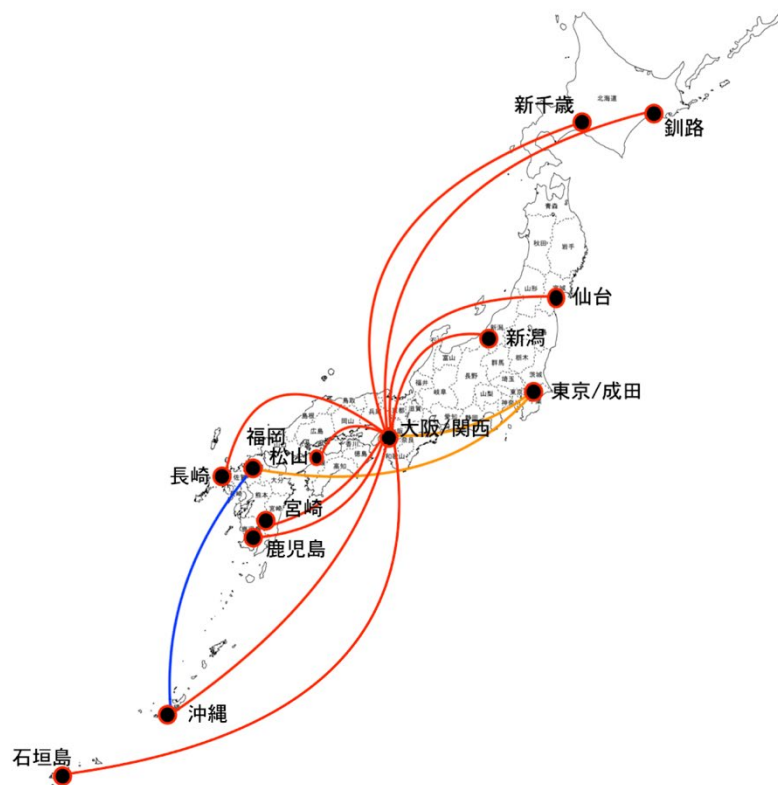


図6-2. ピーチ・アビエーションの就航路線図¹⁶

出典：ピーチ・アビエーション公式サイトより筆者作成

一方、「ジェットスター・ジャパンの場合は、「フライ&アクティビティ」をテーマにとし、スポーツに興味を持つ人々をターゲットとしている。例えば、若者に人気のロードバイクの聖地である「しまなみ海道」に気軽に行けることを宣伝しており、今までは多額の旅費をかけて遠征¹⁷していた若者を囲い込んでいる。

また、バニラ・エアは過去に、航空業界では珍しい成田～奄美大島間の「回数券」と「定期券」を発売していた。回数券は区間を拡大し、何度か再販がされている。決まった航路に何度も往来することは、ビジネスというよりはむしろ、週末にリフレッシュしに離島へ行き、また月曜日からは仕事のために都会に戻るといった二拠点居住の人々をターゲットとしている。このことから、LCCの普及により、地方と都市を往来する金銭的・時間的なハードルが下がり、より地方へ行くことが身近になった。このようにして、LCCの普及は、地方の関係人口を増やすことを可能とする一手段として期待される。

¹⁶ <https://www.flypeach.com/pc/jp> (最終閲覧日：2019年1月15日)

¹⁷ 若い世代が趣味のために遠出することを、「遠征」と称し、SNS発信する傾向が見られる。

第3節 行政・公的機関の役割

より良い地域社会，また住民が地域への愛着を醸成していくために，行政のみが公的サービスを担うのではなく，民間でできることは民間に任せ，行政と民間団体や地域住民とが連携し合う必要がある。そして質の高い公共サービスを柔軟かつ効果的に提供していくことが重要である。これまで行政固有の分野とされてきた業務についても，思い切って民間企業やNPOにアウトソーシングするとともに，住民の力を活かした「地域の支え合いの仕組み」を広げていくことが必要だと思われる。例えば，医療介護サービス供給体制，教育問題，空き家対策も典型的であろう。

そのひとつの例として，長野県下條村は高齢者も若者も来るまちとして注目されている。

根本（2013）によれば「下條村は，長野県下伊那郡にある。村には大山田神社という有名な神社が置かれ，奈良時代より開拓されてきた。江戸時代には14あった村が，明治8(1875)年と明治22(1889)年の2回にわたって合併して，現在の下條村が誕生した。村名の由来は，室町時代のはじめに甲斐国からこの地に入り，室町中期から戦国期に栄えた下條氏という武士である。7代当主の下條氏は，文武に優れ，信濃守護職小笠原氏の代官として活躍するとともに，京都方面から宮大工，仏師，軍師など多くの文化人を招いた。大山田神社と古城八幡社の社殿は，室町時代の様式を伝える歴史的価値の高い重要文化財に指定されている。当時，下條村は地理的に他の市町村と隔絶されており，独自の文化や産業を形成する環境にあった」といえる。

根本（2013）は「こうした環境で，下條村は自律的な発想がはぐくまれている。財政難の下條村は，集落のなかの生活道路の舗装まではなかなか手が回らない。優先順位をつけるとどうしても後回しになってしまう。そこで，考えたのが，材料・燃料を村が支給する代わりに，住民が自分たちで舗装するという方式である。総出で道路を舗装することで次第に連帯感を増す，文字通り村づくりに邁進している」と述べている。こうした活動は，住民一人一人が自分たちの村に対して能動的に動く「おらが村」の発想であり，他人に頼るのではなく，自分たちの村のことは自分たちでやるという考え方である。

またこうした方法によって，インフラの財政負担を軽くした村は，他方では公営住宅を建設している。公営住宅は，公共施設のなかでも財政負担の大きな種類の施設である。下條村では，積極的に公営住宅を建設した。都市部と違って民間アパートが少ないこともあるが，道路の舗装などによる節約分を使って，Uターン，Iターンを考えている若者に村に定住してもらうことが目的である。名称も「若者定住促進住宅」にした。2LDKで約60平方メートル，ウォークインクローゼットと1Gbの光ケーブルを備え，家賃は隣接する都市である飯田市内のおよそ半額であるが，その代わり，村の行事への参加や消防団への加入など地域活動への参加が義務づけられている。

これこそが、官と民が一体になり、住民が地域への愛着をもつための理想的な自治体経営のひとつではないかと考える。実際、下條村は25歳以降の人口がプラスしている。公営住宅の建設など若者の定住促進策が効果を出している。さらに、50歳以上の年代は徐々に自然減（死亡）が出てくる年齢だが、人口の増減が差し引きゼロに近く、ほとんど流出していないだけでなく、流入している人もいるということを意味している。長野県下條村は、若者も高齢者も集まる村づくりに成功しているといえるだろう。

これらのように、「まちづくり」とは住民参加型の取り組みであり、住民自身の生活の延長線上にある活動である。それは「わたしのまち」という自信と誇りに裏付けされたものでなければならない。もっとも大切なことは、それが住民一人ひとりの生活の内実を豊かにするためのものである、という暗黙の共通認識である。そのためには地域における産学官民のパートナーシップと連携が推進され、その活動は地域に住まうすべての住民の自立と主体性を重視するものでなければならないと考える。

さらにここで注目するのは、「わたしたちのまち」ではなく、あえて「わたしのまち」と考えるところである。一人ひとりがわたしのまちという思い、それがわたしたちのまちに変わるという認識でいる。つまり、地域住民は他人ごとではなく、自分ごととしてまちに対する自信と誇りを持つことが望まれており、それらがあって初めてまちが作られるということである。

これらのことから、地域に生きるもの一人ひとりがわたしのまちとして一体となることがこれからは求められるはずであり、そのための施策として、行政や公的機関にはそのような住民が自ら自発的に動ける機会を創出することが必要である。

第4節 地域特性を活かした活動

昨今、市民や行政の共感を得ながら、地域の特性を活かしたまちづくり活動が各自治体で盛んである。例えば、環境美化や地域の魅力の再発見、伝統の復活などである。ここでは、具体例の一つとして、長崎県対馬市の取り組みを紹介する。

対馬市（2019）によれば、国境に位置する長崎県対馬市は大陸文化の玄関口としての歴史的背景や、海・山ともに豊かな自然環境といった地域資源を有するユニークな島であるが、過疎化による人口減少、それにともなう生活インフラの脆弱化や生態系破壊が深刻な課題となっている。

しかし、住民が主体的に考え、行動することにより解決できることもある。対馬市には独自の豊かな自然、歴史、文化的な資源が存在する。これらを活用し、島内外の人々の協力を得て、高齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくりにつなげることができる。その実践が「アグリパークプロジェクト」である。このプロジェクトでは、耕作放棄地を活用し、世代間交流や固有種の保護などが進められている。

対馬市は、生きがいづくり、教育、誠心の交わりの三つを柱に、100年後も持続可能な島づくりとして、「Future Island TSUSHIMA」の実現を目指している。

対馬には、石垣の塀が並んだ歴史ある町並みや、鰻絵のある蔵が残されているなど、対馬はかつて江戸に変わる日本の顔であった。

また、対馬には圧倒的な自然がある。例えば、一枚岩の上に川が流れている異次元の世界「鮎もどし」や、浅芽湾では海なのに鏡面像が見られ、シーカヤックもできる。防人が築いた古代要塞の金田城からは、今でも私たちは防人と同じ風景を見ることができる。梅林寺、万松院、和多都美神社、八幡宮、海神神社などの神社仏閣、亀ト習俗、赤米神事などの無形文化財もある。盗まれた仏像も返ってきたように、祈りと交流の遺宝がたくさんある。つまり自然と歴史が融合している島である。

また、対馬は食文化も豊かである。例えば、石焼、ろくべい、いりやき、対州そば、そしてノドグロ、アナゴという珍しい食物がある。これは、対馬の人にとっては、昔も今もこれが当たり前の世界である。当たり前だからこそ、地元の人々は対馬のよさに気付いていないと思われる。人々の意識を変え、誇りを持つことだが、内からではなかなか難しいので、外から意識を変えるのである。つまり、島外の支援者や関係する人々としっかりつながっていくことが重要であると考え。そのため、明治大学を含め、最近では多くの東京からの大学生が対馬を訪れ、対馬市役所とともに島おこし活動に携わっているのである。人口は減ってはいるが、関係人口は増やしていきたいという行政側の努力も垣間見れる。

昔の対馬についても、話を聞かなければ伝承もできず、文化や自然は絶滅したら復活できないのである。昔を思い出して話してもらいうちに高齢者は懐かしく昔を取り戻すのである。気持ちが若返って、何かやりたくなってくるのではと考える。

そういうことを誰がやるのかというと、若者世代しかいないのである。高齢者とともに多くのことを学び、高齢者が生きがいを持てるまちづくりを目指すのである。そのために、まず場をつくり、集まって話をし、お互いに何か役割を持って、子どもも高齢者も一緒に働こうという狙いである。決して強制労働ではない。遊びながら学び、イベントやお祭りもする。そのために始まった活動が、「アグリパークプロジェクト」である。

「アグリパークプロジェクト」では、耕作放棄地の再生に取り組まれた。20年以上も放置された土地をみんなで草取りをし、耕して、子どもには石や草の根っこを拾ってもらいと、あつという間に畑になっていく。そこでみんなで楽しくお話をしながらのお昼ごはんを食べるより、いつの間にかここで世代間交流が生まれる。

また、固有種を守るという課題もある。アグリパークの湿地にはツシマサンショウウオがおり、保存していかなければならない。固有種の豆や対州そばも増えている。対州そばは原種に近い品種である。対馬の高齢者に干し方を教えてもらい、みんなで癒しの空間が生まれた彼らの最終目的は、年齢や病気に関係なく、できることを楽しめる場にしていくことだ。農作業ができない歩けない人には杖をつくったりもした。高齢者も若い人との交流で、また笑顔が生まれていた。助け合う、つながる、見守ることはまちづくりの一環で

ある。笑いにあふれた豊かな生活、これこそが本当に人間が健康な状態であると考え。地域住民、島外の支援者がコミュニティ・ケアを形成していく。

最後に、持続可能な社会を実現するために重要なことは、「ふるさとづくり」であると考え。人間は自然環境や地域の支援、伝統なくしては暮らせない。同時に意識ある行動なくして地域は守れない。最近では都会に住んでいても、地域のお祭りのためだけに帰省する若者も多い。きっと彼らの心の中には、常にふるさとがあり続けているのだろう。それぞれの思いをつなぐハブとなるような、地域独自の「場づくり」が、必要となるのではないかと考える。

第7章 おわりに

第1節 移動とソーシャルキャピタルの関係性

まちづくりの中心には、鉄道が中心となることが多い。東急電鉄が開発した田園調布やたまプラーザ等がその代表例である。しかし、これら二つの開発されたまちには、問題が起こり始めている。田園調布は高級住宅街として開発された経緯があり、家を立てるには様々な制約がある。例えば、住宅の高さ制限や飲食店の建設ができない。地図で田園調布を調べると、コンビニエンスストアやスーパーマーケットの少なさに驚くだろう。

また、買い物をするにも、隣の駅等まで買いにいかなければならないまちもある。たまプラーザは、坂が多く、高齢者にとっては住みづらいまちである。団地の入居者は、同じ世代に入居しているため、一斉に高齢化が始まる。次第に高齢者は、買い物に行くのが億劫になり、人と会う頻度も少なくなるのではないだろうか。このように都会の中でも、交通の便が悪く、不便な生活を強いられているような地域は存在し、こうした地域ではソーシャルキャピタルが醸成しにくいことが予想される。都会においても人々が孤立してしまうような環境が生まれているのである。

このように、都心近くの郊外型住宅地では高齢化が進み、これまで通りの生活圏を維持できない人たちが多くなっている。この問題に対応するものとして、「コンパクトシティ」という生活圏そのものを小さくする考え方があるが、富山県富山市や香川県高松市はその先行事例として有名である。二つの市に共通して言えることは、地域交通に割引制度があることと、様々な施設を一箇所にまとめたことである。バスと電車を乗り継ぐ場合や、高齢者の人は100円で利用できるなど、都心の私鉄よりも値段が安い。

第2節 ふるさと納税と関係人口

地方移住の動機は、かつては、都会の生活に疲れた人々が、田舎暮らしを求めて移住するパターン、あるいはリタイア世代が悠々自適な生活を求めて移住するパターンが多く見られたが、近年では若者を中心とした移住者が増加しつつある。その背景には、若者の価値観やライフスタイルの変化がある。また、地域への関わり方も多様になりつつある。これらの関わり方を考えるなかで、近年では「関係人口」という概念が注目されている。

田中（2017）によれば、地域に移住・定住する人が増えるのは人口が減少しつつある地方にとっては喜ばしいことであるが、実際のところいきなりの移住・定住は移住する側にとっても、それを迎え入れる地域にとってもハードルが高いという。このハードルを下げる役割の一環を担おうとしているのが、本研究でとりあげた「ふるさと回帰センター」などのマッチング機能を担う機関であり、移住を検討する人は、地方へ足を運ばなくても情報を入手することができる。

また、定住しなくても、地域に関わる如果能够できれば、次第に地域への愛着が醸成さ

れ、やがては定住に至る可能性もあるだろう。旅や観光をするうちに、もっと地域に関わってみたいという感情が生まれてくる。このように、幾つかの段階を経てから、移住・定住することが現実的である。ここで、「関係人口」の概念について整理する。

総務省（2018）では、「『関係人口』とは移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わるもの」と定義する（総務省，2018）。また、田中（2017）は、関係人口を「住んでいなくても地域にさまざまな方法で関与する人々のこと」と定義する。自分が住んでいない地域に対して、その地域を応援したい、良くしていきたいという想いが行動として表れ関与に至る。

移住ばかりが注目される中で、その実態を見れば、人々の農村への関わりは段階的であるとして、地域の特産品の購入、地域への寄付、頻繁な訪問（リピーター）、地域のボランティア活動、準定住（年間のうち一定期間住む・2地域移住）、移住・定住に至るまで、さまざまな関わりには濃淡があり、移住の促進のためには、関係人口の裾野を広げることが重要である（田中，2017）。これらの段階的な関わり方にこだわる必要はなく、地域への「関わり方」の選択肢を増やしていくことが大切である。

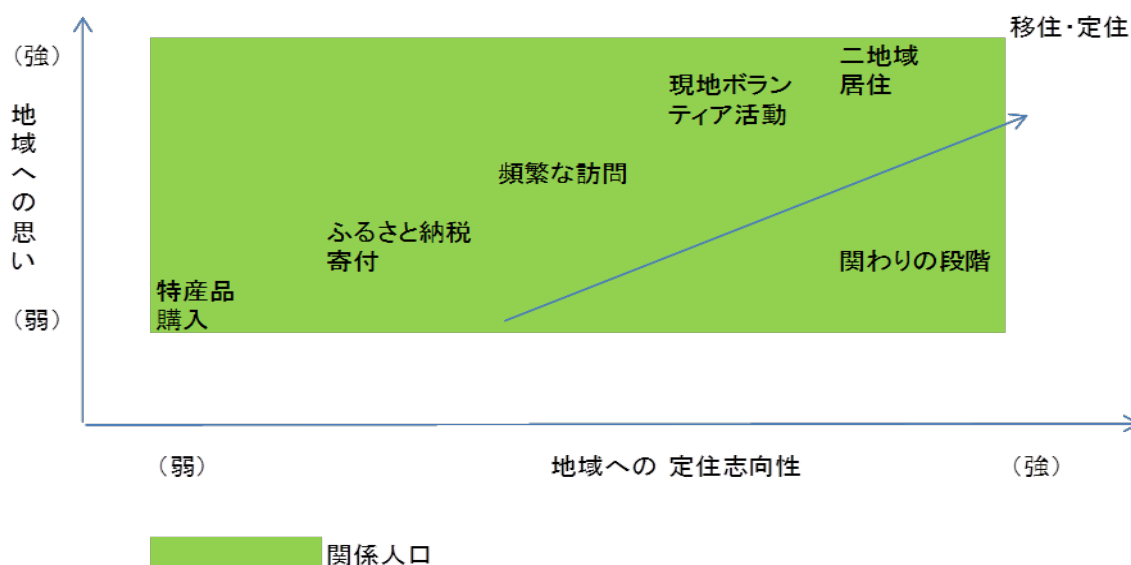


図 7-1. 関係人口の位置

出典：田中（2017）より筆者作成

我が国における人口減少の問題は避けられない傾向にあるが、人口減少によって、地域がすぐに消滅するわけではない。地域に対して「あきらめ」があり、関わろうとする人がいなくなるとき、本当の地域消滅が起きるだろう。離れて住む人たちでも、応援し盛り上

げてくれる仲間が増えれば、関係人口は増えていく。

「住む・住まない」選択ではなく、「関わる・関わらない」という視点で考えれば、関係人口を増やし、地域に役に立つ新たな力のバリエーションが生まれる。関係人口という考え方によれば、一つの地域に限らず複数の地域に関わることも可能である。この点で、移住とは異なり、人口のパイの奪い合いは生じない。関係人口をつくることに成功した事例として、島根県が東京で始めた「しまことアカデミー」がある。「しまことアカデミー」¹⁸とは、地域や島根に貢献したいが、すぐに移住は難しいと考えている人に対して、先進的な地域づくりで知られる島根をフィールドに出て、地域を学び、自分のかかわり方＝コトの起こし方を見つける連続講座のことである。田中（2017）によれば、関係人口を増やす方法は、（１）関係案内所を設ける、（２）入口を広く、ゆるく、（３）役割を提示する、（４）自分事にする、（５）人につなぐ（信頼のネットワーク構築）であり、実際には、移住定住以外の多様な関わり方が存在していると指摘している。

地域との関わり方のひとつに、ふるさと納税がある。ふるさと納税は2008年に創設された制度である。2018年7月の総務省の調査統計によるとのふるさと納税受入額は3600億円を超える。ふるさと納税により継続的な参加と地域の絆を醸成し、地域に関心を持ってもらうことで、さまざまな形で関与を促す効果が期待される。自分が居住する地域以外の地域とかかわり応援していくふるさと納税は、「関係人口」を増やす有効なきっかけになり得る制度である。まずは、ふるさと納税により、その土地の特産物を食べ、そこからその地方へ想いを馳せ、いつかは地域に訪れてみたいと思う人々もいるだろう。このように、ふるさと納税は、地方へ関心を高める有効な手段である。

一方で、ふるさと納税では、税収の獲得を目的とした自治体間の返礼品競争が激化しており、本来の趣旨とは異なる方向へと向かう自治体がいることも事実である。本来の行政サービスの費用は、受益者である住民が負担するのが原則であり、地域以外の他者に負担してもらうべきではないという考え方がある。だが、地方を応援したいという想いを持つ人々によって、地方へのお金の流れ、そして人の流れをつくることに、ふるさと納税の意義がある。

第3節 若者が地域コミュニティに求めるものとは

地域コミュニティというと、「自治会」が代表的である。各自治体の町内会の取り組みを見ると、「会員の訃報のお知らせ」や「ゴミの出し方」など、若者にとって魅力的なコンテンツが用意されているとは言い難く、町内会に入る必要性は感じられない。一部の地域では、自治会への加入を義務付けられている地域もあるが、自由意思で自治会に加入するかどうかを選択できるのならば、大半の若者は自治会には加入しないだろう。

¹⁸ <http://www.shimakoto.com/> しまことアカデミー(2019-1-8)

戦時中に誕生した町内は、昔からのメンバーや慣習などが残されており、若者にとっては「古くさい」「面倒くさい」という印象が強い。若者が求める地域コミュニティとは、イベントなどの参加に強制されることなく、自発的に自身が参画したいと思うコミュニティである。

昨今、まちづくりなど地域における様々なプログラムへの若者の参画が進んでいる。若者が自分自身の意志や関心、責任で社会に参加し、また地域での人間関係を再構築し、さらには他者と触れ合う中でコミュニケーションスキルを学ぶ場となり、自立の力を高める効果がある。また、若者の自立支援のために、地域社会が協力する仕組みをつくる必要があり、若者による長期ボランティア活動、NPOなどの活動に取り組むための情報提供や場づくりの支援も必要である。以上の通り、地域の人間関係が弱まりつつある地域社会において、地域の人々が様々な方法で若者に働きかけ、また若者が自発的に関わりたいと思う場づくりが必要である。このような考え方が、社会的に共有されることが重要となる。

若者の地域コミュニティへの働きかけは、地方に限らず、都会にもある。例えば、品川区の五反田エリアには、近隣の町内会が中心となり、五反田駅前清掃活動を行う組織「五反田駅前をきれいにする会」がある。近年では、この組織に近隣の若手経営者が参加し、町内会の年配者たちとともに汗を流している。「自分たちが働くまちに対して、何かできることはないだろうか」という思いが、若手経営者の参加の動機である。これは、完全な自発的活動である。例えば、ゴミ拾い活動など一つを例にあげても、その行為が若手経営者の地域への愛着を醸成する。

また、まちの再生を市民に託す地域もある。この事例として、広島県三次市が挙げられる。三次市は行政主導のまちづくりに限界を感じていたため、若者に空き家の活用のアイデアを募り、若者が「地元のまちづくり」に積極的に参加している。若者からすると行政に自分たちが必要とされている感が伝わっている。

また、宮崎県日南市にサテライトオフィスを構えるポート株式会社の事例もある。ポート株式会社の丸山社長は、日南市で若者を集めることに成功したひとりである。UNLEASH(2019)の中で丸山社長は、「私自身日南市が好きなのですが、あそこは何か新しいことをやりたい、挑戦したいと思ったときに、絶対に邪魔しない。言い方を変えれば、応援してくれる文化がある。この文化は若者を集めるにはとても大切なものだと思います」と述べる。このように、若者が地域コミュニティをつくるうえで、年配者が口を出さないことも重要である。

第4節 UII ターンの受け皿をつくるための提案

第1項 一極集中の有無

人口や産業の集積による労働生産性の向上や、都市機能の充実による生活の利便性、多様な

文化など、様々な要因により人口が東京に集まってきている。

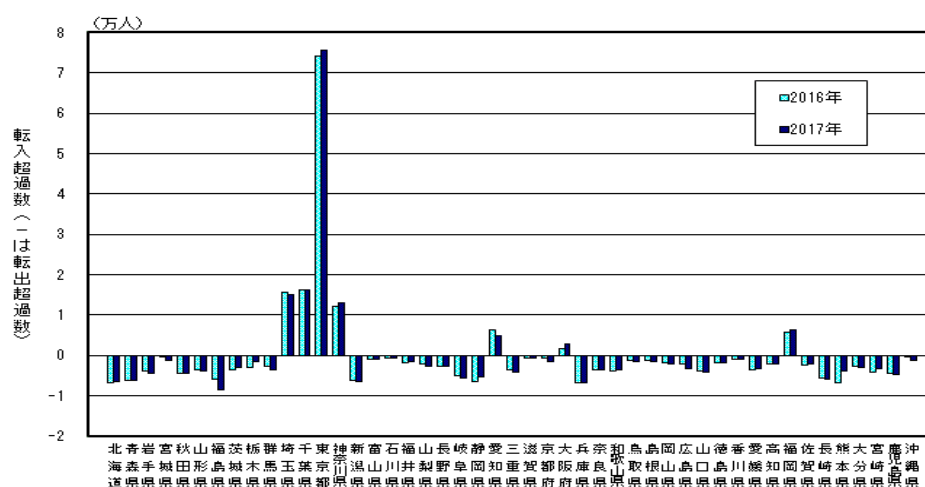


図 7-2. 都道府県別転入超過数 (2016~2017) 19

出典：総務省統計局 (2018)

近年、若者が大都市を目指さなくなったと言われている（轡田, 2017）。東京一極集中の基本的構造は変わらないが、東京に移動する若者の比率は減少している。また近年では、東京一極集中を避けるために、若者の地方への移住定住促す政策が進んでいる。轡田（2017）の調査では、広島県の 20 代～30 代を対象とした調査を行っている。この調査の結果として、地方暮らしの若者の東京に対する価値観として「遊び場」としては良いが、住みたいという思いにまでは至らないことが分かる。

- ・ 一年の間に県外に出たことがない者は少ないが、首都圏・関西圏などの大都市になると過半数が一度も出かけていない。（買い物の為だけに行かない）
- ・ 遊ぶ場所であり住む場所ではない
- ・ 娯楽が豊富で遊びに行く場所としては魅力的である。
- ・ 東京からは最新の文化が発信される。

（出典）轡田（2017）

第 2 項 UI J ターンの受け皿をつくるための武器

地域活性化の切り札として、今取り組まれているのが地域ブランドづくりである。多くの地域で地域資源や地域活性化のあり方を見直し、中小企業が地域の農産品や工芸品を活用して、商品を開発するという動きが活発化した。その結果、独自の技術力による商品が若者

¹⁹ <https://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/kihon/youyaku/index.html>（最終アクセス日：2019 年 1 月 10 日）

の間でブームになっている。

地域ブランドの成功には、三要素を満たす必要があると言われており、それは、①地域ブランド作りに取り組む組織と人材、②農業、商品、観光、につながる地域特有の資源、③地域特有の資源を産業化するためのビジネスモデルである。目先の商品開発ではなく、本当に地域活性化につながるような地域に足のついた本物のブランド戦略に取り組むべきである。

ここでは、地域ブランド戦略による先行事例として、北海道函館市で行われた、「イカール星人」の襲来を街の求心力に換えるというプロジェクトを紹介する（田中，2012）。函館市は、「イカール星人」という宇宙人のキャラクターを設定し、街が宇宙人に侵略されるというストーリーを動画化した。この動画の内容は、100人の宇宙人に最も侵略したい街に選ばれた函館市でイカール星人との戦争が始まるというものである。物語のクライマックスで「観光はお早めに」という文章が現れる。この動画を YouTube にアップしたところ、120万人の閲覧があり、一気に大ブームになった。役所が作成した観光ビデオにおいて、120万人が見たという事例は、衝撃的で話題になった。そしてイカール星人は函館市内にアジトを作り始めた。アジトとは、イカール星人のグッズ集めたお土産屋さんや、電車の中にイカール星人が乗っていることである。五稜郭や歴史的建物など見所が数多く存在する。話題性の高いストーリーを活用して、既存の観光資源を活用し、地域ブランド化を促す好例である。

しかし、地域ブランド戦略の全部が全部成功しているわけではない。ここでは、失敗事例を紹介する。ある地域では、地元でとれる野ぶどうを使ったワインを売り始めた。当初売れ行きが良くなかったが、評判を得て、メディアで紹介され急に売れるようになり、翌年には注文が10倍へと急増した。やがて生産が追いつかなくなり、海外から野ぶどうのジュースを輸入しワインの販売を行った。その結果、たくさんのクレームがあり、一気に評判を落とすことになった。以上の事例より、地域ブランドで最も注意すべきことの一つに、地域のキャパシティを考え、取り組みを行わなければならないという教訓が得られる。

また、学生による地域活性化も、UIJ ターンを促す武器となる。長崎県対馬市に、「MIT」というベンチャー企業が存在する。MIT とは、「M=見つける、I=活かす、T=つなぐ」という意味がある。MIT の事業目的は、地域の資源や魅力を見つけ、それを活かし多くの人に伝え創造を生み出しつなぐ。そして、持続可能な地域・産業づくりに貢献することである。対馬市では、若者の島外流出による人口減少が原因となり、街の中心部を除くほとんどの集落は、人口100人未満である。そこで、MIT は全国から若者を呼び込むことにした。大学側のメリットとして、学術研究の推進、実践的な教育の推進が挙げられる。対馬市のメリットとして地域復興、対馬の付加価値向上が挙げられる。この活動により、大学、教員、生徒との連携が生まれ、対馬の地域課題を解決するための研究や活動が行なわれている。また、島おこし実践塾やインターンをきっかけに対馬に何回も来島することにより、移住を決断する若者が出てきている。

以上をまとめると、北海道函館市の事例では、北海道を PR するために二つの手段を活用した。一つ目はイカール星人というマスコットキャラクターによってインパクトを与え

ることであり、二つ目に資源を広めるためのツールとして、PR 動画の活用を行ったことである。

他方、MIT の事例は、MIT 学生を誘致することにより、地域活性化、若者の定住に成功した事例である。学生に実践活動や対馬市での研究活動を促したことにより、二つの効果が生み出された。一つ目は、実践活動や対馬での研究に参加した学生の中から、対馬市に移住する人が発生したことである。二つ目には、学生のアイデアを実際に、地元の人々と共に活動したことである。地域住民と一緒に行動を起こすことが、重要なポイントである。以上より、地域ブランドを生み出し、若者を誘致するためには、その地域特有の資源を生かすことが必要である。

第5節 幸福感とソーシャルキャピタルの関係性

幸せな地域社会をつくるためには、どのようなソーシャルキャピタルが必要だろうか。地域社会において、人々はどんなソーシャルキャピタルがあると幸福感を感じるのだろうか。我々は、この二つの問いを明らかにするために、文献研究・フィールドワークによる研究を行った。ここで、改めて各章について整理し、再確認する。

第1章では、キーワードとして、「関係人口」と「ソーシャルキャピタル」に注目した。そして、地域の関係人口をつくるのが、地域活性化に繋がる可能性があることを示した。例えば、ふるさと納税を取り上げ、地域との多様な関わり方について注目した。また、関係人口をつくることは、地域のソーシャルキャピタルの醸成にプラスの影響を与える。

第2章では、ソーシャルキャピタルの概念と定義を明らかにした。コールマン（1988）、パットナム（1993）、リン（2001）、稲葉（2011）らの代表的な定義を示したうえで、これらの定義に対する批判もあることを明らかにした。このように、ソーシャルキャピタルの定義は、広く多様であり、研究者によって様々な捉え方がある。

次に、ソーシャルキャピタルの多様性の中から、災害時の行動心理を例に挙げた。災害時におけるソーシャルキャピタルとは、「日常的に開かれたネットワーク」、「相互補助による助け合い」の二つであることを明らかにし、これらが醸成されている地域は、人々にとって住みやすいと感じる要因であると考えた。

第3章では、移住者の行動要因と、移住による幸福感と捉え方について調査した。移住者のパターンとして、UターンとIターンを取り上げた。また、行動要因のパターンとして、「外的な要因」と「内的な要因」に分類できることを明らかにした。移住者の行動要因の例として、（1）「住居による差」、（2）「最終学歴による差」の二つがあることを明らかにした。

次に、働き方と幸福感の捉え方として、IT技術の発展により仕事の選択肢が新たに増えることの可能性を示した。これまでの地方での仕事は、都会に比べると職業の選択肢が多

いとは言えず、希望の仕事に就くことは移住者希望者にとって難しい課題であった。しかしながら、近年では、例えば「Uber Eats」のような、ITを活用した配達サービスが普及している。このようなビジネスモデルの出現は、仕事の種類を増やすとともに、隙間時間に働くことができる可能性も生み出す。これからの地方において、多様なビジネスモデルの出現により、より柔軟な働き方が増えることが期待される。

次に、地方での生活において幸福感を感じるための方策の一つとして、ダウンシフトを取り上げた。ダウンシフトとは、ゆとりのあるストレスのない生活を意味する。このように、地方での生活に満足感を感じるためには、地域の個性や環境を受け入れることが重要である。各地域が有する個性や独自性を楽しむことで、地域への愛着を感じることができるだろう。

第4章では、移住希望者のニーズを明らかにするために、「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」の嵩和雄氏にインタビューを行なった。インタビューの結果から、移住希望者が移住先選択の際に求めるものは、「就労の場」であることが明らかとなった。また、移住先としては「条件不利地域」よりも、「地方都市」を希望する人が多いことが明らかとなった。地方都市を希望する理由は、都心での生活者に慣れている移住希望者は、条件不利地域での不便な生活よりも、地方都市での便利な生活を送りたいと考えているからである。つまり、移住によって現在の生活よりは少し不便になるかもしれないが、それでもある程度の生活の利便性を求めていることを意味する。以上より、移住希望者は、「就労の場」、「利便性の良い生活」を求めていることが明らかとなった。

第5章では、地域社会で暮らす移住者の生活状況や満足度を理解するために、山梨県大月市、高知県高知市、仁淀川町、島根県隠岐の島町、岐阜県高山市に住むIターン者、Uターン者を対象に、フィールドワークを行なった。彼等は、どのような地域との関わりを持っているのか、移住者が持つ人間関係＝ソーシャルキャピタルとはどのようなものなのかを明らかにすることを目的とした。

インタビューを通じて明らかになったことは、多様な移住パターンである。例えば、(1) 実家の家業を継ぐためにUターンするパターン、(2) 地元を離れて都市部から出身地とは違う地方に移住して働くIターンのパターン、(3) 生まれ育った故郷から進学や就職によって都会に移住した後、故郷に近い地域に移住するJパターンである。これらの移住者は様々な形で地域との関係を持っているが、やはり地方での暮らしにおいては、人間関係＝ソーシャルキャピタルが重要であることが明らかとなった。一例を挙げると、飛騨高山の久々野町では、自治会の加入率はほぼ100%である。このように、自治会という組織によって人とのつながりを強め、連帯感を生んでいる地域の存在が明らかとなった。

第6章では、幸せな地域社会をつくるための方策を探るために、(1)「地元企業の役割」、(2)「交通機関の役割」、(3)「行政・公的機関の役割」という三つの役割を明らかにした。

一つ目の「地元企業の役割」として、三重県津市白山町の猪の倉温泉の事例では、民営化によって経営が効率的になったこと、また、温泉が地域住民の集まる地域コミュニティの核としての役割を担っていることを明らかにした。これより、地域コミュニティをつくるための方策として、地元企業の役割が大きいことが明らかとなった。

二つ目の「交通機関の役割」として、北陸新幹線の事例を参考に、交通機関による地域活性化の可能性を検討した。新幹線やLLCなどの交通の発達、観光客の増加、つまり関係人口の増加につながる可能性を有する。また、新幹線の停車駅における機能的役割についても、山形県東根駅の事例を基に検討を行った。新幹線の停車駅に地域の魅力を発信する機能を備えることや、LLCの独自の戦略により他の地域との差別化を図ることも、人々を呼び込み、地域活性化を行う方策の一つとなりうる。

三つ目の「行政・公的機関の役割」として、長野県下條村の事例を参考に、行政による地元愛の醸成の可能性を検討した。長野県下條村では、集落のなかの生活道路の材料を支給する代わりに、塗装作業を住民に任せている。このように、地域住民が自分たちで村や町をつくっているという意識が高まることで、地元への愛着が醸成される。他方、長崎県対馬市の事例では、地域の特性を活かした地域活性化の可能性を検討した。対馬市には歴史的文化や自然などの魅力的な地域資源を有するが、住民にとってはそれが「当たり前」であるため、その魅力に気付くことが難しい。そこで、対馬市では地域への愛着を醸成するために、「アグリパークプロジェクト」に取り組んでいる。地元住民と地域圏外の住民が力を合わせて、耕作放棄地の再生、固有種の保護、多世代交流などを目的に取り組みを進めている。こういった活動は、地域の関係人口を増やすためには効果的であることが明らかとなった。

以上から、「幸せな地域社会をつくるためにはどのようなソーシャルキャピタルが必要だろうか」というリサーチクエストに対して、本研究では（１）「人々の開放的なネットワーク」、（２）「人々の相互補助による助け合いの精神」、（３）「人々の地域への愛着」の三つが必要なソーシャルキャピタルであるという結論に至った。

一点目の「人々の開放的なネットワーク」というソーシャルキャピタルの醸成は、地域住民同士の信頼関係が強くなると考えられる。同じ地域の住民が「仲間」としての信頼関係を構築することで、災害時などにおける情報の伝達や協力作業にはプラスの影響を与える。

二点目の「人々の相互補助による助け合いの精神」というソーシャルキャピタルの醸成により、災害時などの緊急時においても、助け合いの精神が強める効果がある。人々の関係性において、「困ったらお互い様」という気持ちがあることで、経済的な合理性を超えた行動を取ることができる。

三点目の「人々の地域への愛着」というソーシャルキャピタルの醸成により、人々が積極的に地域活性化に取り組むことにつながる。この地域への愛着があることで、地元住民や移住者は地域の魅力を改めて感じるができる。

以上の 3 つのソーシャルキャピタルが醸成されることで、人々が幸福感を感じ、幸せな地域社会をつくることができるということが、本研究の結論である。

参考文献

- ・ James S. Coleman (1988) “Social Capital in the Creation of Human Capital. ” :*The American Journal of Sociology*, Vol. 94, pp.95-120.
- ・ Michael J. Sandel (2010) *Justice: What's the Right Thing to Do?* Farrar, Straus and Giroux (鬼沢忍訳『これからの「正義」の話をしよう』早川書房, 2011 年)
- ・ Nan Lin (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. Cambridge: Cambridge University Press (筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房, 2008 年.)
- ・ Robert D. Putnam (2006) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster
(柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006 年)
- ・ 阿部正大 (2013) 『地方にこもる若者たち—都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版.
- ・ 池田弘(2017)『地方イノベーション』日経 BP 社.
- ・ 石井まこと・宮本みち子・阿部誠・宮下さおり・中澤高志・木本喜美子, 板本 洋子・長須正明・上野景三 (2017) 『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- ・ 石井まこと・宮本みち子・阿部誠 (2017) 『地方に生きる若者たち旬報社』旬報社.
- ・ 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子(2012)『「東京」に出る若者たち』ミネルヴァ書房.
- ・ 五十石俊祐・石井儀光 (2017) 「一次通勤圏において高齢単身・夫婦世帯にとってアフォーダブルな住み替え先の供給が進む可能性」『日本都市計画学会 都市計画論文集』Vol.52 , No.3, pp.528-535.
- ・ 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門 - 孤立から絆へ』中央公論新社.
- ・ 稲葉陽二・吉野涼三 (2016) 『ソーシャルキャピタルの世界 学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』ミネルヴァ文庫.
- ・ 大江正章(2015)『地域に希望あり』岩波書店.
- ・ 大江正章(2015)『地域のちから—食・農・まちづくり—』岩波書店.
- ・ 小川全夫 (2007) 「高齢化に対する地域社会計画：NORC—SSP s のケース」『山口県立大学大学院論集』 第 8 号, pp.83-91.
- ・ 加茂浩靖 (2018) 「地方移住希望者に対する職業支援の地域的特性」『日本福祉大学経済論集』第 56 号, pp.1-13.
- ・ 菅野仁 (2008) 『友だち幻想人と人の〈つながり〉を考える』中公新書.
- ・ 轡田竜蔵(2017)『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- ・ 鯉江康正(2011)「新幹線整備が地域経済に与えた影響事例」『長岡大学地域研究センター年報』第 11 号, pp.51-83.

- ・ 鯉江康正(2014)「北陸新幹線(長野～金沢間)開業に伴う北信越地域への影響分析」『長岡大学地域連携研究センター年報』 1 巻, pp.71-88.
- ・ 小谷野錦子 (2000) 「ドイツ・フライブルグ市の環境政策の考察」『経営研究』第 14 巻 第 1 号 pp.143-153.
- ・ 斎藤雅茂(2018)『高齢者の社会的孤独と地域福祉』明石書店.
- ・ 滋賀大学・内閣府経済社会研究所共同研究(2016)「ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化」『滋賀大学・内閣府経済社会研究所共同研究地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会報告書』 pp.5-29.
- ・ 高見具広(2016)「若者の地域定着：還流のための『働く場』の問題：地方圏における課題と取り組み」『Business labor trend』労働政策研究・研修機構, 2016 年 5 月号, pp.12-15.
- ・ 高見具広 (2016) 「地方雇用の現状と課題：若者の定着・UIJ ターン促進のために」『Business labor trend』労働政策研究・研修機構, 2016 年 8 月号, pp.6-8.
- ・ 田中章雄 (2012) 『地域ブランド進化論』織研新聞社.
- ・ 田中輝美(2017)『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎.
- ・ 筒井一伸・嵩和夫・佐久間康富 (2014) 『移住者の地域起業による農山村再生』筑摩書房.
- ・ 筒井一伸・尾原浩子 (2014) 『移住者による継業—農山村をつなぐバトンリレー』筑摩書房.
- ・ 堤研二 (2015) 『人口減少・少子化と生活環境 山間地域とソーシャルキャピタルの事例に学ぶ』九州大学出版会.
- ・ 中尾啓子(2002)「パーソナルネットワークの概要と特性:東京都居住者対象のネットワーク調査から」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』 pp.17-39, 東京都立大学出版会.
- ・ 中島ゆり(2015)『若者の地域移動-長期的動向とマッチングの変化』『JLPT』労働研究研修機構, 第 162 号,p.69.
- ・ 中村時広・加藤庸之・清水一郎・藤岡秀多 (2016) 「インバウンドを地方創生の切り札にしていくためには」『月刊 時評』時評社.2016 年 1 月号,pp.128-139
- ・ 日本商工会議所(2015)「北陸新幹線で地域が動き出す」『月間 石垣』日本商工会議所, 2015 年 2 月号 pp. 14-28.
- ・ 日本政策投資銀行 北陸支店/地域企画部 (2016) 「北陸新幹線金沢開業による観光活性化が石川県内に及ぼす経済波及効果」『北陸支店レポート』日本政策投資銀行 pp.1-12.
- ・ 日本農業新聞「様変わりする地方移住交流→移住→定住へ 目的をもって受け入れ」2017 年 09 月 19 日.
- ・ 根本祐二(2013)『「豊かな地域」はどこがちがうのかー地域間競争の時代』ちくま新書.
- ・ 原田謙 (2012) 「社会階層とパーソナル・ネットワーク —学歴・職業・所得による格差

- と性差―』『医療と社会』医療科学研究所, Vol.22, No.1, pp.57-68.
- ・原田謙(2017)『社会的ネットワークと幸福感』勁草書房.
 - ・平尾元彦(2012)「地方から大学生の就職問題を考える」『日経研月報』 pp.1-5.
 - ・藤波匠(2018)『人口減が日本を強くする』 日本経済新聞出版社.
 - ・藤野英人 (2016) 『ヤンキーの虎』 東洋経済新報社.
 - ・藤浪匠 (2016) 『人口減が地方を強くする』 日本経済新聞出版社.
 - ・ほくとう総研 (2007) 『北海道新幹線の開通に向けて ～新幹線が地域振興に与える影響～』 『北海道東北地域経済総合研究所機関誌』 58 巻, pp.2-5.
 - ・前田卓哉(2007)「新幹線ネットワークを地域に活かす～新幹線駅をコミュニティの核に(さくらんぼ東根駅・出水駅)～」『北海道東北地域経済総合研究所機関誌』 58 巻, pp.12-15.
 - ・増田寛也・富山和彦 (2015) 『地方消滅 創生戦略篇』 中公新書.
 - ・増田寛也(2014)『地方消滅 東京一極集中が招く人口減少』 中央公論新社.
 - ・松本康(1994)「都市度, 居住移動と社会的ネットワーク」『総合都市研究』 東京都立大学 都市研究センター, 52 号, pp.43-78.
 - ・みずほ総合研究所 (2018) 『キーワードで読み解く地方創生』 岩波書店.
 - ・南学(2018)「現代の若者の価値観と友人関係」『三重大学教育学部研究紀要』 第 69 号, pp.221-227.
 - ・村椿晃(2007)「北陸新幹線の開業に向けた富山県の取組みについて」『北海道東北地域経済総合研究所機関誌』 2007 年 7 月号, pp.9-11.
 - ・藻谷浩介 (2014) 『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』 角川書店.
 - ・労働政策研究・研修機構 (2016) 「UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果」『JILPT 調査シリーズ』 No.152, pp.1-199.
 - ・吉野元(2017)「持続可能な島づくりに向けた MIT のビジネスモデル」『地方行政』 2018 年 8 月号, pp.12-15,
 - ・要藤正任(2005)「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか—都道府県データによる実証分析」国土交通政策研究, 第 61 号, pp.1-22.

<ウェブサイト>

- ・網走市「乗用車保有台数」
http://www.city.abashiri.hokkaido.jp/030shisei/020toukei/100abashiri_sugata/files/H29siminseikatsu.pdf 最終アクセス日：2019 年 1 月 19 日
- ・石川県能見市「定住促進に関するお知らせ」
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/nomism/> 最終アクセス日：2019.1.12
- ・inquire 「「若者に選ばれる町」に求められる, 仕事と文化と土壌とは？」
<https://unleashmag.com/2017/11/14/share-summit-2017-day2-2/> 最終アクセス日：2019.1.12

- ・ NPO 法人 気張る！ふるさと丹後町「『支え合い交通』とは」 <http://kibaru-furusato-tango.org/about-sasaeai/> 最終アクセス日：2019.1.18
- ・ 沖縄県うるま市「市政・財政」 <https://www.city.uruma.lg.jp/sp/shisei> 最終アクセス日：2019.1.12
- ・ 小樽市「各月末現在の世帯数及び人口」
https://www.city.otaru.lg.jp/sisei_tokei/reiki_tokei_siryo/toukei/jinko/jinko_30.data/3012souhyou.pdf 最終アクセス日：2019.01.18
- ・ 国土交通省関東運輸局「乗用車保有数」
http://www.tb.mlit.go.jp/kanto/jidou_gian/toukei/date/tiiki_betu/h27/07_kanagawa.pdf
最終アクセス日：2019.01.18
- ・ 国土交通省「東京一極集中の状況等について」
<http://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf> 最終アクセス日：2018.12.19
- ・ 国土交通省観光庁観光地域づくり事例集「『美しい島を守りたい』人という財産を生かしたまちづくり」 <http://www.mlit.go.jp/common/000213065.pdf> 最終アクセス日
2018.12.4
- ・ 産経ニュース「移住での起業に最大 300 万円 内閣府概算要求、地方創生関連予算 1 2 2 8 億円に増額」 <https://www.sankei.com/politics/news/180831/pl1808310002-n1.html> 最終アクセス日：2018.12.19
- ・ 産経ニュース「ふるさと納税額 2800 億円 過去最高も伸びは鈍化」
<https://www.sankei.com/politics/news/170630/pl1706300042-n1.html>
最終アクセス日：2017.6.30
- ・ JR 西日本「2014/3/15 日 ダイヤ改正」
https://www.westjr.co.jp/press/article/items/141219_00_honsya.pdf 最終アクセス日：2019.1.15
- ・ しまことアカデミー「ニュース」 <<http://www.shimakoto.com>> 最終アクセス日：2018.12.14
- ・ 総務省統計局「ガソリンの支出」
https://www.stat.go.jp/data/kakei/tsushin/pdf/25_8.pdf 最終アクセス日：2018.12.19.
- ・ 総務省「総務省ふるさと納税ポータルサイト」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html 最終アクセス日：2018.11.20.
- ・ 総務省統計局「都道府県別転入超過数（2016～2017）」
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/kihon/youyaku/index.html>
最終アクセス日：2019.1.12.

- ・ 対馬市役所「対馬市のプロフィール」
http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/web/profile/post_45.html＞最終アクセス日
2019.1.12
- ・ 栃木県産業振興センター「起業したい」 <http://www.tochigi-iin.or.jp/index/2> 最終ア
クセス日：2018.12.19
- ・ 栃木未来チャレンジファンド「マッチング掲示板」 <http://foodvalley-tochigi.jp/>
最終アクセス日:2019.1.12.
- ・ 鳥取県地域活性化推進協議会「鳥取県活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」＜
http://rajc.jp/?page_id=1＞最終アクセス日 2019.1.12.
- ・ 内閣府「特集就労等に関する若者の意識」
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h30gaiyou/s0.html> 最終アクセス日:
2018.12.19
- ・ 長野県「信州ベンチャーコンテスト」
<https://www.pref.nagano.lg.jp/service/event/h30svc.html> 最終アクセス日:
2018.12.4
- ・ ひがしがわ町株主ファーム「あたらしい『ふるさと』を育てよう。」
<https://town.higashikawa.hokkaido.jp/stocks/>最終アクセス日:2019.1.12.
- ・ ピーチ・アビエーション株式会社「ピーチアビエーショントップページ」
<https://www.flypeach.com/pc/jp> 最終アクセス日:2019.1.15.
- ・ 北海道中小企業総合支援センター「北海道のインキュベーション施設」
<http://www2.hsc.or.jp/venture/incubation.htm>＞最終アクセス日:
2018.12.19.
- ・ Yahoo!JP「リニアは日本をどれだけ狭くするのか?～到達所要時間ビジュアライゼーシ
ョンマップに挑戦～」 <https://about.yahoo.co.jp/info/bigdata/special/2015/01/>
:最終アクセス日 2019.1.15.

謝辞

本論文を執筆するにあたり、指導教員である野坂美穂先生、後藤晶先生、木村知義先生には、懇切丁寧にご指導・ご助言賜りましたこと、深く感謝いたします。また、少人数ながら、論文完成に向けて共に励まし頑張ってきた班員の学部生、大学院生、大学院修了生の皆さまにも大変感謝しております。

フィールドワーク・インタビューでご協力いただきました、ふるさと回帰支援センター副事務局長の嵩和雄様、Iターン者、Uターン者の方々に、厚く御礼を申し上げます。

毎週、事務局としてお力添えいただきました学長室の高野課長、山本様、渡邊様に感謝申し上げます。そして、ご多忙にもかかわらず、寺島実郎学長には多摩大学社会工学研究会（インターゼミ）を通して、毎週惜しみなく時間を割いてくださいました。毎回の講話では、世界経済、歴史、現代の若者や高齢者の問題など、多様な分野のお話をお伺いし、多くの刺激を受けました。また、幅広い知見から研究の方向性についてご指導・ご助言を頂き、大変勉強になりました。

この場を借りて、今回の論文を執筆するにあたり、ご協力いただきました全ての方々に心より御礼申し上げます。最後に、勉学、研究、学びの機会を与えて下さり、温かく見守ってくれた両親に心より感謝いたします。

2018年度 多摩大学インターゼミ地域班一同
(文責：経営情報学部2年 村松繁)